

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	ガッコウホリゾン ナカムラサンギョウガクエン 学校法人中村産業学園								
フリガナ大学の名称	キウシュウサンギョウガク 九州産業大学								
大学本部の位置	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号								
大学の目的	九州産業大学は、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従って大学教育を施し学術の理論及び応用を研究、教授すべく、建学の理想を「産学一如」と定め、この建学の理想のもとに、建学の理念として「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」を掲げている。この建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的	今回、「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」の収容定員を変更する。「商学部経営・流通学科」では、志願者数は安定的に確保できているものの、1学部1学科の定員規模が他学部と比較して大きく、教員一人当たりの学生数が相対的に高い状態を解消するため、また、「国際文化学部日本文化学科」では、学部の特徴の1つとして取組んでいる日本語教員の養成に関し、国の施策及び社会的状況等を踏まえ、「日本語教員養成課程」の更なる強化・充実を図り、本学が担うべき社会的使命を果たすため、収容定員の変更を行う。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	経済学部 経済学科	4年	400人	— 年次人	1,600人	学士 (経済学)	経済学関係	平成5年4月 第1年次	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
	商学部 経営・流通学科	4年	460 (470)	—	1,840 (1,880)	学士 (商学)	経済学関係	令和9年4月 第1年次	同上
	地域共創学部 観光学科	4年	150	—	600	学士 (観光学)	社会学・社会福祉学関係	平成30年4月 第1年次	同上
	地域づくり学科	4年	150	—	600	学士 (地域学)	文学関係 経済学関係	平成30年4月 第1年次	同上
	理工学部 情報科学科	4年	140	—	560	学士 (情報科学)	理学関係	平成29年4月 第1年次	同上
	機械電気創造工学科	4年	135	—	540	学士 (工学)	工学関係	令和8年4月 第1年次	同上
	スマートコミュニケーション工学科	4年	50	—	200	学士 (工学)	工学関係	令和8年4月 第1年次	同上
	生命科学部 生命科学科	4年	110	—	440	学士 (工学)	工学関係	平成29年4月 第1年次	同上
	建築都市工学部 建築学科	4年	75	—	300	学士 (工学)	工学関係	平成29年4月 第1年次	同上
	住居・インテリア学科	4年	65	—	260	学士 (工学)	工学関係	平成29年4月 第1年次	同上
	都市デザイン工学科	4年	60	—	240	学士 (工学)	工学関係	平成29年4月 第1年次	同上
	芸術学部 芸術表現学科	4年	70	—	280	学士 (芸術)	美術関係	平成28年4月 第1年次	同上
	写真・映像メディア学科	4年	55	—	220	学士 (芸術)	美術関係	平成28年4月 第1年次	同上
	ビジュアルデザイン学科	4年	75	—	300	学士 (芸術)	美術関係	平成28年4月 第1年次	同上
	生活環境デザイン学科	4年	55	—	220	学士 (芸術)	美術関係	平成28年4月 第1年次	同上
	ソーシャルデザイン学科	4年	45	—	180	学士 (芸術)	美術関係	平成28年4月 第1年次	同上

新設学部等の概要	国際文化学部 国際文化学科	4	80	—	320	学士 (国際文化)	文学関係	平成6年4月 第1年次	同上
	日本文化学科	4	70 (60)	—	280 (240)	学士 (国際文化)	文学関係	令和9年4月 第1年次	同上
	人間科学部 臨床心理学科	4	85	—	340	学士 (人間科学)	文学関係	平成30年4月 第1年次	同上
	子ども教育学科	4	80	—	320	学士 (人間科学)	教育学・保育学関係	平成30年4月 第1年次	同上
	スポーツ健康科学科	4	120	—	480	学士 (人間科学)	体育関係	平成30年4月 第1年次	同上
	計		2,530 (2,530)	—	10,120 (10,120)				
同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、 名称の変更等)		該当なし							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
		科目	科目	科目	科目	単位			
学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の 教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新 設 分	商学部 経営・流通学科	人	人	人	人	人	人	人	
		28 (28)	16 (16)	13 (13)	0 (0)	57 (57)	0 (0)	217 (217)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	24 (24)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	39 (39)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a～b)	24 (24)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	39 (39)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの(a又はbに該当する者を除く)	4 (4)	4 (4)	10 (10)	0 (0)	18 (18)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計(a～d)	28 (28)	16 (16)	13 (13)	0 (0)	57 (57)			
	国際文化学部 日本文化学科	8 (8)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	197 (197)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	8 (8)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	13 (13)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a～b)	8 (8)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	13 (13)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計(a～d)	8 (8)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	13 (13)				
計	36 (36)	17 (17)	17 (17)	0 (0)	70 (70)	0 (0)	- -		

大学設置基準別
表第一イに定め
る基幹教員数の
四分の三の数
18人

大学設置基準別
表第一イに定め
る基幹教員数の
四分の三の数
5人

既設分

理工学部 機械電気創造工学科	9 (9)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	17 (17)	1 (1)	290 (290)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	16 (16)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	9 (9)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	16 (16)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	9 (9)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	17 (17)		
理工学部 スマートコミュニケーション工学科	5 (5)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	2 (2)	282 (282)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	5 (5)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	9 (9)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	5 (5)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	9 (9)		
生命科学部 生命科学科	12 (12)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	199 (199)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	12 (12)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	18 (18)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	12 (12)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	18 (18)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	12 (12)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	18 (18)		
建築都市工学部 建築学科	7 (7)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	1 (1)	203 (203)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	7 (7)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	10 (10)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	7 (7)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	10 (10)		

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 8人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 12人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人

既設部分

建築都市工学部 住居・インテリア学科	6 (6)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	2 (2)	202 (202)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	6 (6)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	8 (8)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	6 (6)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	8 (8)		
建築都市工学部 都市デザイン工学科	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	1 (1)	197 (197)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)		
芸術学部 芸術表現学科	4 (4)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	2 (2)	304 (304)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	4 (4)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	9 (9)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	4 (4)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	9 (9)		
芸術学部 写真・映像メディア学科	5 (5)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	2 (2)	304 (304)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	5 (5)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	5 (5)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	8 (8)		

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 5人

既設部分

芸術学部 ビジュアルデザイン学科	5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	2 (2)	304 (304)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)		
芸術学部 生活環境デザイン学科	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	3 (3)	305 (305)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	4 (4)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	7 (7)		
芸術学部 ソーシャルデザイン学科	4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	304 (304)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)		
国際文化学部 国際文化学科	5 (5)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	198 (198)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	/	/
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
小計（a～b）	4 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (8)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	5 (5)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	11 (11)		

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 5人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 5人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 5人

既 設 分	人間科学部 臨床心理学科	6 (6)	2 (2)	4 (4)	1 (1)	13 (13)	3 (3)	202 (202)	大学設置基準別 表第一イに定める 基幹教員数の 四分の三の数 8人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	2 (2)	4 (4)	1 (1)	13 (13)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	6 (6)	2 (2)	4 (4)	1 (1)	13 (13)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	6 (6)	2 (2)	4 (4)	1 (1)	13 (13)			
	人間科学部 子ども教育学科	5 (5)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	13 (13)	1 (1)	191 (191)	大学設置基準別 表第一イに定める 基幹教員数の 四分の三の数 8人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	13 (13)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	5 (5)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	13 (13)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	5 (5)	4 (4)	3 (3)	1 (1)	13 (13)			
	人間科学部 スポーツ健康科学科	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	2 (2)	200 (200)	大学設置基準別 表第一イに定める 基幹教員数の 四分の三の数 10人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	7 (7)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	15 (15)			
計	142 (142)	65 (65)	48 (48)	12 (12)	267 (267)	22 (22)	- (-)		
合 計	178 (178)	82 (82)	65 (65)	12 (12)	337 (337)	22 (22)	- (-)		
職 種	専 属			そ の 他		計			
事 務 職 員	183 (183)			131 (131)		314 (314)			
技 術 職 員	1 (1)			9 (9)		10 (10)			
図 書 館 職 員	5 (5)			10 (10)		15 (15)			
そ の 他 の 職 員	0 (0)			0 (0)		0 (0)			
指 導 補 助 者	0 (0)			0 (0)		0 (0)			
計	189 (189)			150 (150)		339 (339)			

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	九州産業大学造形短期大学部 (必要面積3,000㎡)と共用				
	校舎敷地	0㎡	149,041.07㎡	2,098.00㎡	151,139.07㎡					
	その他	0㎡	272,116.11㎡	0㎡	272,116.11㎡					
	合計	0㎡	421,157.18㎡	2,098.00㎡	423,255.18㎡					
校舎	専用	176,837.25㎡	1,633.00㎡	4,618.64㎡	183,088.89㎡	九州産業大学造形短期大学部 (必要面積3,000㎡)と共用				
		(176,837.25㎡)	(1,633.00㎡)	(4,618.64㎡)	(183,088.89㎡)					
教室・教員研究室	教室		室	教員研究室	室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点			
	計									
スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂		厚生補導施設						
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡			
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む
		教員1人当り研究費等	商学部 経営・流通学科		350千円	350千円	350千円	350千円	—千円	
		国際文化学部 日本文化学科		350千円	350千円	350千円	350千円	—千円	—千円	
	共同研究費等	商学部 経営・流通学科		38,833千円	38,626千円	38,418千円	38,210千円	—千円	—千円	
		国際文化学部 日本文化学科		9,364千円	9,739千円	10,113千円	10,488千円	—千円	—千円	
	図書購入費	商学部 経営・流通学科	3,580千円	3,730千円	3,880千円	3,980千円	4,180千円	—千円	—千円	
		国際文化学部 日本文化学科	1,270千円	1,320千円	1,380千円	1,440千円	1,500千円	—千円	—千円	
	設備購入費	商学部 経営・流通学科	3,760千円	3,740千円	3,720千円	3,700千円	3,680千円	—千円	—千円	
		国際文化学部 日本文化学科	480千円	500千円	520千円	540千円	560千円	—千円	—千円	
	学生1人当り納付金	商学部 経営・流通学科		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
			1,160千円	960千円	960千円	960千円	—千円	—千円		
	国際文化学部 日本文化学科		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			1,160千円	960千円	960千円	960千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資金運用収入、雑収入、寄付金							

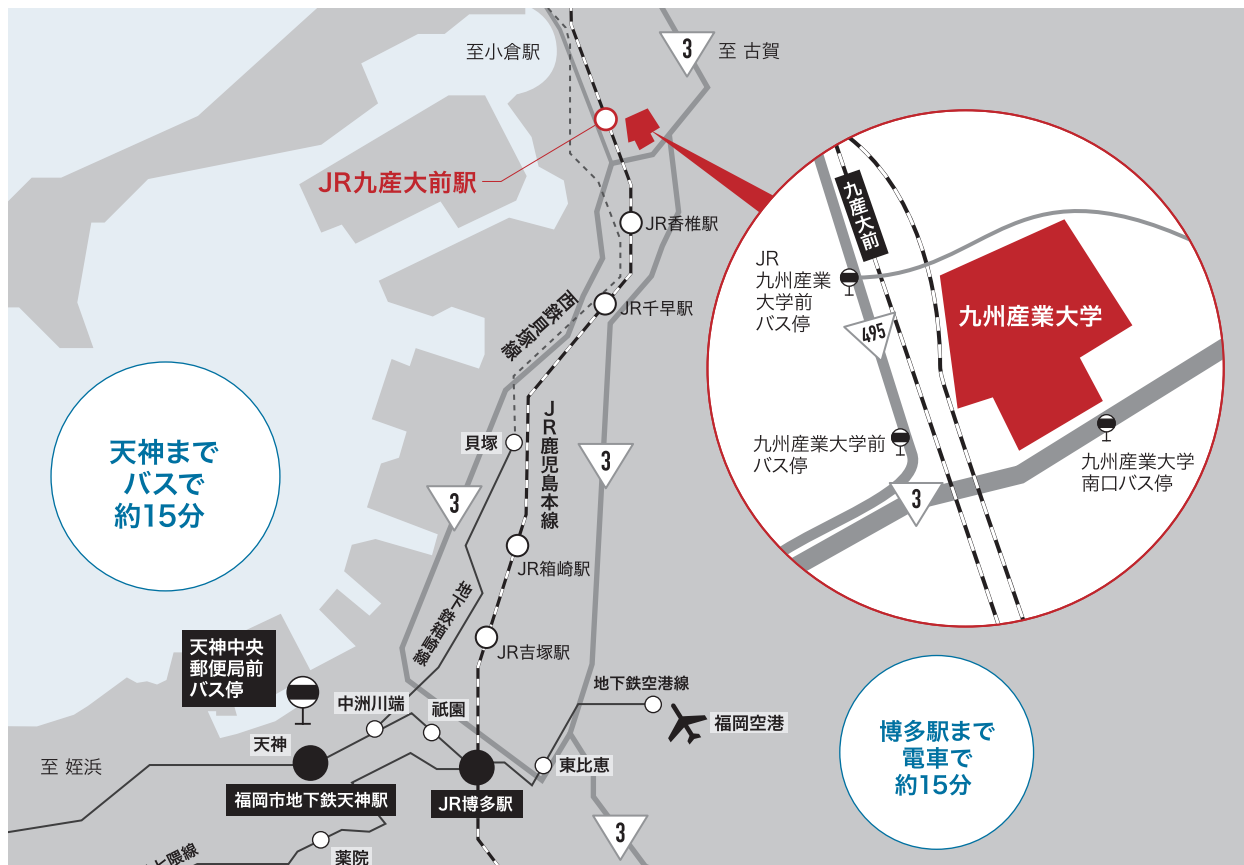
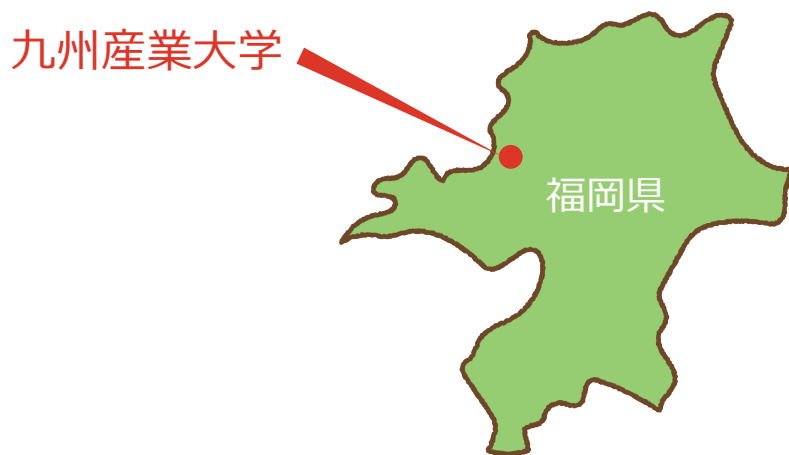
既設大学等の状況	大学等の名称		九州産業大学						所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度		
		年	人	年次人	人		倍			
	経済学部 経済学科	4	400	—	1,600	学士(経済学)	1.08 1.08	平成5年度	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号	
	商学部 経営・流通学科	4	470	—	1,910	学士(商学)	1.12 1.12	平成30年度	同上	※令和6年度 入学定員減 (30人)
	地域共創学部 観光学科	4	150	—	600	学士(観光学)	1.06 1.02	平成30年度	同上	
	地域づくり学科	4	150	—	560	学士(地域学)	1.11	平成30年度	同上	※令和6年度 入学定員増 (10人) ※令和8年度 入学定員増 (10人)
	理工学部 情報科学科	4	140	—	560	学士(情報科学)	1.10 1.10	平成29年度	同上	
	機械工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成29年度	同上	※令和8年度 より学生 募集停止
	電気工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成29年度	同上	※令和8年度 より学生 募集停止
	機械電気創造工学科	4	135	—	135	学士(工学)	1.24	平成29年度	同上	
	スマートコミュニケーション工学科	4	50	—	50	学士(工学)	0.66	平成29年度	同上	
	生命科学部 生命科学科	4	110	—	440	学士(工学)	1.12 1.12	平成29年度	同上	
	建築都市工学部 建築学科	4	75	—	300	学士(工学)	1.04 1.14	平成29年度	同上	
	住居・インテリア学科	4	65	—	260	学士(工学)	1.03	平成29年度	同上	
	都市デザイン工学科	4	60	—	240	学士(工学)	0.94	平成29年度	同上	
	芸術学部 芸術表現学科	4	70	—	270	学士(芸術)	1.07 1.13	平成28年度	同上	※令和7年度 入学定員増 (5人)
	写真・映像メディア学科	4	55	—	210	学士(芸術)	1.15	平成28年度	同上	※令和7年度 入学定員増 (5人)
	ビジュアルデザイン学科	4	75	—	300	学士(芸術)	1.12	平成28年度	同上	
	生活環境デザイン学科	4	55	—	250	学士(芸術)	0.86	平成28年度	同上	※令和7年度 入学定員減 (15人)
	ソーシャルデザイン学科	4	45	—	170	学士(芸術)	1.10	平成28年度	同上	※令和7年度 入学定員増 (5人)
	国際文化学部 国際文化学科	4	80	—	320	学士(国際文化)	1.17 1.19	平成6年度	同上	
	日本文化学科	4	60	—	240	学士(国際文化)	1.15	平成6年度	同上	
	人間科学部 臨床心理学科	4	85	—	295	学士(人間科学)	1.07 1.14	平成30年度	同上	
	子ども教育学科	4	80	—	320	学士(人間科学)	1.03	平成30年度	同上	
	スポーツ健康科学科	4	120	—	400	学士(人間科学)	1.05	平成30年度	同上	※令和6年度 入学定員増 (20人) ※令和8年度 入学定員増 (20人)

既設大学の状況	大学の名称	九州産業大学 大学院							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	経済・ビジネス研究科 経済学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士(経済学) 修士(地域学)	0.28	平成21年度	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
	現代ビジネス専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(商学) 修士(経営学)	0.25	平成21年度	同上
	経済・ビジネス専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(経済学) 博士(商学) 博士(経営学)	0.46	平成21年度	同上
	工学研究科 産業技術デザイン専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.44	平成23年度	同上
	産業技術デザイン専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学)	0.16	平成23年度	同上
	芸術研究科 造形表現専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(芸術)	1.71	平成24年度	同上
	造形表現専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(芸術)	0.83	平成11年度	同上
国際文化研究科 国際文化専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(文学)	0.93	平成10年度	同上	
国際文化専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(文学)	0.93	平成10年度	同上	
情報科学研究科 情報科学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(情報科学)	0.62	平成16年度	同上	
情報科学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(情報科学)	0.00	平成16年度	同上	
既設大学の状況	大学の名称	九州産業大学造形短期大学部							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	造形芸術学科	2	150	—	300	短期大学士(芸術)	1.09	平成19年度	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
附属施設の概要	<p>目的：講義(実技、実験・実習)及びサークル活動での使用</p> <p>名称：大楠アリーナ2020</p> <p>所在地：福岡県福岡市松香台二丁目3番1号(大学敷地内)</p> <p>設置年月：2020年3月</p> <p>規模等：土地 6,516.39㎡、建物 16,234.38㎡</p>								

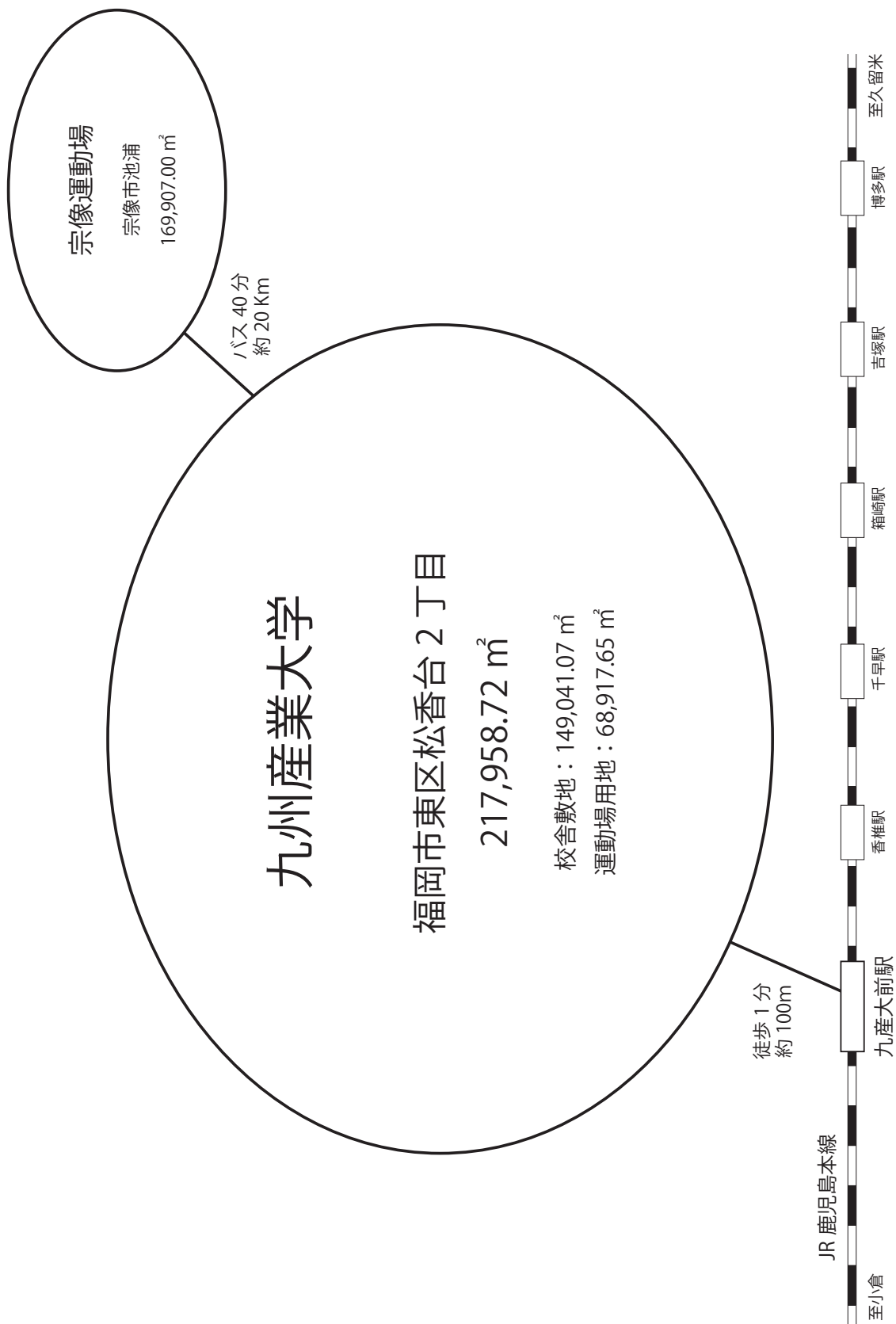
学校法人中村産業学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和9年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
九州産業大学				九州産業大学				
経済学部				経済学部				
経済学科	400	-	1,600	経済学科	400	-	1,600	
商学部				商学部				
経営・流通学科	470	-	1,880	経営・流通学科	<u>460</u>	-	<u>1,840</u>	定員変更 (△10)
地域共創学部				地域共創学部				
観光学科	150	-	600	観光学科	150	-	600	
地域づくり学科	150	-	600	地域づくり学科	150	-	600	
理工学部				理工学部				
情報科学科	140	-	560	情報科学科	140	-	560	
機械電気創造工学科	135	-	540	機械電気創造工学科	135	-	540	
スマートコミュニケーション工学科	50	-	200	スマートコミュニケーション工学科	50	-	200	
生命科学部				生命科学部				
生命科学科	110	-	440	生命科学科	110	-	440	
建築都市工学部				建築都市工学部				
建築学科	75	-	300	建築学科	75	-	300	
住居・インテリア学科	65	-	260	住居・インテリア学科	65	-	260	
都市デザイン工学科	60	-	240	都市デザイン工学科	60	-	240	
芸術学部				芸術学部				
芸術表現学科	70	-	280	芸術表現学科	70	-	280	
写真・映像メディア学科	55	-	220	写真・映像メディア学科	55	-	220	
ビジュアルデザイン学科	75	-	300	ビジュアルデザイン学科	75	-	300	
生活環境デザイン学科	55	-	220	生活環境デザイン学科	55	-	220	
ソーシャルデザイン学科	45	-	180	ソーシャルデザイン学科	45	-	180	
国際文化学部				国際文化学部				
国際文化学科	80	-	320	国際文化学科	80	-	320	
日本文化学科	60	-	240	日本文化学科	<u>70</u>	-	<u>280</u>	定員変更 (10)
人間科学部				人間科学部				
臨床心理学科	85	-	340	臨床心理学科	85	-	340	
子ども教育学科	80	-	320	子ども教育学科	80	-	320	
スポーツ健康科学科	120	-	480	スポーツ健康科学科	120	-	480	
計	2,530	-	10,120	計	2,530	-	10,120	
九州産業大学大学院				九州産業大学大学院				
経済・ビジネス研究科				経済・ビジネス研究科				
経済学専攻(M)	7	-	14	経済学専攻(M)	7	-	14	
現代ビジネス専攻(M)	11	-	22	現代ビジネス専攻(M)	11	-	22	
経済・ビジネス専攻(D)	5	-	15	経済・ビジネス専攻(D)	5	-	15	
工学研究科				工学研究科				
産業技術デザイン専攻(M)	35	-	70	産業技術デザイン専攻(M)	35	-	70	
産業技術デザイン専攻(D)	4	-	12	産業技術デザイン専攻(D)	4	-	12	
芸術研究科				芸術研究科				
造形表現専攻(M)	25	-	50	造形表現専攻(M)	25	-	50	
造形表現専攻(D)	6	-	18	造形表現専攻(D)	6	-	18	
国際文化研究科				国際文化研究科				
国際文化専攻(M)	18	-	36	国際文化専攻(M)	18	-	36	
国際文化専攻(D)	5	-	15	国際文化専攻(D)	5	-	15	
情報科学研究科				情報科学研究科				
情報科学専攻(M)	15	-	30	情報科学専攻(M)	15	-	30	
情報科学専攻(D)	4	-	12	情報科学専攻(D)	4	-	12	
計	135	-	294	計	135	-	294	
九州産業大学造形短期大学部				九州産業大学造形短期大学部				
造形芸術学科	150	-	300	造形芸術学科	150	-	300	
計	150	-	300	計	150	-	300	

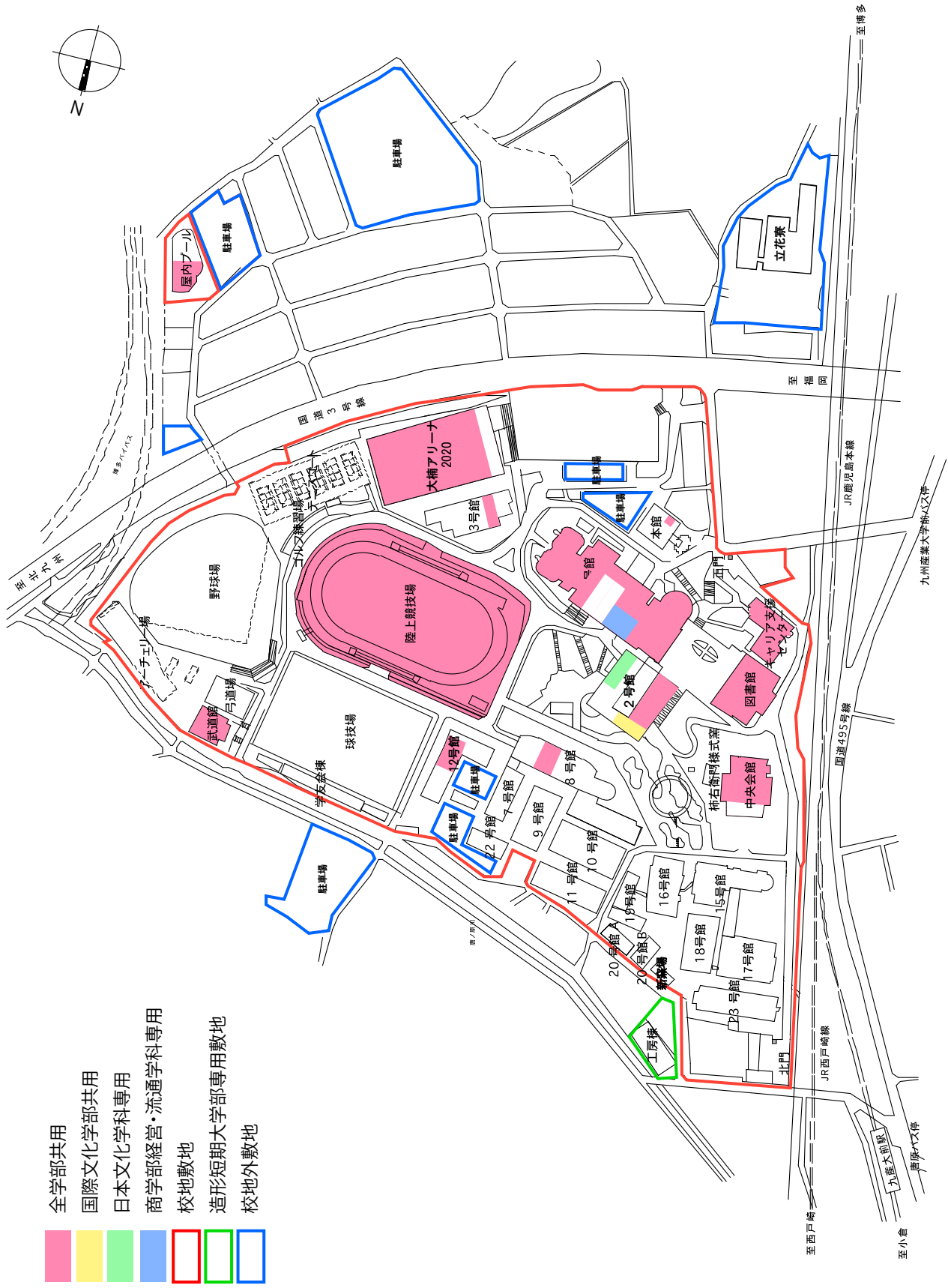
都道府県内における位置関係の図面



最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

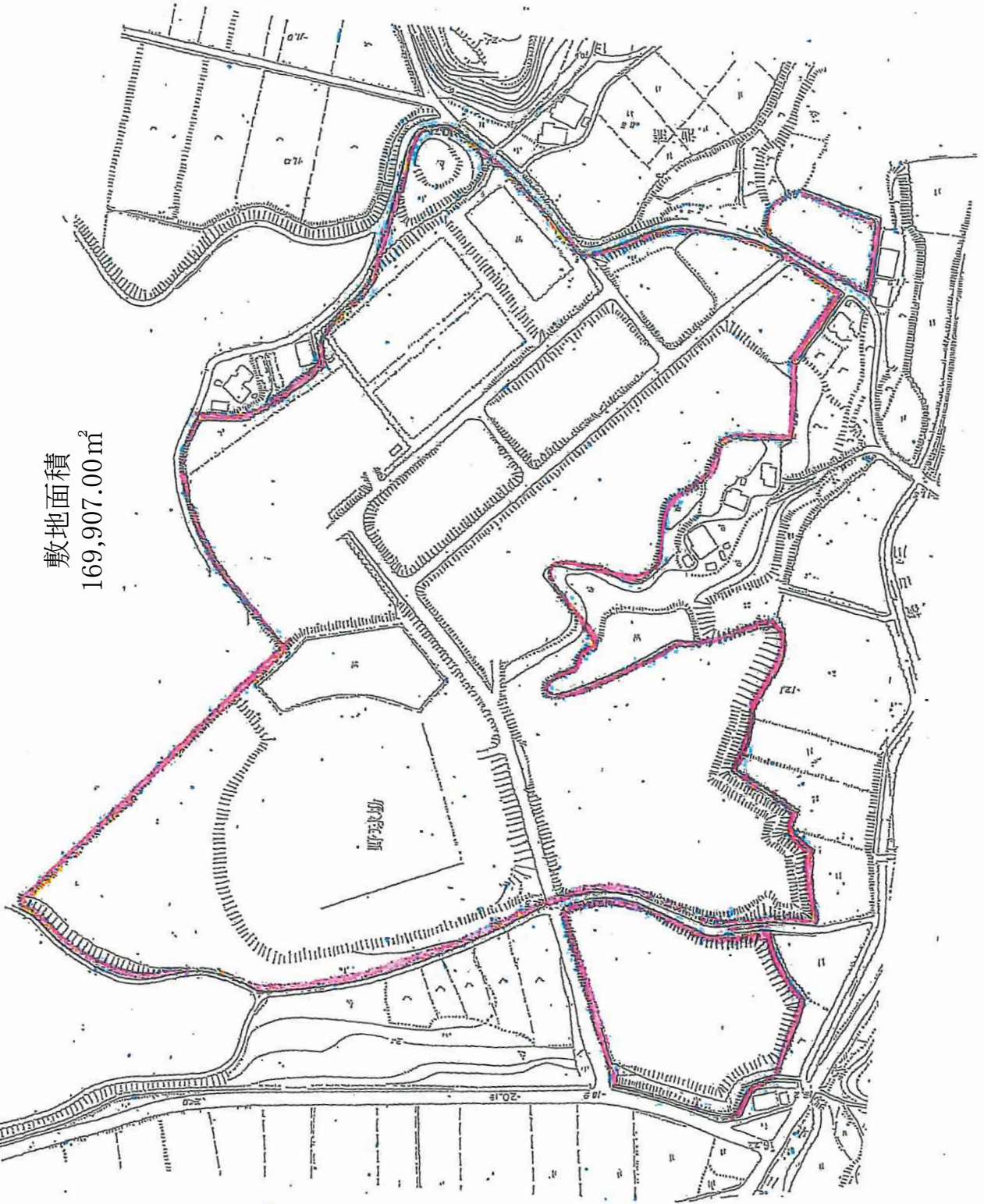


校舎・運動場等の配置図



宗像運動場

敷地面積
169,907.00 m²



九州産業大学学則

第1章 総則

(建学の理想と理念)

第1条 九州産業大学(以下「本学」という。)は、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従って大学教育を施し、学術の理論及び応用を研究、教授すべく、建学の理想を「産学一如」と定めている。「産学一如」とは、産業と大学は車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきであるとの創設者の意である。
この建学の理想のもとに、建学の理念として「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」を掲げている。

(人材養成及び教育研究上の目的)

第1条の2 本学は、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することを目的とする。

2 各学部、各学科の人材養成及び教育研究上の目的は、別に定める。

(3つのポリシー)

第1条の3 本学の3つのポリシー(学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者の受け入れ方針)は、次のとおりとする。

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

本学は、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 幅広い教養と専門的知識を備え、適切に活用できる。
2. 論理的に思考し、判断することができる。
3. 技術・技能を修得し、創造力・実践力を発揮できる。
4. グローバルな視点で多様な人々とコミュニケーションを行い、熱意を持って持続可能な社会の発展に貢献できる。
5. 広い視野を持って、主体的に他者と協力できる。
6. 情報技術を活用することができる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

本学は、KSU基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う。

1. KSU基盤教育において、幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性をもった人材を育成する。
2. 専門教育において、特定分野を学び、知識や情報の活用を通して社会で実践できる人材を育成する。
3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

本学は、次の能力・意欲をもった人材から、基礎的な知識や適性を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 建学の理想と理念を理解し、学習意欲が高い人。
2. 物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人。
3. 特定分野において卓越した能力をもっている人

2 各学部、各学科の3つのポリシー(学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者の受け入れ方針)は、別に定める。

(自己点検及び評価)

第2条 本学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備(以下「教育研究等」という。)の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

- 2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。
- 3 本学は、第1項の措置に加え、教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。
- 4 点検及び評価に関し必要な事項は、別に定める。

(情報の公表)

第2条の2 本学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

- (1) 本学の教育研究上の目的に関する事。
- (2) 教育研究上の基本組織に関する事。
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事。
- (4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事。
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事。
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事。
- (7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事。
- (8) 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関する事。
- (9) 本学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事。

- 2 本学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するものとする。
- 3 第一項の規定による情報の公表は、刊行物への掲載、インターネットの利用により広く周知を図るものとする。

第2条の3 削除

第2章 修業年限、在学年限、学年、学期及び休業日

(修業年限)

第3条 本学の修業年限は、4年とする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第3条の2 本学は、前条の規定にかかわらず、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業すること（以下「長期履修」という。）を希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

- 2 長期履修に関し必要な事項は、別に定める。

(在学年限)

第4条 学生は、8年を超えて在学することはできない。

- 2 前項の規定にかかわらず、編入学又は再入学を許可された学生は、修業すべき年数の2倍を超えて在学することはできない。

(学年及び1年間の授業期間)

第5条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

- 2 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

(学期・クォーター)

第6条 学年を分けて次の2学期とする。

前学期 4月1日 から 9月15日まで

後学期 9月16日 から 翌年3月31日まで

- 2 学長は、前項に定める学期の開始日と終了日を臨時に変更することができる。
- 3 第1項に規定する各学期を2つの期間（以下「クォーター」という。）に分けることができる。
- 4 各クォーターの始期及び終期については、別に定める。

(休業日)

第7条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
 - (3) 開学記念日
 - (4) 春季休業 4月1日 から 4月6日まで
 - (5) 夏季休業 7月28日 から 9月15日まで
 - (6) 冬季休業 12月24日 から 翌年1月7日まで
- 2 学長は、必要がある場合には休業日を臨時に変更ことができ、また、臨時の休業日を定めることができる。

第3章 学部及び学科

(学部及び学科)

第8条 本学に、次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
商学部	経営・流通学科
地域共創学部	観光学科
	地域づくり学科
理工学部	情報科学科
	機械電気創造工学科
	スマートコミュニケーション工学科
生命科学部	生命科学科
建築都市工学部	建築学科
	住居・インテリア学科
	都市デザイン工学科
芸術学部	芸術表現学科
	写真・映像メディア学科
	ビジュアルデザイン学科
	生活環境デザイン学科
	ソーシャルデザイン学科
国際文化学部	国際文化学科
	日本文化学科
人間科学部	臨床心理学科
	子ども教育学科

スポーツ健康科学科

(大学院)

第9条 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関し必要な事項は、別に定める。

第4章 図書館及び附属施設

(図書館)

第10条 本学に附属図書館を設ける。図書館は、図書、学術雑誌、電磁的方法により提供される学術情報その他の教育研究上必要な資料を収集整理し、職員及び学生の研究閲覧に供する。

2 図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(附属施設)

第11条 本学に、次の附属施設を置く。

産業経営研究所
総合情報基盤センター
健康・スポーツ科学センター
グローバル教育センター
語学教育研究センター
基礎教育センター
美術館
総合機器センター

2 附属施設に関し必要な事項は、別に定める。

第5章 学部学科別入学定員及び収容定員

(入学定員及び収容定員)

第12条 本学の学部学科別入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	400	1,600
商学部	経営・流通学科	460	1,840
地域共創学部	観光学科	150	600
	地域づくり学科	150	600
理工学部	情報科学科	140	560
	機械電気創造工学科	135	540
	スマートコミュニケーション工学科	50	200
生命科学部	生命科学科	110	440
建築都市工学部	建築学科	75	300
	住居・インテリア学科	65	260
	都市デザイン工学科	60	240
芸術学部	芸術表現学科	70	280
	写真・映像メディア学科	55	220
	ビジュアルデザイン学科	75	300
	生活環境デザイン学科	55	220
	ソーシャルデザイン学科	45	180
国際文化学部	国際文化学科	80	320
	日本文化学科	70	280
人間科学部	臨床心理学科	85	340
	子ども教育学科	80	320
	スポーツ健康科学科	120	480

第6章 授業科目及び単位

(授業科目)

第13条 授業科目は、専門科目、基礎教育科目、外国語科目、留学生に関する科目、日本語重点教育プログラム科目、教職に関する科目、司書に関する科目、司書教諭に関する科目、博物館に関する科目、社会教育主事に関する科目及び大学院設置科目に分ける。

2 前項に規定する専門科目のうち各学部が指定する専門科目、基礎教育科目及び外国語科目をK S U基盤教育に関する授業科目とする。

3 K S U基盤教育に関し、必要な事項は別に定める。

4 K S U基盤教育に関する授業科目のうち、基礎教育科目、外国語科目の種類及び単位数は、別表第1のとおりとする。

5 授業科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に分ける。

6 各学部における専門科目、留学生に関する科目及び教職に関する科目の種類及び単位数は、別表第2から別表第9のと

おりとする。

- 7 必要に応じて特殊講義を設けることができる。
- 8 自由科目として学生の習熟度を高めるための授業科目を設けることができる。
- 9 本学の特色ある教育を具現化するために、独自のプログラムを置く。
- 10 前項のプログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(授業の方法)

第13条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。

- 2 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 前項により与えることができる単位数は、第15条の卒業するために必要な単位数のうち、60単位を超えないものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第13条の3 本学は、授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

- 2 本学は、指導補助者(大学設置基準第8条第3項に規定する指導補助者をいう。)に対し、必要な研修を実施するものとする。ただし、教員は除く。

第7章 寄附講座

(寄附講座)

第14条 本学は、企業、財団及び個人等からの寄附によって運営する講座(以下「寄附講座」という。)の授業科目を開設することができる。

- 2 寄附講座に関し必要な事項は、別に定める。

第8章 授業科目履修の方法

(卒業要件)

第15条 本学の各学部を卒業するために必要な授業科目及び単位数は、別表第10のとおりとする。

(授業科目履修の方法及び登録の上限)

第16条 授業科目の履修及び単位の修得方法については、別に定める。

- 2 外国人留学生のために設ける留学生に関する科目の履修については、別に定める。
- 3 学生は、原則として各学期の初めに履修希望の授業科目を登録しなければならない。
- 4 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として修得すべき単位数について、一年間又は一学期に履修科目として登録できる単位数の上限は各学部において定めることができる。なお、単位数の上限は、別に定める。
- 5 各学部が定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。
- 6 既に単位を修得した授業科目は、再履修をすることができない。

(単位の基準)

第17条 1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲の時間の授業をもって1単位として、各授業科目の単位数を計算するものとする。

- 2 芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、大学が定める時間の授業をもって1単位とすることができる。
- 3 卒業論文、卒業研究及び卒業制作等の授業科目については、これらに必要な学修を考慮して単位数を定めるものとする。

第9章 授業科目修了の認定

(単位の認定)

第18条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適切な方法による。ただし、演習、実験、実習及び実技等については平常の成績により認定することができる。

- 2 授業科目修了の認定は、原則として学年末に行う。ただし、前学期で終了する授業科目については、前学期末に行うことができる。
- 3 試験の成績は、秀、優、良、可及び不可で表し、秀、優、良及び可を合格とし、合格した授業科目には所定の単位を与える。

(GPA)

第18条の2 学業の成績評価基準としてグレード・ポイント・アベレージ(Grade Point Average 以下「GPA」という。)を用いることができる。

- 2 GPAについては、各学部の授業科目履修規程に定めるところによる。

(他の大学、専門職大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第19条 学長が、教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で、教授会の意見を聴取した上で、本学における授業科目の履修により修得したものみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が外国の大学(専門職大学に相当する外国の大学を含む。以下、同じ)又は外国の短期大学に留学す

る場合、外国の大学又は外国の短期大学が行う通信教育における授業科目を国内において履修する場合及び外国の大学及び外国の短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を国内において履修する場合においても準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第20条 学長が、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の意見を聴取した上で、単位を与えることができる。
2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(ボランティア活動等の実践学修)

第20条の2 学長が、教育上有益と認めるときは、ボランティア活動等の実践学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の意見を聴取した上で、単位を与えることができる。
2 前項により与えることができる単位数は、第19条第1項、第2項及び前条第1項により本学において修得したとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
3 ボランティア活動等の実践学修に関し必要な事項は、別に定める。

第10章 卒業及び学位の授与

(卒業及び学位の授与)

第21条 本学に4年以上在学し、第15条に規定する授業科目につき定められた単位を修得した者に対して、卒業を認め、学長が学士の学位を授与する。
2 本学に4年以上在学し、年度の前学期において第15条に規定する授業科目につき定められた単位数を修得した者に対して、9月卒業を認め、学長が学士の学位を授与する。
(1) 学位の認定日は、当該年度の前学期末日とする。
(2) 学長は、翌年3月まで卒業の延期を願い出た者について、教授会の意見を聴取した上で、許可することができる。
3 文部科学大臣の定めるところにより、本学に3年以上在学し、第15条に規定する授業科目につき定められた単位数を優秀な成績で修得した者に対して、第1項の規定にかかわらず、別に定める規程に基づき3年以上の在学中で卒業を認め、学長が学士の学位を授与することができる。
4 学位の授与については、別に定める。

第11章 教育職員免許状等

(教育職員免許状)

第22条 本学に4年以上在学し、卒業するのに必要な単位を修得して学士の学位を得、かつ、第13条別表第1から別表第9に掲げる授業科目のうちから教育職員免許法及び同法施行規則に定める授業科目及び単位数を修得した者は、その修得した授業科目及び単位数に応じ、次の種類の教育職員免許状の授与を受けるための所要資格を得ることができる。

免許状の種類	免許教科の種類	免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く学部学科	
高等学校教諭一種免許状	商業	商学部	経営・流通学科
高等学校教諭一種免許状	工業	理工学部 建築都市工学部	機械電気創造工学科 建築学科 住居・インテリア学科 都市デザイン工学科
中学校教諭一種免許状	社会	経済学部 地域共創学部	経済学科 観光学科 地域づくり学科
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	経済学部	経済学科
高等学校教諭一種免許状	公民	経済学部 地域共創学部	経済学科 地域づくり学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	理科	生命科学部	生命科学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	数学	理工学部	情報科学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	美術	芸術学部	芸術表現学科 写真・映像メディア学科 ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシャルデザイン学科
高等学校教諭一種免許状	工芸	芸術学部	芸術表現学科(メディア芸術専攻を除く) ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシャルデザイン学科(情報デザイン専攻を除く)
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	国語	国際文化学部	日本文化学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語	国際文化学部	国際文化学科

高等学校教諭一種免許状	情報	商学部 理工学部	経営・流通学科 情報科学科
中学校教諭一種免許状	技術	理工学部	機械電気創造工学科
幼稚園教諭一種免許状	—	人間科学部	子ども教育学科
特別支援学校教諭一種免許状	—	人間科学部	子ども教育学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	保健体育	人間科学部	スポーツ健康科学科

2 前項に定める資格を得るための授業科目の履修及び単位の修得方法については、別に定める。

(司書及び司書教諭)

第23条 図書館法第5条第1項第1号により司書の資格を得ようとする者及び学校図書館法第5条に規定する司書教諭の資格を得ようとする者については、別表第11の司書及び司書教諭に関する科目のうちから、所定の単位を修得すれば資格を得ることができる。

(学芸員)

第24条 博物館法第5条第1項第1号により学芸員の資格を得ようとする者については、別表第12の博物館に関する科目のうちから、所定の単位を修得すれば資格を得ることができる。

(社会教育主事)

第25条 社会教育法第9条の4第3号により社会教育主事の資格を得ようとする者については、別表第13の社会教育主事に関する科目のうちから、所定の単位を修得すれば資格を得ることができる。

(司書資格、司書教諭資格、学芸員資格及び社会教育主事資格の履修方法)

第26条 前3条に定める資格を得るための授業科目の履修及び単位の修得方法については、別に定める。

(日本語教員)

第26条の2 日本語教員の所要資格を得ようとする者については、別に定める日本語教員養成課程に関する授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

2 前項に定める授業科目の履修方法及び単位の修得方法については、別に定める。

(保育士)

第26条の3 児童福祉法施行規則により、保育士の資格を得ようとする者については、人間科学部子ども教育学科に在籍し、所定の単位を修得しなければならない。

2 前項に定める授業科目の履修方法及び単位の修得方法については、別に定める。

第12章 入学、編入学及び再入学

(入学の時期)

第27条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学の資格)

第28条 本学に入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（廃止前の大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達した者

(出願手続)

第29条 本学に入学を志願する者は、入学願書及び所定の書類に別表第15に掲げる入学検定料を添えて提出しなければならない。

(入学者の選抜)

第30条 入学は、学力検査等によって決定する。

2 入学者の選抜方法は、別に定める。

(入学手続及び入学許可)

第31条 入学者の選抜に基づき合格通知を受けた者は、指定の期日までに保証人連署の誓約書、保証書及びその他の書類を提出するとともに、別表第15に掲げる入学金及び修学費を納付しなければならない。

2 合格通知を受けた者のうち、学力検査等で特に優秀な成績を修めた者については、前項の規定にかかわらず、修学費の一部を免除することがある。

- 3 学長は、前2項の入学手続を完了した者に入学を許可する。
- 4 第1項の規定にかかわらず、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、授業料減免の対象となっている者については、修学費の納付を猶予し、入学を許可することがある。
- 5 前項の規定に基づき、修学費の納付を猶予された者は、別に定める期限までに、必要な修学費を納付しなければならない。

(入学前の既修得単位の認定)

第32条 学長が、教育上有益と認めるときは、編入学等を除き、第1年次に入学した学生が入学前に大学、専門職大学又は短期大学等において修得した授業科目の単位について、教授会の意見を聴取した上で、本学における授業科目の単位として認定することができる。

- 2 前項の規定は、第19条第2項の場合に準用する。
- 3 第1項による単位の認定は、第19条第1項及び第2項、第20条第1項並びに第20条の2第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えない範囲で行うものとする。

(外国人留学生)

第33条 外国人で入学を志願する者については、特別の選考により入学を許可することがある。

(編入学)

第34条 学長は、本学に編入学を志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、入学を許可することがある。

- 2 本学に編入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 大学の2年次以上の修了者
 - (2) 短期大学を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 外国において、学校教育における14年以上(日本における通常の課程による学校教育の期間を含む。)の課程を修了した者で、本学において前3号に準ずると認められた者
 - (5) 学校教育法第132条に該当する者
 - (6) 学校教育法施行規則附則第7条に該当する者
- 3 編入学者の選抜方法及び編入学年次等の必要な事項は、別に定める。
- 4 編入学を許可された者の既に修得した単位の認定は、学長が教授会の意見を聴取した上で決定する。

(再入学)

第35条 学長は、本学の退学者又は除籍者が再入学を願ひ出たときは、第40条第1号により除籍された者を除き、教授会の意見を聴取した上で、再入学を許可することがある。

- 2 再入学を許可された者の既に修得した単位の認定及び再入学年次については、学長が教授会の意見を聴取した上で決定する。
- 3 再入学を願ひ出る者は、別表第15に掲げる再入学選考料を納付しなければならない。

第13章 休学、復学、長期欠席、退学、除籍、転学部、転学科及び他大学受験

(休学)

第36条 休学しようとする者は、その事由を付した保証人連署の休学願を提出し、学長の許可を得て休学することができる。

- 2 休学は、次のとおりとする。
 - (1) 前学期休学 前学期全期間の休学
 - (2) 後学期休学 後学期全期間の休学
 - (3) 通年休学 4月1日から翌年3月31日までの休学
- 3 休学期間は、通算して3年を超えることができない。
- 4 休学期間は、第4条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

第37条 休学を許可された者は、休学期間満了を以って復学するものとする。

- 2 復学の時期は、学年の前学期又は後学期の始めとする。なお、通年休学を許可された者において、前学期末までに休学の事由が消滅したときは、保証人連署の復学願を提出し、学長の許可を得て後学期始めの復学を認めることがある。

(長期欠席)

第38条 病気又はやむを得ない事由により、1ヵ月以上で休学期間に満たない欠席をしようとする者は、その事由を付した保証人連署の長期欠席届を教務部長に提出しなければならない。

- 2 1ヵ月に満たない欠席の場合は、当該授業科目担当教員に届け出なければならない。
- 3 長期欠席の期間は、第4条に定める在学期間に算入する。

(退学)

第39条 退学しようとする者は、その事由を付した保証人連署の退学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第40条 学長は、次の各号の一に該当する者を、教授会の意見を聴取した上で除籍する。

- (1) 第4条に定める在学年限を超える者
- (2) 修学費又は在籍料を納付しない者
- (3) 理由なく履修登録等在籍に要する手続きを履行しない者

(転学部及び転学科)

- 第41条 学長は、本学の他学部へ転学部することを志願する者の選考について関係各学部の教授会の意見を聴取した上で、許可することがある。
- 2 学長は、当該学部の他学科へ転学科することを志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、許可することがある。
- 3 転学部及び転学科に関し必要な事項は、別に定める。

第42条 削除

(他大学受験)

- 第43条 本学の学生が他大学の受験を出願するときは、他大学受験許可願を教務部長に提出しなければならない。
- 2 前項の手続を怠った場合は、出願先の大学に通告することがある。

第14章 留学

(交換留学)

- 第44条 本学は、本学と交流に係る協定を締結した外国の大学又は短期大学（以下「協定校」という。）と学生を相互に交換することがある。
- 2 前項の協定により交換する学生を交換留学生という。

(交換留学生の派遣)

- 第45条 学長は、前条の規定に基づき、教授会の意見を聴取した上で協定校に交換留学生を派遣することができる。
- 2 前項の交換留学生を派遣留学生といい、派遣期間は1年を限度とし、本学の修業年限に算入することができる。
- 3 派遣留学生に関し必要な事項は、別に定める。

(交換留学生の受入れ)

- 第46条 学長は、第44条の規定に基づき、教授会の意見を聴取した上で協定校が派遣する交換留学生を受け入れることができる。
- 2 前項の交換留学生を受入れ留学生といい、受入れ期間は1年を限度とする。
- 3 受入れ留学生に関し必要な事項は、別に定める。

(認定留学)

- 第47条 本学は、本学が教育上有益と認める学位授与権を有する外国の大学（以下「認定校」という。）に、学生が留学することを認めることがある。
- 2 前項の規定により留学する学生を認定留学生という。

(認定留学生)

- 第48条 学長は、前条の規定に基づき、学生が留学を志願したときは、教授会の意見を聴取した上で、認定校に留学をさせることができる。
- 2 認定留学生の留学期間は、1年を限度とし、本学の修業年限に算入することができる。
- 3 認定留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 専攻科

(目的)

- 第49条 本学に、精深な程度において特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として、次の専攻科を置く。

芸術専攻科 美術専攻
デザイン専攻
写真専攻

(専攻科の入学資格)

- 第50条 専攻科に入学の資格を有する者は、大学を卒業した者又は次の各号の一に該当する者とする。
- (1) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (2) 文部科学大臣の指定した者
- (3) その他当該専攻科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(専攻科の定員)

- 第51条 専攻科の定員は、次のとおりとする。
- 芸術専攻科 美術専攻 4名
デザイン専攻 6名
写真専攻 4名

(専攻科の修業年限)

- 第52条 専攻科の修業年限は、1ヵ年とする。
- 2 専攻科の学生は、2年を超えて在学することができない。

(専攻科の選考方法)

第53条 専攻科で修業することを志望するものに対しては選考の上、入学を許可する。

(専攻科の授業科目)

第54条 専攻科における授業科目は、別表第14に定める。

(専攻科の授業科目の履修方法)

第55条 専攻科の学生は、前条によって定められた授業科目を別に定める履修規程に従って履修しなければならない。

2 前項により授業科目を履修し、単位を修得すれば修了証書を授与する。

(専攻科の納付金)

第56条 専攻科の納付金は、別に定める。

第16章 修学費、受講料等及び手数料

(修学費等)

第57条 本学の学生は、指定された期日までに別表第15に掲げる修学費を納付しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、必要に応じて別に定める受講料等及び手数料を納付するものとする。

(休学中の修学費及び在籍料)

第58条 休学を許可された者については、修学費を免除する。ただし、在籍料を納付しなければならない。

(修学費等の督促)

第59条 所定の期日までに修学費又は在籍料を納付しない者には督促し、納付しない場合は登学を停止する。登学停止後、なお納付しないときは、第40条の規定に基づき除籍する。

(納付金等の返付)

第60条 納付金等の返付の取り扱いについては、納付金及び手数料に関する規程(大学)の定めるところによる。

第17章 賞罰

(表彰)

第61条 学生として、表彰に価する行為があった者を、所定の手続きを経て、表彰する。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第62条 学長は、本学の諸規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者を、所定の手続きを経て、懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当な理由がなくて出席常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に著しく反した者

4 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第18章 職員組織

(学長、副学長及び部所長)

第63条 本学に学長、副学長、学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、グローバル教育センター所長、語学教育研究センター所長、基礎教育センター所長、美術館長及び総合機器センター所長を置く。

2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する。

3 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

4 学部長は、学長を助け、学部に関する校務をつかさどる。

5 学生部長は、学長を助け、学生部に関する事項をつかさどる。

6 教務部長は、学長を助け、各学部の教務に関する事項をつかさどる。

7 入試部長は、学長を助け、入学試験に関する事項をつかさどる。

8 キャリア支援センター所長は、学長を助け、学生のキャリア支援に関する事項をつかさどる。

9 図書館長は、学長を助け、図書館を統轄する。

10 産業経営研究所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

11 総合情報基盤センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

12 健康・スポーツ科学センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

13 グローバル教育センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

14 語学教育研究センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

15 基礎教育センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

16 美術館長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

17 総合機器センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

(学科主任等)

第64条 各学部等に必要に応じて、学科主任等を置くことができる。

2 学科主任等は、学部長等を補佐する。

(教育職員)

第65条 本学に、教授、准教授、講師、助教及び助手を置く。

2 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

3 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

4 講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

5 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

6 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。また、必要に応じて、授業の補助及び一部を分担して担当することができる。

(事務局)

第66条 本学の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局に関し必要な事項は、別に定める。

(事務職員)

第67条 本学に、事務職員を置く。

2 事務職員に関し必要な事項は、別に定める。

(名誉教授)

第68条 本学に、名誉教授を置くことができる。

2 名誉教授に関し必要な事項は、別に定める。

第19章 教授会

(教授会)

第69条 本学の各学部教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして別に定めるもの

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組織の長(以下この項において「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 教授会の組織には、准教授その他の職員を加えることができる。

5 教授会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(センター教授会)

第70条 健康・スポーツ科学センター、語学教育研究センター及び基礎教育センターに教授会(以下「センター教授会」という。)を置く。

2 センター教授会に関し必要な事項は、別に定める。

(学部長会議)

第71条 本学に学部長会議を置く。

2 学部長会議に関し必要な事項は、別に定める。

第20章 大学寮及び厚生保健

(大学寮)

第72条 本学に、大学寮を置く。

2 大学寮に関し必要な事項は、別に定める。

(保健管理)

第73条 本学に、職員及び学生の保健衛生を管理するために、医務室を設ける。

(医務職員)

第74条 医務室に、医務職員を置く。

(健康診断)

第75条 学生は、毎年定められた時期に健康診断を受けなければならない。

第21章 研究生及び科目等履修生

(研究生)

第76条 学長は、本学又は他大学の卒業者及びこれに準ずる者で、本学専属教員指導の下に特定の事項につき研究を志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、研究生として入学を許可することができる。

- 2 研究生は、別に定める納付金及び手料金を納付しなければならない。
- 3 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第77条 学長は、本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目の履修を志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、在学生の学修の妨げのない限り科目等履修生として許可することができる。

- 2 科目等履修生を出願できる者は、第28条の規定による入学の資格を有する者又は履修に関して協定を結んだ高等学校の生徒でその高等学校長の推薦を受けた者とする。
- 3 科目等履修生の単位認定については、第18条の規定による。
- 4 科目等履修生は、別に定める選考料及び科目受講料を納付しなければならない。
- 5 その他科目等履修生の出願に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生の期間)

第78条 科目等履修生を許可する期間は、通年又は前学期若しくは後学期とする。ただし、その都度願い出により継続することができる。

(規則の遵守)

第79条 研究生及び科目等履修生は、本学が定める諸規則を遵守しなければならない。

第2章 特待生

(特待生)

第80条 学長は、人物、学業ともに優秀な学生を、特待生として認定することができる。

- 2 特待生に関し必要な事項は、別に定める。

第2章 公開講座

(公開講座)

第81条 本学では適時に公開講座を設けることがある。

- 2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

第2章 改正

(学則の改正)

第82条 学則の改正は、学長が学部長会議の意見を聴取した上で理事会に付議する。

附 則

1. 本学則は昭和35年4月1日から施行する。
2. 本学則は昭和37年4月1日商学部産業経営学科設置に伴いこれを改正施行する。
3. 本学則は昭和38年4月1日商学部経済学科及び工学部、機械工学科、電気工学科、工業化学科設置に伴いこれを改正施行する。
4. 本学則は昭和39年4月1日工学部、土木工学科、建築学科及び商学部第二部商学科、経済学科設置に伴いこれを改正施行する。
5. 本学則は昭和41年4月1日芸術学部、美術学科、デザイン学科、写真学科設置に伴いこれを改正施行する。
6. 本学則旧第12条、第15条及び第21条の一部改正に伴う昭和41年度以前に入学した学生に対する取り扱いについては(注)書の部分のほかすべて従前の規程による。
7. 本学則は昭和43年4月1日経営学部産業経営学科設置、芸術学部学生入学定員変更、図書館司書及び司書教諭関係科目設置並びに各学部授業科目名称変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。
8. 経営学部産業経営学科設置に伴い昭和42年度以前に入学した商学部産業経営学科の学生の取り扱いについてはすべて従前の規程による。
9. 本学則は昭和44年4月1日工学部学生定員変更に伴いこれを改正施行する。
10. 本学則は昭和45年4月1日各学部授業科目変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。
11. 本学則は昭和46年4月1日商学部及び芸術学部学生入学定員変更に伴いこれを改正施行する。
12. 本学則は昭和47年4月1日芸術専攻科増設に伴いこれを改正施行する。
13. 本学則は昭和48年4月1日各学部授業科目変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。
14. 本学則は昭和49年4月1日各学部授業科目変更に伴いこれを改正施行する。
15. 本学則は昭和50年4月1日各学部授業科目変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。
16. 本学則は昭和51年4月1日商学部、経営学部、工学部及び芸術学部の学生入学定員変更に伴いこれを改正施行する。
17. 本学則は昭和52年4月1日経営学部卒業単位の変更、工学部土木工学科コース制の採用、図書館司書、司書教諭科目の整備及び博物館に関する科目の設置に伴いこれを改正施行する。
18. 本学則は昭和53年4月1日工学部・芸術学部授業科目変更に伴いこれを改正施行する。
19. 本学則は昭和54年4月1日経営学部産業経営学科コース制採用に伴いこれを改正施行する。
20. 本学則は昭和55年4月1日学校教育法施行規則の一部改正に伴う入学資格の変更、商学部第二部、工学部、芸術学部の授業科目の変更、及び社会教育主事に関する科目の設置に伴いこれを改正施行する。
21. 本学則は昭和56年4月1日経営学部国際経営学科設置並びに経営学部産業経営学科学生入学定員変更に伴いこれを改

正施行する。

なお、本学則第9条の学生定員数にかかわらず経営学部は次のとおりとする。

学 部	学 科	昭和56年度		昭和57年度		昭和58年度	
		入学定員	定員総数	入学定員	定員総数	入学定員	定員総数
経営学部	国際経営学科	150	150	150	300	150	450
	産業経営学科	150	750	150	700	150	650

22. 本学則は昭和57年4月1日経営学部国際経営学科に教育職員免許状（商業）認定、並びに経営学部及び工学部授業科目変更に伴いこれを改正施行する。
23. 本学則は昭和58年4月1日商学部第二部、芸術学部授業科目の変更に伴いこれを改正施行する。
24. 本学則は昭和59年4月1日商学部授業科目の変更に伴いこれを改正施行する。
25. 本学則は昭和60年4月1日学則第34条の一部改正並びに芸術学部写真学科の授業科目名称変更、及び教職専門科目新設に伴いこれを改正施行する。
26. 本学則は昭和61年4月1日商学部経済学科の授業科目新設並びに芸術学部デザイン学科の授業科目名称変更に伴いこれを改正施行する。
27. 本学則は昭和62年4月1日経営学部並びに芸術学部授業科目新設・変更に伴いこれを改正施行する。
28. 本学則は昭和63年4月1日第15条別表6の一部変更及び商学部・経営学部の学科目新設・単位数変更、工学部工業化学科のコース廃止・新設又第2外国語の増設、社会教育主事の変更に伴いこれを改正施行する。
29. 本学則は、平成元年4月1日第13条別表1から5の一部変更及び工学部電気工学科のコース名称変更並びに第47条「専攻科」、第69条「教授会」、第70条「協議会」の一部改正に伴いこれを改正施行する。
30. 本学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 第9条の規定にかかわらず、入学定員は平成3年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科	入学定員	
商 学 部	経済学科	500
	商学科	500
商学部第二部	経済学科	150
	商学科	150
経 営 学 部	国際経営学科	250
	産業経営学科	250
工 学 部	機械工学科	130
	電気工学科	150
	工業化学科	130
	土木工学科	130
	建築学科	150
芸 術 学 部	美術学科	130
	デザイン学科	200
	写真学科	140

- 3 別表1及び別表2に掲げる授業科目のうち、高等学校教諭一種免許状「地理歴史」及び「公民」の授与をうけるために必要な科目の履修については、平成2年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成3年12月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 平成3年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条、第12条、第13条及び第14条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 平成4年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第11条、第12条、第13条、第14条、第18条及び第20条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 商学部経済学科及び商学部第二部経済学科は、平成5年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の卒業を待って廃止する。
- 4 第11条の規定にかかわらず、経済学部経済学科の入学定員は平成5年度から平成11年度までの間は次のとおりとする。

学部	学 科		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度～平成11年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	昼間主コース	500	500	500	1,000	500	1,500	500	2,000
		夜間主コース	150	150	150	300	150	450	150	600

附 則

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 国際文化学部の収容定員については、第10条の規定にかかわらず、平成6年度から平成9年度までは、次のとおりとする。

学 部	学 科	平成6年度			平成7年度			平成8年度			平成9年度		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
国際文化学部	国際文化学科	100	—	100	100	—	200	100	20	320	100	20	440
	地域文化学科	100	—	100	100	—	200	100	20	320	100	20	440

- 3 平成5年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条別表第2（一）（2）及び別表第3（一）（2）の規定の適用については、なお従前の例による。
- 4 平成4年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条別表第2（五）、別表第3（四）、別表第4（四）、別表第5（五）及び別表第6（四）の規定の適用については、なお従前の例による。
- 5 平成5年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第48条第1項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。
- 2 平成6年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条別表第2（一）（2）、別表第3（一）（2）、別表第6（一）（3）及び第48条第1項の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 平成5年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条第3項別表第5（一）の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 平成7年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条第3項別表第2（一）（2）、別表第3（一）（2）、別表第4（一）（1）（2）（4）、別表第6（一）（3）及び学則第12条別表第8経営学部並びに第48条第1項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成8年6月25日から施行する。
- 2 改正後の学則第39条の規定は、平成7年度に入学した学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 平成8年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条第3項別表第2（一）（2）、別表第3（一）（2）及び第52条第1項別表第13（3）の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 平成8年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第20条別表第9（1）、第21条別表第10及び第22条別表第11の規定の適用については、別に定めるとおりとする。

附 則

この学則は、平成9年7月29日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成10年4月1日から施行する。
- 2 平成9年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第3項別表第2（一）（2）、別表第3（一）（2）、別表第6（一）（3）、別表第7（一）（2）（ロ）及び（二）並びに学則第15条別表第8国際文化学部国際文化学科及び国際文化学部地域文化学科の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、平成8年度及び平成9年度に入学した学生に対する改正前の学則第15条別表第8国際文化学部地域文化学科の規定については、授業科目数及び単位数欄中専門科目E群生活科学部門の「同一系から2科目6単位」を削り、「48単位」を「42単位」に、「72単位」を「66単位」に、「A群～G群から20単位」を「A群～G群から26単位」に改めて適用する。

附 則

- この学則は、平成11年4月1日から施行する。
- 商学部第一部観光産業学科及び商学部第二部観光産業学科の収容定員は、第12条の規定にかかわらず、平成11年度から平成14年度までは、次のとおりとする。

学部	学科	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
商学部第一部	観光産業学科	150	—	150	150	—	300	150	15	465	150	15	630
商学部第二部	観光産業学科	50	—	50	50	—	100	50	5	155	50	5	210

- 平成10年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第3項別表第1(二)4(三)、別表第2(一)(二)(三)(四)、別表第3(一)(二)(三)、別表第4(一)(1)(ハ)(2)(ロ)(二)(4)(5)(6)、別表第6(二)(4)(5)(6)(三)及び別表第7並びに学則第15条別表第8経済学部経済学科、商学部第一部商学科、商学部第二部商学科、経営学部、芸術学部、国際文化学部国際文化学科及び国際文化学部地域文化学科の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 平成11年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第1項及び第3項別表第1(五)、別表第2(1)(一)(ロ)、(五)、別表第3(1)(一)(ロ)、(四)、別表第4(五)、別表第5、別表第6(一)(1)(2)、(五)、別表第7(一)(1)(ロ)「教科に関する科目」、(一)(2)(ロ)「教科に関する科目」、(五)並びに学則第15条別表第8工学部、芸術学部美術学科及びデザイン学科の規定の適用については、なお従前の例による。
- 平成11年度以前に入学した国際文化学部地域文化学科の学生に対する改正後の学則第22条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 第12条の規定にかかわらず、次の学部、学科の入学定員及び収容定員は、平成12年度から平成16年度までの間は次表のとおりとする。

学部	学科	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
経済学部	経済学科	昼間主コース	485	1,985	470	1,955	455	1,910	440	1,850	425	1,790
		夜間主コース	145	595	140	585	135	570	130	550	125	530
商学部第一部	商学科	485	1,985	470	1,955	455	1,910	440	1,850	425	1,790	
商学部第二部	商学科	145	595	140	585	135	570	130	550	125	530	
経営学部	国際経営学科	240	990	230	970	220	940	210	900	200	860	
	産業経営学科	240	990	230	970	220	940	210	900	200	860	
工学部	機械工学科	127	517	124	511	121	502	118	490	115	478	
	電気工学科	145	595	140	585	135	570	130	550	125	530	
	工業化学科	127	517	124	511	121	502	118	490	115	478	
	土木工学科	127	517	124	511	121	502	118	490	115	478	
	建築学科	145	595	140	585	135	570	130	550	125	530	
芸術学部	美術学科	129	519	128	517	127	514	126	510	125	506	
	デザイン学科	198	798	196	794	194	788	192	780	190	772	
	写真学科	138	558	136	554	134	548	132	540	130	532	

附 則

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 平成12年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第1項、第3項別表第1、別表第2(1)(2)(一)(イ)(ロ)(二)(三)(四)(五)(六)、別表第3(1)(2)(一)(イ)(ロ)(二)(三)(四)(五)、別表第4(一)(1)(2)(二)(1)(2)(3)(4)(5)(三)(四)、別表第6(一)(3)(二)(1)(2)(3)(4)(三)及び学則第15条別表第8経済学部、経営学部、芸術学部並びに学則第57条第1項別表第13(3)の規定の適用については、なお従前の例による。
- 平成12年度に入学した学生に対しては、改正後の学則第13条第3項別表第2(2)(一)(ハ)、別表第3(2)(一)(ハ)、別表第6芸術学部(一)(2)「スペースデザインコース(ハ)、プロダクトデザインコース(ハ)」を適用する。

附 則

- この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 平成13年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第1項及び第3項別表第5(一)(2)、(五)、別表第6(一)(1)(3)(4)、(五)並びに学則第15条別表第9工学部並びに芸術学部の規定の適用については、なお従前の例による。
- 平成13年度に入学した学生に対しては、改正後の学則第13条第3項別表第4(一)(2)(ロ)、(五)を適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第7(一)(1)(ハ)の規定は、平成12年度入学生から適用する。
- 学則第12条の規定にかかわらず、次の学部、学科の入学定員及び収容定員は、平成14年度から平成16年度までの間は次

表のとおりとする。

学 部	学 科	平成14年度		平成15年度		平成16年度		
		入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員	
経 済 学 部	経済学科	昼間主コース	430	1,885	415	1,800	400	1,715
		夜間主コース	100	535	100	485	100	440
商学部第一部	商 学 科	430	1,885	415	1,800	400	1,715	
商学部第二部	商 学 科	100	535	100	485	100	440	
経 営 学 部	国際経営学科	220	940	210	900	200	860	
	産業経営学科	220	940	210	900	200	860	
工 学 部	機 械 工 学 科	106	487	103	460	100	433	
	電 気 工 学 科	135	570	130	550	125	530	
	工 業 化 学 科	106	487	103	460	100	433	
	土 木 工 学 科	106	487	103	460	100	433	
	建 築 学 科	110	545	105	500	100	455	
芸 術 学 部	美 術 学 科	102	489	101	460	100	431	
	デザイン学科	184	778	182	760	180	742	
	写 真 学 科	114	528	112	500	110	472	

附 則

- この学則は、平成14年5月24日から施行する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第8(一)(1)及び(2)並びに学則第15条別表第9情報科学部の規定は、平成14年度入学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 改正後の学則第13条第3項第1別表(一)(3)(㊦)7、別表第2(1)(二)、(2)(二)、別表第3(1)(二)、(2)(二)、別表第6(二)(4)及び別表第7(二)(1)(2)の規定は、平成13年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第1(二)(2)、別表第4(二)(4)及び別表第8(二)(四)(五)の規定は平成14年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「英検中級Ⅰ、英検中級Ⅱ、英検上級Ⅰ、英検上級Ⅱ」及び学則第13条第3項別表第2(2)(ハ)の配当科目「TOEICⅠ、TOEICⅡ、TOEICⅢ」は、平成11年度入学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 工学部工業化学科を物質生命化学科に、工学部土木工学科を都市基盤デザイン工学科に名称を変更することに伴う改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第5(一)(3)(4)、第15条別表第9及び第22条の規定は、平成16年度に入学した学生から適用し、平成15年度以前に入学した学生に対する適用については、なお従前の例による。
- 学則第12条の規定にかかわらず国際文化学部の3年次編入学定員については、平成18年度から適用する。
- 平成15年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第3項別表第1(一)(二)(三)(1)(四)(五)(六)、別表第2(1)(一)(イ)(㊦)(二)(四)(五)(六)、(2)(一)(イ)(㊦)(二)(四)(五)(六)、別表第3(1)(一)(イ)(㊦)(二)(四)(五)、(2)(一)(イ)(㊦)(二)(四)(五)、別表第4(一)(二)(四)(五)(六)、別表第5(一)(二)(四)(五)(六)、別表第6(一)(二)(1)(3)(4)(5)(四)(五)(六)、別表第7(一)(二)(四)(五)(六)、別表第8(四)、第15条別表第9経済学部、工学部、芸術学部及び国際文化学部の規定の適用については、なお従前の例による。
- 学則第18条第3項及び第18条の2の規定は、平成16年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第1(三)(2)の配当科目「外国語特講1、外国語特講2、外国語特講3及び外国語特講4」は、平成13年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(三)(2)(三)、別表第3(1)(三)(2)(三)、別表第4(三)(イ)(㊦)、別表第5(三)、別表第6(三)及び別表第7(三)(1)(2)の配当科目「特殊講義(英語会話)」は、平成13年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「1級商業簿記Ⅰ、1級商業簿記Ⅱ、1級会計学Ⅰ、1級会計学Ⅱ、1級工業簿記Ⅰ、1級工業簿記Ⅱ、1級原価計算Ⅰ、1級原価計算Ⅱ、特別講義Ⅴ(学生サポーター)」は、平成13年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「近代流通史、eコマース論、eコマース実践論、ビジネス特講Ⅱ(職業意識)」及び別表第3(1)(一)(ハ)の配当科目「ビジネス特講Ⅱ(職業意識)」は、平成15年度入学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)、別表第3(1)(一)(ハ)の配当科目「プロジェクトワーク」は、平成14年度入学生から適用する。

- 3 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)、(2)(一)(ハ)、別表第3(1)(一)(ハ)、(2)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅵ(インターンシップ)」は、平成15年度入学生から適用する。
- 4 改正後の学則第13条別表第5(一)(3)(イ)の配当科目「応用化学実験(コンピュータ活用を含む)」、(ロ)の配当科目「無機化学」及び「インターンシップ」は、平成16年度入学生から適用する。
- 5 改正後の学則第13条別表第5(一)(4)(イ)の配当科目「地盤工学Ⅱ」、「建設CAD演習」、「建設材料実験」、「都市計画学」及び「環境水理実験」、(ハ)の配当科目「都市基盤建設施工学」、「建設材料工学演習」、「工学のための解析学」、「応用物理学Ⅱ」、「建設マネジメント」、「コンクリート構造工学演習」、「都市基盤計画学演習」、「橋梁工学」、「工業爆薬学」、「都市基盤デザイン実習」、「都市建設施工学」及び「維持管理システム」は、平成16年度入学生から適用する。
- 6 改正後の学則第13条別表第7(二)(ロ)の配当科目「実践学修A(学生サポーター)」は、平成14年度入学生から適用する。
- 7 改正後の学則第13条別表第8(三)の配当科目「英語会話Ⅶ」及び「英語会話Ⅷ」は、平成14年度入学生から適用する。
- 8 改正後の学則第15条別表第9工学部都市基盤デザイン工学科は、平成16年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成17年4月22日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年7月22日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「経営分析、ビジネス特講Ⅳ」及び別表3(1)(一)(ハ)の配当科目「ビジネス特講Ⅳ」は、平成15年度入学生から適用する。
- 3 改正後の学則第13条別表第7(二)(1)(2)(3)の(ロ)の配当科目「実践学修B(インターンシップ)」及び別表第8(一)(1)(2)の(ハ)の配当科目「情報と職業」は、平成16年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成18年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第3、別表第4、別表第5、別表第7、別表第9及び別表第14の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅶ(NHKメディア講座)、広告実践論及び中小企業経営論」は、平成15年度入学生から適用する。
- 4 改正後の学則第13条別表第2(2)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅶ(NHKメディア講座)、特別講義Ⅷ(日韓観光特講)」は、平成15年度入学生から適用する。
- 5 改正後の学則第13条別表第3(1)(一)(ハ)の配当科目「中小企業経営論」は、平成15年度入学生から適用する。
- 6 工学部電気工学科を電気情報工学科に名称変更することに伴う改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第5(一)(2)、第15条別表第9及び第22条の規定は、平成19年度に入学した学生から適用し、平成18年度以前に入学した学生に対する適用については、なお従前の例による。
- 7 平成18年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 8 商学部第二部観光産業学科は、平成19年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条、第13条別表第1から別表第8、第15条別表第9、第22条及び第31条別表第14の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 芸術学部写真学科を写真映像学科に、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科に名称変更することに伴う改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第6(一)(3)、別表第7(一)(2)、(二)(2)、(三)(2)、(四)(2)、第15条別表第9、第22条及び第31条別表第14の規定は、平成20年度に入学した学生から適用し、平成19年度以前に入学した学生に対する適用については、なお従前の例による。
- 4 改正後の学則第13条別表第1から別表第8の「基礎教育科目」の配当科目「ゼミナール・サポーター」は、平成17年度入学生から適用する。
- 5 芸術学部芸術工芸学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1から別表第8、第15条別表第9及び第22条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「観光特講Ⅰ、観光特講Ⅱ、観光特講Ⅲ及び観光特講Ⅳ」は、平成18年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1から別表第8、第15条別表第9及び第22条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第1の(三)(2)、別表第2の(1)(三)、(2)(三)、別表第3の(三)、別表第4の(1)(一)(ロ)、(2)(三)、別表第5の(三)、別表第6の(三)、別表第7の(三)及び別表第8の(三)の配当科目「Four SkillsⅠ」「Four SkillsⅡ」「Introduction to Online English」「Professional Writing Skills」「Introduction to Translation」「Writing for Specific Purposes」「Advanced Reading & WritingⅠ」

「Advanced Reading & Writing II」「Domestic Job Training」「Overseas Job Training」は、平成19年度入学生から適用する。

- 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ロ)の配当科目「観光心理学」、(ハ)の配当科目「観光行動論」及び別表第5の(3)(ハ)の配当科目「火薬工学」は、平成19年度入学生から適用し、別表第7の(3)(ロ)の配当科目「心理学基礎実験演習」は平成20年度入学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 平成22年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1、別表第2(1)商学科(二)基礎教育科目から(五)教職に関する科目、(2)観光産業学科(二)基礎教育科目から(五)教職に関する科目、別表第3から別表第8、第15条別表第9及び第22条別表第14の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第13条別表第1の(2)(2)(ハ)、別表第2の(1)(2)(3)及び(2)(2)(3)、別表第3の(2)(3)、別表第4の(1)(2)(3)、別表第5の(2)(3)、別表第6の(2)(3)、別表第7の(2)(3)及び別表第8の(2)(3)の配当科目「キャリア形成戦略」は平成21年度の入学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 平成23年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1から別表第9の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第13条別表第7の(一)(2)(ハ)〇C群(日本語日本文学コース)の配当科目「オフィスコミュニケーション」は、平成22年度別表第7の(一)(2)(ハ)〇C群(歴史・文学コース)に配当し、平成22年度入学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 平成24年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1から別表第9の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第13条別表第2の(1)(一)(ロ)及び別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「ソーシャルスキルワーク」は、平成22年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「観光韓国語Ⅲ」、「観光中国語Ⅲ」、「キャリア実践講座・中級」は、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「キャリア実践講座・初級」は、平成24年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第5の(一)(7)(ロ)の配当科目「ロボット設計基礎」は、平成24年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第29条別表第14の(1)イ入学検定料は、平成25年度志願者から適用する。

附 則

- この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 平成25年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条及び第13条別表第1から別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第13条別表第2の(一)(2)の配当科目「実践企画演習Ⅰ」、「実践企画演習Ⅱ」、「実践企画演習Ⅲ」、「実践企画演習Ⅳ」については、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第3の(1)(一)(ロ)の配当科目「地域振興論」、「国内金融研修」、「地域振興プロジェクト演習」、「インターンシップ」、「キャリア開発プランニング」は、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第3の(2)(一)(ハ)の配当科目「観光振興プロジェクト演習」、「鉄道産業プロジェクト演習」は、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第4の(一)(イ)の配当科目「地域振興論」、「キャリア開発プランニング」は、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第6の(一)(3)(ロ)の配当科目「応用生物科学」及び(ハ)の配当科目「分子生物科学」は、平成23年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第23条の「図書館法第5条第1項第1号により司書の資格を得ようとする者」の規定は、平成24年4月1日から適用する。
- 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成26年度入学試験の志願者から適用する。

附 則

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 平成26年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条及び第13条別表第1から別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 改正後の学則第13条別表第3の(1)(一)(ロ)の配当科目「特別講義Ⅸ」、「特別講義Ⅹ」、「特別講義Ⅺ」及び「特別講義Ⅻ」については、平成24年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第3の(2)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅸ」、「特別講義Ⅹ」、「特別講義Ⅺ」及び「特別講義Ⅻ」については、平成24年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は平成27年度入学志願者から適用する。
- 九州産業大学学部長会議申し合わせは、廃止する。

附 則

- この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 平成27年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1から別表第9、第15条別表第10、第22条及び第25条別表第13の規定の適用については、なお従前の例による。

- 3 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成28年度入学志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条、第13条別表第1、別表第6、別表第8、別表第9、第15条別表第10、第22条及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成29年度入学志願者から適用する。
- 4 改正後の学則第71条は、平成28年10月26日から適用する。
- 5 九州産業大学卒業取扱内規は、廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成29年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条、第13条別表第2から別表第9、第15条別表第10、第22条、第29条別表第15及び第42条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 九州産業大学経済学部転主コースに関する規程は、廃止する。平成29年度以前に入学した学生に対する規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 平成30年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条、第13条別表第2から別表第9及び第80条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成31年度入学志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 平成31年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第7及び別表第13の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第31条第4項及び第5項は、令和2年度入学志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和2年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第6、別表第6の2、別表第9、第15条別表第10、第31条別表第15及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第1条の3、第8条、第13条第4項別表第1、第13条第6項別表第2から別表第9、第15条別表第10、第31条別表第15及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和4年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第4項別表第1、第13条第6項別表第2から別表第9、第15条別表第10、第31条別表第15及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、令和5年度入学志願者から適用する。
- 4 九州産業大学商学部第二部授業科目履修規程は、廃止する。

附 則

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 令和5年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条、第13条別表第2から別表第5、別表第6の2から別表第7及び別表第9の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、改正後の学則第13条の別表第3の表中「キャリア演習(実践)」、別表第5の表中「地域キャリア演習」、別表第6の3の表中「住居・インテリアキャリア形成」及び別表第7の表中「キャリア演習(実践)」の規定の適用については、令和5年度入学生から適用する。
- 4 前2項の規定にかかわらず、改正後の学則第13条別表第6の2の表中「キャリア演習(実践)」、別表第6の3の表中「総合プログラム実習Ⅰ」、「総合プログラム実習Ⅱ」、「総合プログラム特論Ⅰ」、「総合プログラム特論Ⅱ」及び「総合プログラム講座」の規定の適用については、令和4年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和6年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条、第13条別表第1から第9、第15条別表第10、第22条、第31条別表第15(3)及び第57条別表第15(3)の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 令和7年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条、第13条別表第2から第9、第15条別表第10、第22条、第31条別表第15(3)及び第57条別表第15(3)の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和9年4月1日から施行する。
- 2 令和8年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条、第31条別表第15(3)及び第57条別表第15(3)の規定の適用については、なお従前の例による。

別表第1

(一) 基礎教育科目

(1) 導入科目

大学スタディスキル	2
-----------	---

(2) 学修基礎科目

実用国語(文章力)	2	実用国語(伝達力)	2	実用数学(計算力)A	1	実用数学(計算力)B	1	実用数学(活用力)	1
くらしの中の数学A	1	くらしの中の数学B	1	AI導入	1	プログラミング導入	1	データリテラシー	1
データサイエンス基礎	1	データサイエンス実践演習	1						

(3) キャリア科目

キャリア形成基礎論	2	キャリア開発論	2	キャリア形成戦略	2	主権者リテラシー	2	消費者リテラシー	2
九産大力	2	学生サポーター	2	学生ボランティア入門	2				

(4) 文理芸術融合科目

実践クロス講座	2	実践クロス演習	2	実践力育成演習	2	課題解決演習	2	教養講座	2
実践コラボ講座	2	実践コラボ演習	2						

文理芸術融合科目は、原則として科目名に()書きで主題を付し、個別の科目として開講する。

(5) 教養科目

日本の歴史A	1	日本の歴史B	1	世界の歴史A	1	世界の歴史B	1	哲学の世界A	1
哲学の世界B	1	文学の世界A	1	文学の世界B	1	心理学の世界A	1	心理学の世界B	1
文化人類学A	1	文化人類学B	1	美学・美術史A	1	美学・美術史B	1	芸術の世界A	1
芸術の世界B	1	人文科学の世界	2	法学A	1	法学B	1	日本国憲法A	1
日本国憲法B	1	現代の政治A	1	現代の政治B	1	地理の世界A	1	地理の世界B	1
人権・同和問題A	1	人権・同和問題B	1	ジェンダーと社会A	1	ジェンダーと社会B	1	社会科学の世界A	1
社会科学の世界B	1	科学の世界A	1	科学の世界B	1	地球環境A	1	地球環境B	1
生物の世界A	1	生物の世界B	1	自然科学の世界A	1	自然科学の世界B	1	スポーツ科学演習A	1
スポーツ科学演習B	1	心と身体の健康A	1	心と身体の健康B	1				

(二) 外国語科目

Reading & Writing I	1	Reading & Writing II	1	Reading & Writing III	1	Reading & Writing IV	1	Listening & Speaking I	1
Listening & Speaking II	1	Listening & Speaking III	1	Listening & Speaking IV	1	English Plus A	1	English Plus B	1
English Expressions A	1	English Expressions B	1	Four Skills I	1	Four Skills II	1	TOEIC Basic A	1
TOEIC Basic B	1	Domestic Job Training	4	Overseas Job Training	4	TOEIC Plus A	1	TOEIC Plus B	1
Reading Focus A	1	Reading Focus B	1	Writing Focus A	1	Writing Focus B	1	Business English A	1
Business English B	1	English Pronunciation A	1	English Pronunciation B	1	Introduction to Translation A	1	Introduction to Translation B	1
Global Perspectives A	1	Global Perspectives B	1	ドイツ語 I	1	ドイツ語 II	1	ドイツ語 III	1
ドイツ語 IV	1	ドイツ語会話 I	1	ドイツ語会話 II	1	ドイツ語会話 III	1	ドイツ語会話 IV	1
フランス語 I	1	フランス語 II	1	フランス語 III	1	フランス語 IV	1	フランス語会話 I	1
フランス語会話 II	1	フランス語会話 III	1	フランス語会話 IV	1	韓国語 I	1	韓国語 II	1
韓国語 III	1	韓国語 IV	1	韓国語会話 I	1	韓国語会話 II	1	韓国語会話 III	1
韓国語会話 IV	1	実用韓国語	1	上級韓国語	1	中国語 I	1	中国語 II	1
中国語 III	1	中国語 IV	1	中国語会話 I	1	中国語会話 II	1	中国語会話 III	1
中国語会話 IV	1	実用中国語	1	上級中国語	1				

別表第2

経済学部経済学科の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 必修科目

マクロ経済学 I	2	ミクロ経済学 I	2
----------	---	----------	---

(2) 選択必修科目

九州産業論	2	経済学入門	2	経済学入門	2	情報処理入門	2	データサイエンス入門	2
微分積分 I	2	ゼミナールI	2	キャリアデザイン	2	経済原論	2	線形代数	2
微分積分 II	2	マクロ経済学 II	2	マクロ経済学 III	2	ミクロ経済学 II	2	ミクロ経済学 III	2
ゼミナール II	2	ゼミナール III	4	卒業研究ゼミナール	4	卒業論文ゼミナール	8		

(3) 選択科目

会計学入門	2	経済英語	2	経済史	2	国際法 I	2	情報処理演習(表計算)	2
情報処理演習(文書作成)	2	初級簿記 I	2	先端技術産業論	2	地域研究概説	2	統計学 I	2
公務員基礎演習(言語)	2	公務員基礎演習(非言語)	2	実践企画演習 I	4	実践キャリア演習	2	特講A	2
特講B	2	特講C	2	特講D	2	特講E	2	特講F	2
特講G	2	特講H	2	AI実践応用講座	2	AIプログラミング	2	アジア経済論	2
欧米経済論	2	外国史 I	2	外国史 II	2	開発経済学	2	金融機関論	2
金融論	2	経営学	2	経営管理論	2	経済思想史	2	経済政策	2
経済地理(欧米)	2	経済地理(日本・アジア)	2	ゲームの理論と社会	2	国際経済学	2	国際法 II	2
財政学	2	財務会計	2	自然地理学 I	2	自然地理学 II	2	社会思想史	2
社会政策	2	社会調査論 I	2	社会調査論 II	2	社会保障論	2	証券市場論	2
商法	2	情報処理論	2	初級簿記 II	2	人文地理学 I	2	人文地理学 II	2
心理学 I	2	心理学 II	2	政治学	2	西洋経済史	2	西洋史	2
地域経済論	2	地誌学 I	2	地誌学 II	2	データ分析の基礎	2	哲学 I	2
哲学 II	2	統計学 II	2	統計学 III	2	東洋史	2	日本近代史	2
日本経済史	2	日本史 I	2	日本史 II	2	農業経済学	2	貿易論	2
法学概論 I	2	法学概論 II	2	民法	2	労働経済学	2	海外研修	6
公務員対策演習 I	2	公務員対策演習 II	2	実践企画演習 II	4	環境経済学	2	企業戦略論	2
経営情報システム論	2	経済学史	2	経済データ分析	2	経済変動論 I	2	経済変動論 II	2
計量経済学	2	公共経済学	2	国際金融論	2	サービス経済論	2	産業組織論	2
社会福祉論	2	上級マクロ経済学	2	上級ミクロ経済学	2	地域開発論	2	地域調査実習	4
地方財政論	2	中小企業論	2	都市地理学	2	マーケティング論	2	リスクの経済学	2
公務員対策演習 III	2	公務員対策演習 IV	2	公務員対策演習 V	2				

(二) 留学生に関する科目

(1) 日本語

アカデミック日本語基礎 A	1	アカデミック日本語基礎 B	1	アカデミック日本語 I (読む・書く)	1	アカデミック日本語 II (読む・書く)	1	アカデミック日本語 I (聞く・話す)	1
アカデミック日本語 II (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1

(2) 日本事情

日本の歴史 I A	1	日本の歴史 I B	1	日本の歴史 II A	1	日本の歴史 II B	1	日本の文化 I A	1
日本の文化 I B	1	日本の文化 II A	1	日本の文化 II B	1	日本の政治経済 I A	1	日本の政治経済 I B	1
日本の政治経済 II A	1	日本の政治経済 II B	1	一般日本事情 I A	1	一般日本事情 I B	1	一般日本事情 II A	1
一般日本事情 II B	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習 I	2	教育実習 II	2	社会科教育法	4
地理歴史科教育法	4	公民科教育法	4	教科指導法 I (社会)	2	教科指導法 I (地理歴史)	2	教科指導法 I (公民)	2
教科指導法 II (社会)	2	学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2
特別な教育的ニーズの理解とその支援	2								

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第3

商学部経営・流通学科の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

○企業経営コース

(イ) 選択必修科目

経済学入門	2	経営学入門	2	ビジネス開発入門	2	企業論	2	経営管理論	2
経営戦略論	2	生産管理論	2	人的資源管理論	2	経営史	2	ベンチャービジネス論	2

(ロ) 選択科目

情報リテラシー I	2	情報リテラシー II	2	社会情報概論	2	データ分析 I	2	プログラミング論	2
データ分析 II	2	国際ビジネス入門	2	マーケティング実践演習 I (販売士3級)	2	マーケティング実践演習 II (販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2
中小企業診断士入門	4	初級簿記	4	中級簿記	4	上級簿記	4	工業簿記	4
ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4	ファイナンス演習D(FP2級)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4
情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	特別講義 I A	1	特別講義 I B	1	特別講義 I C	1	特別講義 I D	1
特別講義 II A	1	特別講義 II B	1	特別講義 II C	1	特別講義 II D	1	特別講義 III A	1
特別講義 III B	1	特別講義 III C	1	特別講義 III D	1	社会情報論 A	1	社会情報論 B	1
社会情報論 C	1	社会情報論 D	1	データ分析 III	2	コンピュータ概論	2	情報ネットワーク論	2
メディア心理学	2	プログラミング演習	2	国際マーケティング論	2	国際ビジネス事情	2	国際経営論	2
在外研修	4	アジアビジネス研修 A	2	アジアビジネス研修 B	2	アジアビジネス研修 C	2	商業概論	2
情報セキュリティ論	2	データベース論	2	マルチメディア論	2	デジタルビジネス演習 A	1	デジタルビジネス演習 B	1
デジタルビジネス演習 C	1	デジタルビジネス演習 D	1	マルチメディア演習	2	データ分析プログラミング A	2	データ分析プログラミング B	2
異文化マネジメント論	2	多国籍企業論	2	国際経営戦略論	2	国際金融論	2	職業指導	4
ゼミナール I	2	簿記特講	4	キャリア演習(入門)	2	ゼミナール II	2	キャリア演習(SPI)	2
キャリア演習(実践)	6	ゼミナール III	4	ゼミナール IV	4	卒業論文ゼミナール	8	ビジネス開発論	2
ビジネスコーチング	4	経営組織論	2	技術経営論	2	労使関係論	2	経営情報論	2
人材開発論	2	中小企業論	2	CSR論	2	ビジネス法	2	経営分析論	2
ビジネス開発演習 I	2	ビジネス開発演習 II	2	ビジネス開発演習 III	2	ビジネス開発演習 IV	2	中小企業マネジメント講座	2
簿記入門	2	簿記会計の基礎	2	ファイナンス入門	2	財務会計の基礎	2	管理会計の基礎	2
財務諸表分析	2	商業簿記演習	2	工業簿記演習	2	金融論	2	ファイナンス論	2
金融リテラシー	2	保険論	2	財務会計論	2	管理会計論	2	原価計算論	2
税務会計論	2	生活保障論	2	ベンチャーファイナンス論	2	証券市場論	2	地域金融論	2
金融機関論	2	資金調達論	2	コーポレートファイナンス論	2	企業評価論	2	リスクマネジメント論	2
実践投資演習 I	2	実践投資演習 II	2	マーケティング入門	2	流通入門	2	マーケティング論	2
マーケティング戦略論	2	マーケティングリサーチ論	2	ブランド論	2	交通論	2	流通ビジネス論	2
流通システム論	2	デジタルマーケティング論	2	広告論	2	消費者行動論	2	商品開発論	2
ロジスティクス論	2	eコマース論	2	小売マーケティング論	2	流通政策論	2	人材マネジメント論	2
流通史	2	産業界リサーチ演習	2						

○会計・ファイナンスコース

(イ) 選択必修科目

経済学入門	2	簿記入門	2	簿記会計の基礎	2	ファイナンス入門	2	財務会計の基礎	2
管理会計の基礎	2	金融論	2	ファイナンス論	2	金融リテラシー	2	保険論	2

(ロ) 選択科目

情報リテラシー I	2	情報リテラシー II	2	社会情報概論	2	データ分析 I	2	プログラミング論	2
データ分析 II	2	国際ビジネス入門	2	マーケティング実践演習 I (販売士3級)	2	マーケティング実践演習 II (販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2
中小企業診断士入門	4	初級簿記	4	中級簿記	4	上級簿記	4	工業簿記	4
ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4	ファイナンス演習D(FP2級)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4
情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	特別講義 I A	1	特別講義 I B	1	特別講義 I C	1	特別講義 I D	1
特別講義 II A	1	特別講義 II B	1	特別講義 II C	1	特別講義 II D	1	特別講義 III A	1
特別講義 III B	1	特別講義 III C	1	特別講義 III D	1	社会情報論A	1	社会情報論B	1
社会情報論C	1	社会情報論D	1	データ分析 III	2	コンピュータ概論	2	情報ネットワーク論	2
メディア心理学	2	プログラミング演習	2	国際マーケティング論	2	国際ビジネス事情	2	国際経営論	2
在外研修	4	アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2	商業概論	2
情報セキュリティ論	2	データベース論	2	マルチメディア論	2	デジタルビジネス演習A	1	デジタルビジネス演習B	1
デジタルビジネス演習C	1	デジタルビジネス演習D	1	マルチメディア演習	2	データ分析プログラミングA	2	データ分析プログラミングB	2
異文化マネジメント論	2	多国籍企業論	2	国際経営戦略論	2	国際金融論	2	職業指導	4
ゼミナール I	2	簿記特講	4	キャリア演習(入門)	2	ゼミナール II	2	キャリア演習(SPI)	2
キャリア演習(実践)	6	ゼミナール III	4	ゼミナール IV	4	卒業論文ゼミナール	8	財務諸表分析	2
商業簿記演習	2	工業簿記演習	2	財務会計論	2	管理会計論	2	原価計算論	2
税務会計論	2	生活保障論	2	ベンチャーファイナンス論	2	証券市場論	2	地域金融論	2
金融機関論	2	資金調達論	2	コーポレートファイナンス論	2	企業評価論	2	リスクマネジメント論	2
実践投資演習 I	2	実践投資演習 II	2	経営学入門	2	ビジネス開発入門	2	企業論	2
経営管理論	2	経営戦略論	2	生産管理論	2	人的資源管理論	2	経営史	2
ベンチャービジネス論	2	ビジネス開発論	2	ビジネスコーチング	4	経営組織論	2	技術経営論	2
労使関係論	2	経営情報論	2	人材開発論	2	中小企業論	2	CSR論	2
ビジネス法	2	経営分析論	2	ビジネス開発演習 I	2	ビジネス開発演習 II	2	ビジネス開発演習 III	2
ビジネス開発演習 IV	2	中小企業マネジメント講座	2	マーケティング入門	2	流通入門	2	マーケティング論	2
マーケティング戦略論	2	マーケティングリサーチ論	2	ブランド論	2	交通論	2	流通ビジネス論	2
流通システム論	2	デジタルマーケティング論	2	広告論	2	消費者行動論	2	商品開発論	2
ロジスティクス論	2	eコマース論	2	小売マーケティング論	2	流通政策論	2	人材マネジメント論	2
流通史	2	産業リサーチ演習	2						

○マーケティングコース

(イ) 選択必修科目

経済学入門	2	マーケティング入門	2	流通入門	2	マーケティング論	2	マーケティング戦略論	2
マーケティングリサーチ論	2	ブランド論	2	交通論	2	流通ビジネス論	2	流通システム論	2

(ロ) 選択科目

情報リテラシー I	2	情報リテラシー II	2	社会情報概論	2	データ分析 I	2	プログラミング論	2
データ分析 II	2	国際ビジネス入門	2	マーケティング実践演習 I (販売士3級)	2	マーケティング実践演習 II (販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2
中小企業診断士入門	4	初級簿記	4	中級簿記	4	上級簿記	4	工業簿記	4
ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4	ファイナンス演習D(FP2級)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4
情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	特別講義 I A	1	特別講義 I B	1	特別講義 I C	1	特別講義 I D	1
特別講義 II A	1	特別講義 II B	1	特別講義 II C	1	特別講義 II D	1	特別講義 III A	1
特別講義 III B	1	特別講義 III C	1	特別講義 III D	1	社会情報論A	1	社会情報論B	1
社会情報論C	1	社会情報論D	1	データ分析 III	2	コンピュータ概論	2	情報ネットワーク論	2
メディア心理学	2	プログラミング演習	2	国際マーケティング論	2	国際ビジネス事情	2	国際経営論	2
在外研修	4	アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2	商業概論	2
情報セキュリティ論	2	データベース論	2	マルチメディア論	2	デジタルビジネス演習A	1	デジタルビジネス演習B	1
デジタルビジネス演習C	1	デジタルビジネス演習D	1	マルチメディア演習	2	データ分析プログラミングA	2	データ分析プログラミングB	2
異文化マネジメント論	2	多国籍企業論	2	国際経営戦略論	2	国際金融論	2	職業指導	4
ゼミナール I	2	簿記特講	4	キャリア演習(入門)	2	ゼミナール II	2	キャリア演習(SPI)	2
キャリア演習(実践)	6	ゼミナール III	4	ゼミナール IV	4	卒業論文ゼミナール	8	デジタルマーケティング論	2
広告論	2	消費者行動論	2	商品開発論	2	ロジスティクス論	2	eコマース論	2
小売マーケティング論	2	流通政策論	2	人材マネジメント論	2	流通史	2	産業リサーチ演習	2
経営学入門	2	ビジネス開発入門	2	企業論	2	経営管理論	2	経営戦略論	2
生産管理論	2	人的資源管理論	2	経営史	2	ベンチャービジネス論	2	ビジネス開発論	2
ビジネスコーチング	4	経営組織論	2	技術経営論	2	労使関係論	2	経営情報論	2
人材開発論	2	中小企業論	2	CSR論	2	ビジネス法	2	経営分析論	2
ビジネス開発演習 I	2	ビジネス開発演習 II	2	ビジネス開発演習 III	2	ビジネス開発演習 IV	2	中小企業マネジメント講座	2
簿記入門	2	簿記会計の基礎	2	ファイナンス入門	2	財務会計の基礎	2	管理会計の基礎	2
財務諸表分析	2	商業簿記演習	2	工業簿記演習	2	金融論	2	ファイナンス論	2
金融リテラシー	2	保険論	2	財務会計論	2	管理会計論	2	原価計算論	2
税務会計論	2	生活保障論	2	ベンチャーファイナンス論	2	証券市場論	2	地域金融論	2
金融機関論	2	資金調達論	2	コーポレートファイナンス論	2	企業評価論	2	リスクマネジメント論	2
実践投資演習 I	2	実践投資演習 II	2						

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究 I	4	食品ビジネス研究 II	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	特別講義A	4	特別講義B	2	九州の食	2	海外語学研修	4
フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4	情報リテラシー	2	農業経済学	2	地域マーケティング論	2
心理学概論	2	観光データサイエンス	2	広告実践論	2	ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2
地域デジタルマーケティング	2	基礎数学	2	化学 I	2	生物学 I	2	生物学 II	2
食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2	6次産業化概論	2	地域食産業論	2
地域海洋産業論	2	フードツーリズム論	2	クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2	スポーツと開発	2
アジア経済論	2	実践プレゼンテーション	2	国際関係論	2	アジア文化論	2	現代アジア事情	2
住居計画	2	マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2	企画デザイン演習 I	4	業務系施設インテリア概論	2
住居設備	2	ブランドデザイン演習	4	Webデザイン演習	4	空間設計概論	2	企画デザイン論	2
経営学入門	2	マーケティング入門	2	ファイナンス入門	2	簿記会計の基礎	2	簿記入門	2
国際ビジネス入門	2	社会情報概論	2	流通入門	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2
マーケティング論	2	流通システム論	2	国際マーケティング論	2	国際経営論	2	国際ビジネス事情	2
ビジネス開発論	2	ベンチャービジネス論	2	経営戦略論	2	マーケティングリサーチ論	2	企業論	2
ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	マーケティング戦略論	2	異文化マネジメント論	2	国際経営戦略	2
eコマース論	2								

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語基礎 A	1	アカデミック日本語基礎 B	1	アカデミック日本語 I (読む・書く)	1	アカデミック日本語 II (読む・書く)	1	アカデミック日本語 I (聞く・話す)	1
アカデミック日本語 II (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1

(ロ) 日本事情

日本の歴史 I A	1	日本の歴史 I B	1	日本の歴史 II A	1	日本の歴史 II B	1	日本の文化 I A	1
日本の文化 I B	1	日本の文化 II A	1	日本の文化 II B	1	日本の政治経済 I A	1	日本の政治経済 I B	1
日本の政治経済 II A	1	日本の政治経済 II B	1	一般日本事情 I A	1	一般日本事情 I B	1	一般日本事情 II A	1
一般日本事情 II B	1								

(二)の2 日本語重点教育プログラム科目

日本語読解 I	1	日本語読解 II	1	日本語文法 I	1	日本語文法 II	1	日本語文字・語彙 I	1
日本語文字・語彙 II	1	日本語聴解 I	1	日本語聴解 II	1	日本語ラボ I	1	日本語ラボ II	1
日本語ラボ III	1	日本語ラボ IV	1	日本語ラボ V	1	日本語ラボ VI	1		

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習 I	2	商業科教育法	4	情報科教育法	4
教科指導法 I (商業)	2	教科指導法 I (情報)	2	学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2
教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2						

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第4 削除

別表第5

地域共創学部 授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 観光学科

○ホスピタリティ・ビジネスコース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

観光学入門Ⅰ	2	観光学入門Ⅱ	2	会計学入門	2	経営学入門	2	経済学入門	2
マーケティング入門	2	観光地理学入門	2	九州産業論	2	現代社会理論	2	観光調査法	2
世界遺産論	2	中国の現代社会	2	韓国の現代社会	2				

(ハ) 選択科目

情報リテラシー	2	異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル	2	ロジカルライティング入門	2	クリティカルシンキング	2
観光・地域プロジェクト	2	キャリアデザイン	2	九州とアジアの文化交流	2	国際関係論	2	実践プレゼンテーション	2
グローバル研修	4	アジア経済論	2	地域社会論	2	観光・地域事業プロジェクトⅠ	2	観光・地域事業プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光・地域振興プロジェクトⅠ	2	観光・地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	特別講座	2	プレゼминаール	2	法学概論Ⅰ	2	法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2
旅行検定講座Ⅰ	2	旅行検定講座Ⅱ	2	地域共創ゼミナールⅠ	2	地域共創ゼミナールⅡ	2	自然地理学	4
人文地理学	4	地誌学	4	日本史	4	社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2
哲学	4	旅行検定講座Ⅲ	2	旅行検定講座Ⅳ	2	観光英語	2	観光中国語	2
観光韓国語	2	TOEICⅠ	2	TOEFL	2	就業体験入門	2	国内観光研修A	2
国内観光研修B	2	国外観光研修A	4	国外観光研修B	4	卒業研究ゼミナールⅠ	4	観光データサイエンス	2
国際観光論	2	ビジネス倫理とリスクマネジメント	2	宗教と観光	2	外国史	4	日本史学特講Ⅰ	2
日本史学特講Ⅱ	2	倫理学概論	2	TOEICⅡ	2	Advanced English	2	実践韓国語	2
実践中国語	2	SPI講座	2	観光インターンシップ	6	卒業研究ゼミナールⅡ	8	観光経営論	2
旅行産業論	2	ホテルマネジメント	2	エアラインビジネス論	2	観光心理学	2	ホスピタリティ・ビジネス論	2
観光交通論	2	観光マーケティング論	2	ブライダルビジネス	2	サービスマネジメント	2	観光・地域ICT論	2
フードツーリズム論	2	交通産業論	2	観光経済論	2	観光史	2	地域マーケティング論	2
地域観光論	2	地域活性化システム論	2	まち歩き企画論	2	サステイナブルツーリズム論	2	観光社会学	2
コミュニティ・ビジネス論	2	地域インバウンドツーリズム	2	地域デジタルマーケティング	2	広告実践論	2	観光まちデザイン論	2
観光地域経済論	2								

○観光地域デザインコース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

観光学入門Ⅰ	2	観光学入門Ⅱ	2	会計学入門	2	経営学入門	2	経済学入門	2
マーケティング入門	2	観光地理学入門	2	九州産業論	2	現代社会理論	2	観光調査法	2
世界遺産論	2	中国の現代社会	2	韓国の現代社会	2				

(ハ) 選択科目

情報リテラシー	2	異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル	2	ロジカルライティング入門	2	クリティカルシンキング	2
観光・地域プロジェクト	2	キャリアデザイン	2	九州とアジアの文化交流	2	国際関係論	2	実践プレゼンテーション	2
グローバル研修	4	アジア経済論	2	地域社会論	2	観光・地域事業プロジェクトⅠ	2	観光・地域事業プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光・地域振興プロジェクトⅠ	2	観光・地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	特別講座	2	プレゼминаール	2	法学概論Ⅰ	2	法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2
旅行検定講座Ⅰ	2	旅行検定講座Ⅱ	2	地域共創ゼミナールⅠ	2	地域共創ゼミナールⅡ	2	自然地理学	4
人文地理学	4	地誌学	4	日本史	4	社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2
哲学	4	旅行検定講座Ⅲ	2	旅行検定講座Ⅳ	2	観光英語	2	観光中国語	2
観光韓国語	2	TOEICⅠ	2	TOEFL	2	就業体験入門	2	国内観光研修A	2
国内観光研修B	2	国外観光研修A	4	国外観光研修B	4	卒業研究ゼミナールⅠ	4	観光データサイエンス	2
国際観光論	2	ビジネス倫理とリスクマネジメント	2	宗教と観光	2	外国史	4	日本史学特講Ⅰ	2
日本史学特講Ⅱ	2	倫理学概論	2	TOEICⅡ	2	Advanced English	2	実践韓国語	2
実践中国語	2	SPI講座	2	観光インターンシップ	6	卒業研究ゼミナールⅡ	8	観光経営論	2
旅行産業論	2	ホテルマネジメント	2	エアラインビジネス論	2	観光心理学	2	ホスピタリティ・ビジネス論	2
観光交通論	2	観光マーケティング論	2	ブライダルビジネス	2	サービスマネジメント	2	観光・地域ICT論	2
フードツーリズム論	2	交通産業論	2	観光経済論	2	観光史	2	地域マーケティング論	2
地域観光論	2	地域活性化システム論	2	まち歩き企画論	2	サステイナブルツーリズム論	2	観光社会学	2
コミュニティ・ビジネス論	2	地域インバウンドツーリズム	2	地域デジタルマーケティング	2	広告実践論	2	観光まちデザイン論	2
観光地域経済論	2								

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究 I	4	食品ビジネス研究 II	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	現代の経済	2
特別講義A	4	特別講義B	2	九州の食	2	海外語学研修	4	プロジェクト型インターンシップ	4
フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4	ファイナンス入門	2	簿記入門	2	基礎数学	2
化学 I	2	生物学 I	2	生物学 II	2	スポーツと開発	2	住居計画	2
マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2	企画デザイン演習 I	4	農業経済学	2	流通ビジネス論	2
財務諸表分析	2	マーケティング論	2	心理学概論	2	食品科学	2	食品衛生学	2
微生物学	2	6次産業化概論	2	アジア経済論	2	国際関係論	2	アジア文化論	2
業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	ブランドデザイン演習	4	Webデザイン演習	4	ロジスティクス論	2
マルチメディア論	2	eコマース論	2	マーケティング戦略論	2	ビジネスシステム論	2	地域食産業論	2
地域海洋産業論	2	現代アジア事情	2	空間設計概論	2	企画デザイン論	2	観光学入門 I	2
九州地域学	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2	クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2
情報リテラシー	2	会計学入門	2	地域共創論	2	九州産業論	2	実践プレゼンテーション	2
観光調査法	2	地域マーケティング論	2	地域観光論	2	観光データサイエンス	2	広告実践論	2
コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2	フードツーリズム論	2	地域インバウンドツーリズム	2		

(2) 地域づくり学科

○地域行政コース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

地域行政入門	2	地域マネジメント入門	2	法学概論 I	2	法学概論 II (国際法を含む)	2	現代情報・メディア論	2
福岡の歴史	2	憲法 I	2	憲法 II	2	地域資源論	2		

(ハ) 選択科目

情報リテラシー	2	異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル	2	ロジカルライティング入門	2	クリティカルシンキング	2
観光・地域プロジェクト	2	キャリアデザイン	2	九州とアジアの文化交流	2	国際関係論	2	実践プレゼンテーション	2
グローバル研修	4	アジア経済論	2	地域社会論	2	観光・地域事業プロジェクト I	2	観光・地域事業プロジェクト II	2
地域共創プロジェクト I	2	地域共創プロジェクト II	2	観光・地域振興プロジェクト I	2	観光・地域振興プロジェクト II	2	観光まちづくりプロジェクト I	2
観光まちづくりプロジェクト II	2	特別講座	2	プレゼミナール	2	経済学入門	2	経営学入門	2
マーケティング入門	2	地域共創ゼミナール I	2	地域共創ゼミナール II	2	政治学	2	行政学	2
社会学 I	2	社会学 II	2	人文地理学	4	自然地理学	4	日本史	4
地域行政特講 I	2	地域行政特講 II	2	就業体験入門	2	卒業研究ゼミナール I A	2	卒業研究ゼミナール I B	2
倫理学概論	2	地誌学	4	哲学	4	心理学	4	外国史	4
社会学特講 I	2	社会学特講 II	2	日本史学特講 I	2	日本史学特講 II	2	地域行政特講 III	2
地域行政特講 IV	2	地域キャリア演習	2	卒業研究ゼミナール II	8	地域政策論 I	2	地域政策論 II	2
社会政策	2	経済政策	2	ミクロ経済学	2	マクロ経済学	2	民法 I	2
民法 II	2	地方自治論	2	地方自治法	2	応用ミクロ経済学	2	財政学	2
行政法 I	2	行政法 II	2	刑法	2	地域行政演習 I	2	地域行政演習 II	2
地域行政演習 III	2	地域行政演習 IV	2	地域産業論	2	地域サービス産業論	2	地域流通業論	2
組織マネジメント論	2	戦略マネジメント論	2	マーケティング論	2	地域メディア論	2	祭礼文化論	2
地域社会調査の設計	2	地域社会データの分析	2	質的調査の方法	2	地域農産業論	2	地域食産業論	2
地域海洋産業論	2	地域文化論	2	ビジネスシステム論	2	広報・PR論	2	観光・地域ICT論	2
地域社会調査論	2	量的調査の方法	2	社会調査実習	4				

○地域マネジメントコース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

地域行政入門	2	地域マネジメント入門	2	法学概論Ⅰ	2	法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2	現代情報・メディア論	2
福岡の歴史	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅱ	2	地域資源論	2		

(ハ) 選択科目

情報リテラシー	2	異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル	2	ロジカルライティング入門	2	クリティカルシンキング	2
観光・地域プロジェクト	2	キャリアデザイン	2	九州とアジアの文化交流	2	国際関係論	2	実践プレゼンテーション	2
グローバル研修	4	アジア経済論	2	地域社会論	2	観光・地域事業プロジェクトⅠ	2	観光・地域事業プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光・地域振興プロジェクトⅠ	2	観光・地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	特別講座	2	プレゼминаール	2	経済学入門	2	経営学入門	2
マーケティング入門	2	地域共創ゼミナールⅠ	2	地域共創ゼミナールⅡ	2	政治学	2	行政学	2
社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2	人文地理学	4	自然地理学	4	日本史	4
地域行政特講Ⅰ	2	地域行政特講Ⅱ	2	就業体験入門	2	卒業研究ゼミナールⅠA	2	卒業研究ゼミナールⅠB	2
倫理学概論	2	地誌学	4	哲学	4	心理学	4	外国史	4
社会学特講Ⅰ	2	社会学特講Ⅱ	2	日本史学特講Ⅰ	2	日本史学特講Ⅱ	2	地域行政特講Ⅲ	2
地域行政特講Ⅳ	2	地域キャリア演習	2	卒業研究ゼミナールⅡ	8	地域政策論Ⅰ	2	地域政策論Ⅱ	2
社会政策	2	経済政策	2	ミクロ経済学	2	マクロ経済学	2	民法Ⅰ	2
民法Ⅱ	2	地方自治論	2	地方自治法	2	応用ミクロ経済学	2	財政学	2
行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ	2	刑法	2	地域行政演習Ⅰ	2	地域行政演習Ⅱ	2
地域行政演習Ⅲ	2	地域行政演習Ⅳ	2	地域産業論	2	地域サービス産業論	2	地域流通業論	2
組織マネジメント論	2	戦略マネジメント論	2	マーケティング論	2	地域メディア論	2	祭礼文化論	2
地域社会調査の設計	2	地域社会データの分析	2	質的調査の方法	2	地域農産業論	2	地域食産業論	2
地域海洋産業論	2	地域文化論	2	ビジネスシステム論	2	広報・PR論	2	観光・地域ICT論	2
地域社会調査論	2	量的調査の方法	2	社会調査実習	4				

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究Ⅰ	4	食品ビジネス研究Ⅱ	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	現代の経済	2
特別講義A	4	特別講義B	2	九州の食	2	海外語学研修	4	プロジェクト型インターンシップ	4
フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4	ファイナンス入門	2	簿記会計の基礎	2	簿記入門	2
基礎数学	2	化学Ⅰ	2	生物学Ⅰ	2	生物学Ⅱ	2	スポーツと開発	2
住居計画	2	マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2	企画デザイン演習Ⅰ	4	農業経済学	2
流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2	地域マーケティング論	2	心理学概論	2
食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2	6次産業化概論	2	アジア経済論	2
アジア文化論	2	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	ブランドデザイン演習	4	Webデザイン演習	4
ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2	マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2
コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2	フードツーリズム論	2	現代アジア事情	2	空間設計概論	2
企画デザイン論	2	九州地域学	2	異文化コミュニケーション論	2	クリティカルシンキング	2	経営学入門	2
マーケティング入門	2	情報リテラシー	2	地域共創論	2	実践プレゼンテーション	2	地域資源論	2
社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2	国際関係論	2	地域政策論Ⅰ	2	地域政策論Ⅱ	2
経済政策	2	地域産業論	2	地域サービス産業論	2	地域流通業論	2	地域メディア論	2
社会政策	2	地域農産業論	2	地域海洋産業論	2	地域食産業論	2	戦略マネジメント論	2
ビジネスシステム論	2	広報・PR論	2	地域文化論	2				

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語基礎 A	1	アカデミック日本語基礎 B	1	アカデミック日本語 I (読む・書く)	1	アカデミック日本語 II (読む・書く)	1	アカデミック日本語 I (聞く・話す)	1
アカデミック日本語 II (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1

(ロ) 日本事情

日本の歴史 I A	1	日本の歴史 I B	1	日本の歴史 II A	1	日本の歴史 II B	1	日本の文化 I A	1
日本の文化 I B	1	日本の文化 II A	1	日本の文化 II B	1	日本の政治経済 I A	1	日本の政治経済 I B	1
日本の政治経済 II A	1	日本の政治経済 II B	1	一般日本事情 I A	1	一般日本事情 I B	1	一般日本事情 II A	1
一般日本事情 II B	1								

(二)の2 日本語重点教育プログラム科目

日本語読解 I	1	日本語読解 II	1	日本語文法 I	1	日本語文法 II	1	日本語文字・語彙 I	1
日本語文字・語彙 II	1	日本語聴解 I	1	日本語聴解 II	1	日本語ラボ I	1	日本語ラボ II	1
日本語ラボ III	1	日本語ラボ IV	1	日本語ラボ V	1	日本語ラボ VI	1		

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習 I	2	教育実習 II	2	社会科教育法	4
公民科教育法	4	教科指導法 I (社会)	2	教科指導法 I (公民)	2	教科指導法 II (社会)	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第6

理工学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 情報科学科

○情報技術コース

(イ) 必修科目

情報リテラシー	2	プログラミング入門	2	プログラミング基礎 I	2	基礎数学	2	プログラミング基礎 II	2
計算機構成論 I	2	データ構造とアルゴリズム I	2	データ構造とアルゴリズム I 演習	2	ハードウェア設計 I	2	ハードウェア設計 II	2
ハードウェア実験 I	2	組込みソフトウェア演習	2	AIプログラミング演習	2	情報科学探求 I	2	情報科学探求 II	2
卒業研究	6								

(ロ) 選択科目

線形代数 I	2	微分積分 I	2	線形代数 II	2	基礎物理	2	融合理工学導入	1
融合理工学基礎 A	1	融合理工学基礎 B	1	デザインエンジニアリング	2	プロダクトデザイン基礎	1	プロダクトデザイン演習	1
人間中心設計	1	WEBデザイン	1	アプリデザイン	1	映像表現	1	メディアアート	1
機械工学概論	2	離散数学 I	2	離散数学 II	2	微分積分 II	2	微分方程式	2
融合理工学応用 A	1	融合理工学応用 B	1	融合プロジェクト I	2	融合プロジェクト II	2	コンピュータグラフィックス基礎	2
情報処理技術 I	2	情報処理技術 II	2	日本語表現法	2	情報理論	2	コンピュータネットワーク	2
物理学	2	電気電子工学概論	2	プログラミング言語とコンパイラ	2	オペレーティングシステム	2	ゲームプログラミング演習	1
計算機構成論 II	2	ニューラルネットワーク入門	2	データ分析演習	2	確率統計	2	初等幾何学	2
離散数学 III	2	離散数学 IV	2	統計学	2	ベクトル解析	2	プロジェクトデザイン管理	4
技術者倫理	2	知的財産権	2	インターンシップ	2	融合プロジェクト III	4	コンピュータグラフィックス応用	2
情報と職業	2	実践情報科学演習	2	ゼミナール・サポーター	2	情報セキュリティ	2	経営情報学	2
情報システム論	2	データ構造とアルゴリズム II	2	オブジェクト指向設計	2	Webプログラミング演習	2	データベース	2
ソフトウェア工学	2	ハードウェア設計 III	2	ハードウェア実験 II	2	人工知能	2	パターン認識と機械学習	2
ヒューマンコンピュータインタラクション	2	マルチメディア	2	代数学 I	2	代数学 II	2	微分幾何学 I	2
微分幾何学 II	2	位相幾何学	2	位相空間論	2	複素解析	2	関数解析学	2
数値解析学	2								

○情報数理コース

(イ) 必修科目

情報リテラシー	2	プログラミング入門	2	プログラミング基礎 I	2	基礎数学	2	線形代数 I	2
微分積分 I	2	プログラミング基礎 II	2	計算機構成論 I	2	離散数学 I	2	離散数学 II	2
データ構造とアルゴリズム I	2	確率統計	2	初等幾何学	2	情報科学探求 I	2	情報科学探求 II	2
卒業研究	6								

(ロ) 選択科目

線形代数 II	2	基礎物理	2	融合理工学導入	1	融合理工学基礎 A	1	融合理工学基礎 B	1
デザインエンジニアリング	2	プロダクトデザイン基礎	1	プロダクトデザイン演習	1	人間中心設計	1	WEBデザイン	1
アプリデザイン	1	映像表現	1	メディアアート	1	機械工学概論	2	微分積分 II	2
微分方程式	2	融合理工学応用 A	1	融合理工学応用 B	1	融合プロジェクト I	2	融合プロジェクト II	2
コンピュータグラフィックス基礎	2	情報処理技術 I	2	情報処理技術 II	2	日本語表現法	2	情報理論	2
コンピュータネットワーク	2	物理学	2	電気電子工学概論	2	データ構造とアルゴリズム I 演習	2	プログラミング言語とコンパイラ	2
オペレーティングシステム	2	ゲームプログラミング演習	1	ハードウェア設計 I	2	ハードウェア設計 II	2	ハードウェア実験 I	2
組込みソフトウェア演習	2	計算機構成論 II	2	AIプログラミング演習	2	ニューラルネットワーク入門	2	データ分析演習	2
離散数学 III	2	離散数学 IV	2	統計学	2	ベクトル解析	2	プロジェクトデザイン管理	4
技術者倫理	2	知的財産権	2	インターンシップ	2	融合プロジェクト III	4	コンピュータグラフィックス応用	2
情報と職業	2	実践情報科学演習	2	ゼミナール・サポーター	2	情報セキュリティ	2	経営情報学	2
情報システム論	2	データ構造とアルゴリズム II	2	オブジェクト指向設計	2	Webプログラミング演習	2	データベース	2
ソフトウェア工学	2	ハードウェア設計 III	2	ハードウェア実験 II	2	人工知能	2	パターン認識と機械学習	2
ヒューマンコンピュータインタラクション	2	マルチメディア	2	代数学 I	2	代数学 II	2	微分幾何学 I	2
微分幾何学 II	2	位相幾何学	2	位相空間論	2	複素解析	2	関数解析学	2
数値解析学	2								

(2) 機械電気創造工学科

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	線形代数 I	2	微分積分 I	2	情報リテラシー	2
技術者倫理	2	機電工学探究	2	卒業研究	6	物理実験	2	機電数学	2
機械四力学基礎	2	電気回路 I	2	CAD基礎	2	物理学	2	機電工学基礎	2
機電プログラミング	2	メカトロニクス	2						

(ロ) 選択科目

線形代数 II	2	プログラミング入門	2	プログラミング基礎 I	2	微分積分 II	2	微分方程式	2
知的財産権	2	インターンシップ	2	融合理工学導入	1	融合理工学基礎A	1	融合理工学基礎B	1
融合理工学応用A	1	融合理工学応用B	1	融合プロジェクト I	2	融合プロジェクト II	2	融合プロジェクト III	4
デザインエンジニアリング	2	プロダクトデザイン基礎	1	プロダクトデザイン演習	1	人間中心設計	1	WEBデザイン	1
アプリデザイン	1	映像表現	1	メディアアート	1	コンピュータグラフィックス基礎	2	コンピュータグラフィックス応用	2
エンジニアスキル	2	工業概論	2	材料加工	2	生物育成	2	メカトロニクス実習	2
電気工事実習	2	職業指導	4	微分積分演習	2	解析幾何学	2	品質管理	2
機械工学実験	2	制御工学	2	AIプログラミング	2	AIリテラシー	2	機械力学	2
材料力学 I	2	材料力学 II	2	エネルギー学 I	2	エネルギー学 II	2	流体力学	2
材料力学 III	2	伝熱工学	2	エネルギー変換工学	2	洋上風力	1	環境エネルギー工学	1
流体機械	1	機械製図	2	3Dモデリング	2	機械加工学	2	機械工作法	2
機械材料	2	機械加工実習	2	機械工学シミュレーション	2	ロボット機構学	2	設計製図	2
機械・ロボット設計	2	電気回路 II	2	電子回路	2	電磁気学 I	2	電気電子基礎実験 I	2
電磁気学 II	2	電気電子計測 I	2	デジタル回路	1	電気電子基礎実験 II	2	電気回路 III	2
通信システム工学	2	電気電子計測 II	2	電磁気学 III	2	電気エネルギー概論	2	電気機器 I	2
電力発生変換工学	2	電力システム工学	2	高電圧工学	2	電気機器 II	2	電気法規及び施設管理	2
パワーエレクトロニクス	2	電気工学実験	2	電子物性 I	2	超電導工学	2	電子物性 II	2
半導体デバイス工学 I	2	半導体デバイス工学 II	2	電子デバイス工学実験	2	集積回路	1	光通信システム工学	2
デジタル信号処理	2								

(3) スマートコミュニケーション工学科

(イ) 必修科目

プロジェクト基礎	2	PBL入門	2	PBL基礎 I	2	PBL基礎 II	2	PBL応用 I	2
PBL応用 II	2	事例研究	2	情報リテラシー	2	基礎数学	2	技術者倫理	2
データサイエンス基礎	2	科学コミュニケーション	2	CAD入門	2	機械工学概論	2	電気工学概論	2
デジタルコミュニケーションプログラミング	2	科学実験	2	品質管理 I	2	電気回路入門	2	シミュレーションプログラミング	2
デジタルコントロール	2	ロボット学入門	2	電子回路入門	2	電気電子計測	2	デジタル回路	2
デザイン思考	2								

(ロ) 選択科目

社会実装ラボ	4	プログラミング入門	2	プログラミング基礎 I	2	基礎物理	2	微分積分 I	2
線形代数 I	2	微分積分 II	2	知的財産権	2	微分方程式	2	線形代数 II	2
インターンシップ	2	コンピュータ概論	2	デジタルものづくり	2	テクニカルライティング	2	AIコミュニケーションツール	2
ロボットデザイン I	2	創造設計演習	2	情報セキュリティ	2	モバイルコミュニケーション	2	ロボットデザイン II	2
科学技術英語	2	グローバルコミュニケーション	2	カーボンニュートラル概論	2	国際社会課題・SDGs	2	電力グリッド工学 I	2
電力グリッド工学 II	2	地球環境学	2	エネルギーマネジメント工学 I	2	エネルギーマネジメント工学 II	2	システムインテグレーション	2
防災工学	2	人間工学	2	データ解析	2	AIアシスタントプログラミング	2	品質管理 II	2
FAシステム	2	応用データ解析	2	力学発展	2	創造グループ基礎演習	2	AIリテラシー	2
創造グループ応用演習	2	現代自然科学	2	平面構成	2	デザイン概論	2	立体構成	2
美術概論	2	ユニバーサルデザイン論	2	色彩学	2	ビジネス開発入門	2	マーケティング入門	2
流通入門	2	ベンチャービジネス論	2	国際経営戦略論	2	技術経営論	2	広告論	2
融合理工学導入	1	融合理工学基礎A	1	融合理工学基礎B	1	融合理工学応用A	1	融合理工学応用B	1
融合プロジェクト I	2	融合プロジェクト II	2	融合プロジェクト III	4	デザインエンジニアリング	2	プロダクトデザイン基礎	1
プロダクトデザイン演習	1	人間中心設計	1	WEBデザイン	1	アプリデザイン	1	映像表現	1
メディアアート	1	コンピュータグラフィックス基礎	2	コンピュータグラフィックス応用	2				

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語基礎 A	1	アカデミック日本語基礎 B	1	アカデミック日本語 I (読む・書く)	1	アカデミック日本語 II (読む・書く)	1	アカデミック日本語 I (聞く・話す)	1
アカデミック日本語 II (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1

(ロ) 日本事情

日本の歴史 I A	1	日本の歴史 I B	1	日本の歴史 II A	1	日本の歴史 II B	1	日本の文化 I A	1
日本の文化 I B	1	日本の文化 II A	1	日本の文化 II B	1	日本の政治経済 I A	1	日本の政治経済 I B	1
日本の政治経済 II A	1	日本の政治経済 II B	1	一般日本事情 I A	1	一般日本事情 I B	1	一般日本事情 II A	1
一般日本事情 II B	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	数学科教育法	4
情報科教育法	4	工業科教育法	4	技術科教育法	4	教科指導法Ⅰ(数学)	2	教科指導法Ⅰ(情報)	2
教科指導法Ⅰ(工業)	2	教科指導法Ⅰ(技術)	2	教科指導法Ⅱ(数学)	2	教科指導法Ⅱ(技術)	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第6の2

生命科学部生命科学科の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

○生命科学コース

(イ) 必修科目

化学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生命科学概論	1	化学Ⅰ	2	化学Ⅱ	2
生物学Ⅰ	2	生物学Ⅱ	2	情報科学Ⅰ	2	情報科学Ⅱ	2	環境科学Ⅰ	2
生命科学実験	2	生化学Ⅰ	2	生化学Ⅱ	2	分子生物学Ⅰ	2	分子生物学Ⅱ	2
細胞生物学	2	有機化学Ⅰ	2	化学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	ブレ卒研実験	2
ブレ卒研ゼミナール	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択必修科目

動物学	2	微生物学	2	化粧品基礎科学	2	遺伝子工学	2	細胞工学	2
薬学Ⅰ	2	薬学Ⅱ	2	化粧品機能学	2	生命情報科学	2	生体工学	2
医用工学	2	免疫学	2						

(ハ) 選択科目

地球科学	2	基礎数学	2	基礎物理	2	物理学	2	植物学	2
分析化学Ⅰ	2	物理化学Ⅰ	2	無機化学Ⅰ	2	食品科学	2	食品衛生学	2
遺伝学	2	水産学Ⅰ	2	医学概論	2	化学と安全	2	化学数学	2
人工知能概論	2	地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微積分学	2	化粧品製剤学	2
食品機能学	2	栄養化学	2	食品・バイオ分析学	2	環境科学Ⅱ	2	実践キャリア演習	1
生命科学学外実習	2	プログラミング入門	2						

○応用生物学コース

(イ) 必修科目

化学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生命科学概論	1	化学Ⅰ	2	化学Ⅱ	2
生物学Ⅰ	2	生物学Ⅱ	2	情報科学Ⅰ	2	情報科学Ⅱ	2	環境科学Ⅰ	2
植物学	2	微生物学	2	水産学Ⅰ	2	生化学Ⅰ	2	分子生物学Ⅰ	2
有機化学Ⅰ	2	化学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	応用生物学実験・実習	2	ブレ卒研実験	2
ブレ卒研ゼミナール	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択必修科目

動物学	2	生化学Ⅱ	2	分子生物学Ⅱ	2	細胞生物学	2	遺伝子工学	2
発酵学	2	細胞工学	2	食品・バイオ分析学	2	生命情報科学	2	水産学Ⅱ	2
免疫学	2	植物生産科学	2						

(ハ) 選択科目

地球科学	2	基礎数学	2	基礎物理	2	物理学	2	食品衛生学	2
食品加工・保蔵学	2	6次産業化概論	2	化粧品基礎科学	2	食品科学	2	遺伝学	2
医学概論	2	化学と安全	2	化学数学	2	人工知能概論	2	地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2
物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微積分学	2	栄養化学	2	薬学Ⅰ	2	食品機能学	2
食品開発論	2	HACCP論	2	食品微生物制御学	2	環境科学Ⅱ	2	実践キャリア演習	1
生命科学学外実習	2	プログラミング入門	2						

○食品科学コース

(イ) 必修科目

化学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生命科学概論	1	化学Ⅰ	2	化学Ⅱ	2
生物学Ⅰ	2	生物学Ⅱ	2	情報科学Ⅰ	2	情報科学Ⅱ	2	環境科学Ⅰ	2
食品科学	2	食品衛生学	2	食品加工・保蔵学	2	微生物学	2	有機化学Ⅰ	2
化学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	食品科学実験・実習	2	ブレ卒研実験	2	食品・バイオ分析学	2
ブレ卒研ゼミナール	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択必修科目

6次産業化概論	2	植物学	2	水産学Ⅰ	2	生化学Ⅰ	2	食品機能学	2
栄養化学	2	食品開発論	2	食品製造学	2	発酵学	2	食品微生物制御学	2
植物生産科学	2	HACCP論	2						

(ハ) 選択科目

地球科学	2	基礎数学	2	基礎物理	2	物理学	2	生化学Ⅱ	2
分子生物学Ⅰ	2	分子生物学Ⅱ	2	細胞生物学	2	化粧品基礎科学	2	遺伝学	2
動物学	2	医学概論	2	化学と安全	2	化学数学	2	人工知能概論	2
地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微積分学	2	遺伝子工学	2	免疫学	2
生命情報科学	2	水産学Ⅱ	2	薬学Ⅰ	2	環境科学Ⅱ	2	実践キャリア演習	1
生命科学学外実習	2	プログラミング入門	2						

○応用化学コース

(イ) 必修科目

化学実験 I (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験 I (コンピュータ活用を含む)	1	生命科学概論	1	化学 I	2	化学 II	2
生物学 I	2	生物学 II	2	情報科学 I	2	情報科学 II	2	環境科学 I	2
有機化学 I	2	無機化学 I	2	物理化学 I	2	分析化学 I	2	高分子化学	2
生化学 I	2	化学実験 II (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験 II (コンピュータ活用を含む)	1	プレ卒研実験	2	応用化学実験	2
プレ卒研ゼミナール	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択必修科目

有機化学 II	2	無機化学 II	2	物理化学 II	2	分析化学 II	2	生化学 II	2
有機化学 III	2	有機機能材料	2	無機機能材料	2	機器分析	2	複合材料	2
薬学 I	2	薬学 II	2						

(ハ) 選択科目

地球科学	2	基礎数学	2	基礎物理	2	物理学	2	食品科学	2
分子生物学 I	2	分子生物学 II	2	微生物学	2	植物学	2	化粧品基礎科学	2
食品衛生学	2	医学概論	2	化学と安全	2	化学数学	2	人口知能概論	2
地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微積分学	2	化粧品製剤学	2	化粧品機能学	2
生体工学	2	医用工学	2	食品機能学	2	環境科学 II	2	実践キャリア演習	1
生命科学学外実習	2	プログラミング入門	2						

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	化学 I	2	化学実験 I (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験 I (コンピュータ活用を含む)	1
生物学 I	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4	食品ビジネス研究 I	4
食品ビジネス研究 II	4	卒業論文ゼミナール	8						

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	特別講義A	4	特別講義B	2	九州の食	2	海外語学研修	4
フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4	ファイナンス入門	2	簿記会計の基礎	2	簿記入門	2
経営学入門	2	マーケティング入門	2	情報リテラシー	2	農業経済学	2	流通ビジネス論	2
財務諸表分析	2	マーケティング論	2	地域マーケティング論	2	心理学概論	2	ロジスティクス論	2
マルチメディア論	2	eコマース論	2	マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2	広告実践論	2
ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2	基礎数学	2	地域食産業論	2
地域海洋産業論	2	フードツーリズム論	2	クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2	スポーツと開発	2
アジア経済論	2	実践プレゼンテーション	2	国際関係論	2	アジア文化論	2	現代アジア事情	2
住居計画	2	マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2	企画デザイン演習 I	4	業務系施設インテリア概論	2
住居設備	2	ブランドデザイン演習	4	Webデザイン演習	4	空間設計概論	2	企画デザイン論	2
生物学 II	2	化学 II	2	食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2
6次産業化概論	2	食品加工・保蔵学	2	植物学	2	水産学 I	2	化学実験 II (コンピュータ活用を含む)	1
生物学実験 II (コンピュータ活用を含む)	1	食品開発論	2	食品製造学	2	食品科学実験・実習	2	食品・バイオ分析学	2
食品機能学	2	食品微生物制御学	2	植物生産科学	2	発酵学	2	栄養化学	2
水産学 II	2								

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語基礎 A	1	アカデミック日本語基礎 B	1	アカデミック日本語 I (読む・書く)	1	アカデミック日本語 II (読む・書く)	1	アカデミック日本語 I (聞く・話す)	1
アカデミック日本語 II (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1

(ロ) 日本事情

日本の歴史 I A	1	日本の歴史 I B	1	日本の歴史 II A	1	日本の歴史 II B	1	日本の文化 I A	1
日本の文化 I B	1	日本の文化 II A	1	日本の文化 II B	1	日本の政治経済 I A	1	日本の政治経済 I B	1
日本の政治経済 II A	1	日本の政治経済 II B	1	一般日本事情 I A	1	一般日本事情 I B	1	一般日本事情 II A	1
一般日本事情 II B	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習 I	2	教育実習 II	2	理科教育法	4
教科指導法 I (理科)	2	教科指導法 II (理科)	2	学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2
教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2						

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第6の3

建築都市工学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 建築学科

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	建築都市入門	2	建築数学Ⅰ	2	物理	2
物理演習	2	日本建築史	2	建築設計製図Ⅰ	2	建築設計製図Ⅱ	2	住宅計画	2
熱と空気環境論	2	建築構法	2	建築材料	2	建築の力学Ⅰ	1	建築の力学Ⅰ演習	1
建築の力学Ⅱ	1	建築の力学Ⅱ演習	1	建築の力学Ⅲ	1	建築の力学Ⅲ演習	1	建築の力学Ⅳ	1
建築の力学Ⅳ演習	1	建築数学Ⅱ	2	建築汎論Ⅰ	2	建築汎論Ⅱ	2	建築設計製図Ⅲ	2
建築設計製図Ⅳ	2	地域施設計画	2	西洋建築史	2	音と光の環境論	2	建築設備計画	2
建築の力学Ⅴ	1	建築の力学Ⅴ演習	1	建築の力学Ⅵ	1	建築の力学Ⅵ演習	1	鉄筋コンクリート構造	2
鉄骨構造	2	建築法規	2	建築学特論Ⅰ	2	建築学特論Ⅱ	2	建築設計製図Ⅴ	2
建築施工	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択科目

工業概論	2	PBLプログラムⅠ	2	PBLプログラムⅡ	2	建築デザイン	2	建築デジタル演習	2
建築リユースデザイン論	2	建築構造計画Ⅰ	1	建築製図Ⅰ	2	基礎測量学	2	グリーンインフラ論	2
プログラミング入門	2	インターンシップ	2	職業指導	4	防災工学Ⅰ	1	防災工学Ⅱ	1
PBLプログラムⅢ	2	PBLプログラムⅣ	2	応用建築設計製図	2	都市計画	2	近代建築史	2
保存修景計画	2	地域ストック活用論	2	空間構成演習	2	植栽計画	1	照明計画	1
建築設備設計	2	建築環境工学演習Ⅰ	2	建築環境工学演習Ⅱ	1	環境計画特論	1	建築環境工学実験	2
構造設計実習	2	材料構造実験	2	建築構造計画Ⅱ	1	建築製図Ⅱ	2		

(2) 住居・インテリア学科

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	建築都市入門	2	空間設計基礎実習	2	空間設計概論	2
住居概論	2	住居設計実習	2	住居計画	2	業務系施設インテリア概論	2	実測・製図実習	2
設計支援ソフト実習Ⅰ	2	住居数理	2	家具・プロダクト概論	2	住宅構法概論	2	建築材料	2
住居環境入門	2	業務系施設インテリア設計実習	2	業務系施設インテリア計画	2	住居系複合施設インテリア設計実習	2	住居系複合施設インテリア計画	2
建築法規	2	近代建築史	2	色彩・照明論	2	建築・施設計画	2	構造力学Ⅰ	2
構造力学Ⅱ	2	住居設備	2	都市計画	2	建築施工	2	各種構造	2
卒業研究	6								

(ロ) 選択必修科目

設計基幹スタジオ実習Ⅰ	2	設計基幹スタジオ実習Ⅱ	2	空間デザイン特論Ⅰ	4	空間デザイン特論Ⅱ	4	商環境デザイン特論Ⅰ	4
商環境デザイン特論Ⅱ	4	住生活デザイン特論Ⅰ	4	住生活デザイン特論Ⅱ	4	再生デザイン特論Ⅰ	4	再生デザイン特論Ⅱ	4
基盤スタジオ実習Ⅰ	2	基盤スタジオ実習Ⅱ	2	家具空間デザイン特論Ⅰ	4	家具空間デザイン特論Ⅱ	4	地域貢献実践特論Ⅰ	4
地域貢献実践特論Ⅱ	4	居住環境デザイン特論Ⅰ	4	居住環境デザイン特論Ⅱ	4	サステナブル構造特論Ⅰ	4	サステナブル構造特論Ⅱ	4
総合プログラム実習Ⅰ	2	総合プログラム実習Ⅱ	2	総合プログラム特論Ⅰ	4	総合プログラム特論Ⅱ	4		

(ハ) 選択科目

情報処理入門	2	フィールドツアー実習	2	工業概論	2	住居・インテリアキャリア形成	2	福祉住環境	2
設計支援ソフト実習Ⅱ	2	地域づくり論	2	デザインサーベイ演習	2	建築史	2	職業指導	4
プログラミング入門	2	建築デザイン	2	保存修景計画	2	基礎測量学	2	グリーンインフラ論	2
建築製図Ⅰ	2	プレゼンテーション演習	2	インテリア製図	2	インテリアコーディネート論	2	住宅エクステリア論	2
不動産学入門	2	照明ライティング論	2	室内環境デザイン論	2	建築製図Ⅱ	2		

(3)都市デザイン工学科

(イ)必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	基礎測量学	2	建築都市入門	2	グリーンインフラ論	2
構造力学Ⅰ	2	地盤工学Ⅰ	2	水理学Ⅰ	2	測量学実習	2	建設材料工学	2
土木設計製図Ⅰ	2	基礎環境学	2	土質実験	1	土質材料実験	1	構造力学Ⅱ	2
地盤工学Ⅱ	2	水理学Ⅱ	2	建設CAD演習	2	まちづくり学	2	景観デザイン	2
環境水理実習	2	応用ゼミナール	2	技術者倫理	2	コンクリート構造工学Ⅰ	2	卒業研究	6
卒業実習	4								

(ロ)選択科目

情報処理演習	2	植物学	2	工業概論	2	構造力学演習Ⅰ	2	地盤工学演習Ⅰ	2
水理学演習Ⅰ	2	建設材料工学演習	2	応用測量学	2	建築設計製図	2	キャリア探求	2
土木設計製図Ⅱ	2	地域防災学Ⅰ	2	地域防災学Ⅱ	2	まちづくり学演習	2	生態学	2
応用生態学	2	プログラミング入門	2	インターンシップ	2	建築製図Ⅰ	2	建築デザイン	2
保存修景計画	2	職業指導	4	河川工学	2	土木統計学	2	構造力学演習Ⅱ	2
地盤工学演習Ⅱ	2	水理学演習Ⅱ	2	構造力学Ⅲ	2	建築生産	2	建築法規	2
コンクリート構造工学Ⅱ	2	土木デザイン実習	2	橋梁工学	2	道路工学	2	水環境工学	2
地域防災学演習	2	景観デザイン演習	2	植物生態学演習	2	緑化学	2	環境法規	2
建築製図Ⅱ	2	施工管理学	2	耐震工学	2	海岸港湾工学	2		

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語基礎A	1	アカデミック日本語基礎B	1	アカデミック日本語Ⅰ(読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ(読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ(聞く・話す)	1
アカデミック日本語Ⅱ(聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語(読む・書く)	1	実践アカデミック日本語(聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1

(ロ) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	工業科教育法	4	教科指導法Ⅰ(工業)	2
学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第7

芸術学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 芸術表現学科

○美術専攻

(イ)必修科目

絵画・立体造形概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	芸術表現演習	2	デッサン	2
絵画基礎	2	日本画基礎	2	立体造形基礎	2	アーティスト実践論	2	美術 I	4
美術 II	4	美術実践 I	2	美術実践 II	2	美術 III	4	美術 IV	4
アーティスト実践演習	2	美術実践 III	2	美術実践 IV	2	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4
美術実践 V	2	美術実践 VI	2						

(ロ)選択必修科目

色彩学	2	絵画演習	2	塑造演習	2	デッサン基礎演習	2	日本画実習	2
デッサン実習	2	絵画実習	2	西洋絵画史	2	写真演習	2	フィギュア演習	2
ペーパークラフト演習	2	CG演習A	2	CG演習B	2	材料実習	2	ドローイング基礎実習	2
版画基礎実習	2	溶接実習	2	インスタレーション実習	2				

(ハ)選択科目

メディア芸術概論	2	美術概論	2	QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2	図学製図基礎演習	2
平面構成	2	立体構成	2	アニメーション芸術論	2	サウンド芸術概論	2	映像芸術表現論	2
工芸史	2	サウンドアート演習	2	学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	マテリアルデザイン演習	2
マンガ芸術論	2	メディアアート表現論	2	キャリア開発A	2	キャリア開発B	2	プロダクトデザイン基礎演習	2

○メディア芸術専攻

(イ)必修科目

メディア芸術概論	2	芸術表現演習	2	映像表現実習	2	デジタル表現実習	2	デジタルペイント実習	2
アニメーション芸術論	2	映像芸術表現論	2	メディアアート表現論	2	マンガ芸術論	2	メディア芸術演習A	4
メディア芸術演習B	4	メディア芸術演習C	4	メディア芸術演習D	4	メディア芸術演習E	4	メディア芸術応用演習 I	4
メディア芸術応用演習 II	4	プレゼンテーションデザイン実習	2	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4		

(ロ)選択必修科目

デザイン史	2	視覚心理学	2	美術概論	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン	2
グラフィックデザイン	2	サウンド芸術概論	2	色彩学	2	サウンドアート演習	2	企画コンセプト演習	2
映像芸術制作実習	2	アニメーション制作実習	2	2Dアニメーション制作実習	2	メディア芸術特別論	2	メディア芸術特別実習	2
インスタレーション実習	2	ゲーム開発実習	2	サウンドアート実習	2				

(ハ)選択科目

コンピュータ概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	絵画・立体造形概論	2	QUEST演習	2
デッサン基礎演習	2	絵画演習	2	塑造演習	2	平面構成	2	立体構成	2
特撮・VFX概論	2	現代写真論	2	映像史	2	キャリア開発A	2	フィギュア演習	2
学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	写真演習	2	ドローイング基礎実習	2	意匠・商標法	2
キャリア開発B	2								

(2) 写真・映像メディア学科

○写真専攻

(イ)必修科目

写真学概論	2	写真史	2	写真・映像メディア演習	2	映像表現実習 I	2	写真基礎実習 I	2
写真基礎実習 II	2	写真芸術論	2	写真制作論B	2	写真表現実習 A	2	写真表現実習 B	2
写真表現実習 C	2	写真表現実習 D	2	制作実習 A	2	制作実習 B	2	写真制作基礎実習 B	2
ゼミナール I	4	ゼミナール II	4	写真制作実習 A	2	写真制作実習 B	2	写真制作実習 C	2
写真制作実習 D	2	写真制作実習 E	2	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4		

(ロ)選択必修科目

写真表現論	2	CG演習A	2	CG演習B	2	デッサン	2	メディア基礎実習	2
写真基礎実習 A	2	写真基礎実習 B	2	平面構成	2	立体構成	2	写真制作論 A	2
写真制作論 C	2	写真制作基礎実習 A	2	写真創作演習 A	2	写真創作演習 B	2		

(ハ)選択科目

マルチメディア概論	2	映像メディア概論	2	映像論	2	色彩学	2	西洋美術史	2
日本美術史	2	美術概論	2	QUEST演習	2	3DCG演習	2	コンピュータ基礎演習	2
デッサン基礎演習	2	絵画演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	塑造演習	2	写真制作論 D	2
映像史	2	現代写真論	2	サウンド芸術概論	2	サウンドアート演習	2	学外演習	2
写真クリエイティブ実習 A	2	写真クリエイティブ実習 B	2	写真クリエイティブ実習 C	2	写真クリエイティブ実習 D	2	写真作家論 A	2
写真作家論 B	2	キャリア開発 A	2	キャリア開発 B	2	映像表現実習 II	2		

○映像メディア専攻

(イ)必修科目

マルチメディア概論	2	映像メディア概論	2	3DCG演習	2	クリエイティブ演習A	2	写真・映像メディア演習	2
メディア基礎実習	2	映像基礎実習A	2	映像基礎実習B	2	インスタレーション実習A	2	デジタルコンテンツデザイン	2
映像史	2	音響デザイン	2	番組制作概論	2	クリエイティブ演習B I	1	クリエイティブ演習B II	1
アニメーション実習	2	映像基礎実習C	2	映像基礎実習D	2	インスタレーション実習B	2	広告マーケティング論	2
アドバタイジング	2	ゼミナール I	4	ゼミナール II	4	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4

(ロ)選択必修科目

写真表現論	2	CG演習A	2	CG演習B	2	デッサン	2	平面構成	2
立体構成	2	サウンド芸術概論	2	特撮・VFX概論	2	メタバースコンテンツ演習	2	3DCG実習	2
音響基礎実習	2	演技基礎実習	2	特撮・VFX実習	2	番組制作実習	2	シナリオ演習	2
3DCGモデリング演習	2	映像演出実習	2						

(ハ)選択科目

映像論	2	視覚心理学	2	色彩学	2	写真学概論	2	写真史	2
西洋美術史	2	美術概論	2	QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2
塑造演習	2	アニメーション芸術論	2	映像芸術表現論	2	現代写真論	2	写真制作論A	2
サウンドアート演習	2	学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	メディアアート表現論	2	マンガ芸術論	2
日本美術史	2	キャリア開発A	2	キャリア開発B	2	絵画演習	2	サウンドアート実習	2

(3) ビジュアルデザイン学科

○グラフィックデザイン専攻

(イ)必修科目

グラフィックデザイン概論	2	色彩学	2	グラフィックデザイン演習 I	4	ビジュアルデザイン演習	2	図学製図基礎演習	2
タイポグラフィ実習 I	2	デッサン	2	平面構成	2	立体構成	2	グラフィックデザイン印刷演習	4
グラフィックデザイン演習 II	4	グラフィックデザイン演習 III	4	グラフィックデザイン写真演習	4	グラフィックデザイン演習 IV	4	グラフィックデザイン特別演習	4
デザイン研究	4	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4				

(ロ)選択必修科目

ビジュアルデザイン史	2	グラフィックデザイン基礎演習	2	パッケージデザイン演習	4	グラフィックデザイン表現実習A	2	グラフィックデザイン表現実習B	2
グラフィックデザイン表現実習C	2	タイポグラフィ実習 II	2	プロモーション・企画実習	2	Webデザイン演習	4	アドバタイジングデザイン演習	4
エディトリアルデザイン演習	4	ダイアグラムデザイン演習	4	特別実習	2				

(ハ)選択科目

工芸史	2	視覚心理学	2	西洋美術史	2	美術概論	2	イラストレーションデザイン概論	2
QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	色彩計画演習A	2	カリグラフィ	2
サウンド芸術概論	2	日本美術史	2	サウンドデザイン演習	2	映像演習	2	学外演習	2
工芸デザイン基礎演習	2	意匠・商標法	2	キャリア開発A	2	キャリア開発B	2	プロダクトデザイン基礎演習	2
絵画演習	2	塑造演習	2						

○イラストレーションデザイン専攻

(イ)必修科目

イラストレーションデザイン概論	2	色彩学	2	イラストレーションデザイン演習 I	4	イラストレーションデザイン基礎演習	4	ビジュアルデザイン演習	2
色彩計画演習A	2	デッサン	2	平面構成	2	立体構成	2	イラストレーションデザイン演習 II	4
イラストレーションデザイン演習 III	4	CG実習A	2	CG実習B	2	イラストレーションデザイン演習 IV	4	イラストレーションデザイン特別演習	4
デザインプレ研究	2	デザイン研究	4	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4		

(ロ)選択必修科目

ビジュアルデザイン史	2	視覚心理学	2	キャラクターデザイン実習	2	Webデザイン演習	4	イラストレーションデザイン写真演習	4
映像演習	2	絵画演習	2	エディトリアル演習	2	ドローイング基礎実習	2	パッケージデザイン実習	2
水墨イラストレーション実習	2	コミックイラストレーション実習	2	ファッションイラスト実習	2	マンガ実習	2		

(ハ)選択科目

工芸史	2	生産造形デザイン概論	2	西洋美術史	2	美術概論	2	グラフィックデザイン概論	2
QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	図学製図基礎演習	2	カリグラフィ	2
3D実習	2	サウンド芸術概論	2	日本美術史	2	キャリア開発A	2	サウンドデザイン演習	2
デザインの現場	2	フィギュア演習	2	学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	塑造演習	2
マテリアルデザイン演習	2	メディア芸術概論	2	意匠・商標法	2	キャリア開発B	2	プロダクトデザイン基礎演習	2
版画基礎実習	2	イラストレーション実践演習	4						

(4) 生活環境デザイン学科

○生産造形デザイン専攻

(イ)必修科目

生産造形デザイン概論	2	生活環境デザイン演習	2	生産造形デザイン演習ⅠA	2	生産造形デザイン演習ⅠB	4	デッサン	2
立体構成	2	平面構成	2	生産造形デザイン演習ⅡA	4	生産造形デザイン演習ⅡB	4	生産造形デザイン演習ⅡC	4
生産造形デザイン演習ⅡD	4	生産造形デザイン演習ⅢA	4	生産造形デザイン演習ⅢB	4	生産造形デザイン演習ⅢC	4	生産造形デザイン演習ⅢD	4
卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4						

(ロ)選択必修科目

工芸史	2	デザイン史	2	工芸デザイン基礎演習	2	図学製図A	2	図学製図B	2
材料加工実習A	1	材料加工実習B	1	材料加工実習C	1	材料加工実習D	1	材料加工実習E	1
テキスタイル実習A	2	プロダクトデザイン実践論	2	CG演習A	2	CG演習B	2	マテリアルデザイン演習	2
生産デザイン表示図法	2	テキスタイル実習B	2	漆芸実習A	2	漆芸実習B	2	生産造形デザイン特別実習A	2
コンセプト・クリエイティング演習	2	生産造形デザイン特別実習B	2						

(ハ)選択科目

色彩学	2	美術概論	2	西洋美術史	2	QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2
デッサン基礎演習	2	塑造演習	2	ファッションデザイン論	2	日本美術史	2	インテリア建築デザイン論	2
サウンド芸術概論	2	人間工学概論	2	キャリア開発A	2	サウンドデザイン演習	2	学外演習	2
写真演習	2	絵画演習	2	色彩計画演習B	2	クラフトデザイン実習	2	溶接実習	2
意匠・商標法	2	キャリア開発B	2						

○空間演出デザイン専攻

(イ)必修科目

空間演出デザイン概論	2	生活環境デザイン演習	2	空間演出デザイン演習ⅠA	2	空間演出デザイン演習ⅠB	4	デッサン	2
平面構成	2	立体構成	2	空間演出デザイン演習ⅡA	4	空間演出デザイン演習ⅡB	4	空間演出デザイン演習ⅡC	4
空間演出デザイン演習ⅡD	4	空間演出デザイン演習ⅢA	4	空間演出デザイン演習ⅢB	4	空間演出デザイン演習ⅢC	4	空間演出デザイン演習ⅢD	4
卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4						

(ロ)選択必修科目

デザイン史	2	材料加工実習A	1	材料加工実習C	1	製図実習A	2	テキスタイル実習A	2
インテリア建築デザイン論	2	ファッションデザイン論	2	舞台空間演出論	2	色彩計画演習B	2	マテリアルデザイン演習	2
ファッションイラスト実習	2	空間演出表現実習Ⅰ	2	製図実習B	2	テキスタイル実習B	2	照明計画演習	4
コンセプト・クリエイティング演習	2	空間演出表現実習Ⅱ	2						

(ハ)選択科目

コンピュータ概論	2	色彩学	2	西洋美術史	2	美術概論	2	生産造形デザイン概論	2
QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	塑造演習	2	材料加工実習B	1
材料加工実習D	1	材料加工実習E	1	サウンド芸術概論	2	工芸史	2	日本美術史	2
CG演習A	2	CG演習B	2	キャリア開発A	2	サウンドデザイン演習	2	絵画演習	2
学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	写真演習	2	溶接実習	2	キャリア開発B	2
形態構造演習	4	建築生産論	2	建築法規	2	建築設計演習	4		

(5) ソーシャルデザイン学科

○情報デザイン専攻

(イ)必修科目

ソーシャルデザイン概論	2	デザイン史	2	ソーシャルデザイン演習	2	ソーシャルデザイン応用演習	2	情報デザイン演習Ⅰ	4
視覚デザイン演習	4	情報デザイン論	2	Webデザイン演習	4	デザインの現場	2	情報デザイン演習ⅡA	4
情報デザイン演習ⅡB	4	情報デザイン演習ⅢA	4	情報デザイン演習ⅢB	4	情報デザイン研究Ⅰ	4	情報デザイン研究Ⅱ	4
卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4						

(ロ)選択必修科目

コンピュータ概論	2	マルチメディア概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	美術概論	2
コンピュータ基礎演習	2	企画デザイン論	2	言葉と編集	2	地域文化論	2	写真芸術論	2
映像芸術表現論	2	ブランドデザイン演習	4	地域ブランド企画演習	4	デジタルプラットフォーム	2	Webデザイン応用演習	2
データサイエンス	2	3DCG演習	2						

(ハ)選択科目

色彩学	2	イラストレーションデザイン概論	2	空間演出デザイン概論	2	QUEST演習	2	デッサン	2
平面構成	2	立体構成	2	視覚心理学	2	サウンド芸術概論	2	キャリア開発A	2
学外演習	2	絵画演習	2	塑造演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	写真演習	2
映像演習	2	サウンドデザイン演習	2	意匠・商標法	2	メディアアート表現論	2	キャリア開発B	2
パッケージデザイン実習	2								

○企画デザイン専攻

(イ)必修科目

ソーシャルデザイン概論	2	デザイン史	2	ソーシャルデザイン演習	2	ソーシャルデザイン応用演習	2	企画デザイン演習 I	4
企画デザイン論	2	ブランドデザイン演習	4	地域ブランド企画演習	4	デザインの現場	2	企画デザイン演習 II A	4
企画デザイン演習 II B	4	企画デザイン演習 III A	4	企画デザイン演習 III B	4	企画デザイン研究 I	4	企画デザイン研究 II	4
卒業研究 I	4	卒業研究 II	4						

(ロ)選択必修科目

コンピュータ概論	2	マルチメディア概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	美術概論	2
コンピュータ基礎演習	2	視覚デザイン演習	4	情報デザイン論	2	言葉と編集	2	地域文化論	2
工芸史	2	生産造形デザイン概論	2	Webデザイン演習	4	デジタルプラットフォーム	2	データサイエンス	2
3DCG演習	2	パッケージデザイン実習	2						

(ハ)選択科目

色彩学	2	イラストレーションデザイン概論	2	空間演出デザイン概論	2	QUEST演習	2	デッサン	2
平面構成	2	立体構成	2	視覚心理学	2	サウンド芸術概論	2	キャリア開発A	2
学外演習	2	絵画演習	2	塑造演習	2	サウンドデザイン演習	2	図学製図基礎演習	2
映像演習	2	写真演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	意匠・商標法	2	キャリア開発B	2
プロダクトデザイン基礎演習	2								

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ)必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究 I	4	食品ビジネス研究 II	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ)選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ)選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	特別講義A	4	特別講義B	2	九州の食	2	海外語学研修	4
フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4	ファイナンス入門	2	簿記会計の基礎	2	簿記入門	2
経営学入門	2	マーケティング入門	2	情報リテラシー	2	農業経済学	2	流通ビジネス論	2
財務諸表分析	2	マーケティング論	2	地域マーケティング論	2	心理学概論	2	ロジスティクス論	2
マルチメディア論	2	eコマース論	2	マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2	広告実践論	2
ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2	基礎数学	2	化学 I	2
生物学 I	2	生物学 II	2	食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2
6次産業化概論	2	地域食産業論	2	地域海洋産業論	2	フードツーリズム論	2	クリエイティブシンキング	2
異文化コミュニケーション論	2	スポーツと開発	2	アジア経済論	2	実践プレゼンテーション	2	国際関係論	2
アジア文化論	2	現代アジア事情	2	住居計画	2	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2
空間設計概論	2	ソーシャルデザイン概論	2	デザイン史	2	美術概論	2	西洋美術史	2
日本美術史	2	マルチメディア概論	2	色彩学	2	ソーシャルデザイン演習	2	企画デザイン演習 I	4
視覚デザイン演習	4	平面構成	2	立体構成	2	デッサン	2	企画デザイン論	2
情報デザイン論	2	地域文化論	2	ソーシャルデザイン応用演習	2	企画デザイン演習 II A	4	企画デザイン演習 II B	4
企画デザイン演習 III A	4	企画デザイン演習 III B	4	ブランドデザイン演習	4	Webデザイン演習	4	デザインの現場	2
データサイエンス	2	パッケージデザイン実習	2	意匠・商標法	2				

(二)留学生に関する科目

(イ)日本語

アカデミック日本語基礎 A	1	アカデミック日本語基礎 B	1	アカデミック日本語 I (読む・書く)	1	アカデミック日本語 II (読む・書く)	1	アカデミック日本語 I (聞く・話す)	1
アカデミック日本語 II (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1

(ロ)日本事情

日本の歴史 I A	1	日本の歴史 I B	1	日本の歴史 II A	1	日本の歴史 II B	1	日本の文化 I A	1
日本の文化 I B	1	日本の文化 II A	1	日本の文化 II B	1	日本の政治経済 I A	1	日本の政治経済 I B	1
日本の政治経済 II A	1	日本の政治経済 II B	1	一般日本事情 I A	1	一般日本事情 I B	1	一般日本事情 II A	1
一般日本事情 II B	1								

(三)教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習 I	2	教育実習 II	2	美術科教育法	4
工芸科教育法	4	教科指導法 I (美術)	2	教科指導法 I (工芸)	2	教科指導法 II (美術)	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第8

国際文化学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 国際文化学科

(イ) 必修科目

日本文化入門	2	アジア文化入門	2	欧米文化入門	2	ゼミナール I	2	4Cイングリッシュ I	1
4Cイングリッシュ II	1	ゼミナール II	4	海外研修	4	外国語演習 A	2	ゼミナール III	4
ゼミナール IV	4								

(ロ) 選択必修科目

海外フィールドスタディ	2	プロジェクト演習	2	外国語演習 B	2	海外留学	8
-------------	---	----------	---	---------	---	------	---

(ハ) 選択科目

哲学	2	言語学	2	歴史学	2	民俗学	2	古典に学ぶ	2
国際関係論	2	国際協力論	2	日本語教育文法論	2	日本語教育学入門	2	日本語教授法	2
日本語教育授業研究	2	日本語教育実習	2	DXイングリッシュ	1	Gradedリーディング	1	ポップカルチャー英語	2
ベーシック英語表現	2	ビジネス英語ボキャブラリ	2	Communicative Writing A	2	Media Communication	2	Communicative Language Learning I	2
Communicative Language Learning II	2	Intercultural Communication	2	英語の語彙と文構造	2	英語の意味と語用	2	英文法 A	2
英文法 B	2	Communicative Writing B	2	English Phonetics I	2	English Phonetics II	2	Instructional Design for Teaching English	2
Communication Theory	2	英語文献講読 A	2	英語文献講読 B	2	グローバルイシュー入門	2	国際教養学入門	2
英語文学概論	2	英語圏文化論	2	ヨーロッパ文化論	2	イスラム文化論	2	アジア文化論	2
アジア史概説	2	アメリカ史概説	2	ヨーロッパ史概説	2	欧米思想史	2	文化交流史	2
比較文化論	2	英語文学特講	2	英語圏文化特講	2	ヨーロッパ文化特講	2	アジア文化特講	2
現代アジア事情	2	現代欧米事情	2	現代思想	2	環境問題論	2	グローバル共生論	2
Mental Aspects of Language Teaching I	1	Mental Aspects of Language Teaching II	1	英語科教育法 A	2	英語科教育法 B	2	Mental Aspects of Language Teaching III	1
Mental Aspects of Language Teaching IV	1	Leadership Workshop I	1	Leadership Workshop II	1	Leadership Workshop III	1	Leadership Workshop IV	1
教科指導法 A(英語)	2	教科指導法 B(英語)	2						

(2) グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究 I	4	食品ビジネス研究 II	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座 A	2	TOEIC講座 B	2	TOEIC講座 C	2	TOEIC講座 D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	特別講義 A	4	特別講義 B	2	九州の食	2	海外語学研修	4
フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4	ファイナンス入門	2	簿記会計の基礎	2	簿記入門	2
経営学入門	2	マーケティング入門	2	情報リテラシー	2	農業経済学	2	流通ビジネス論	2
財務諸表分析	2	マーケティング論	2	地域マーケティング論	2	心理学概論	2	ロジスティクス論	2
マルチメディア論	2	eコマース論	2	マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2	広告実践論	2
ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2	基礎数学	2	化学 I	2
生物学 I	2	生物学 II	2	食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2
6次産業化概論	2	地域食産業論	2	地域海洋産業論	2	フードツーリズム論	2	クリティカルシンキング	2
異文化コミュニケーション論	2	スポーツと開発	2	アジア経済論	2	実践プレゼンテーション	2	住居計画	2
マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2	企画デザイン演習 I	4	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2
ブランドデザイン演習	4	Webデザイン演習	4	空間設計概論	2	企画デザイン論	2	日本文化入門	2
アジア文化入門	2	欧米文化入門	2	グローバルイシュー入門	2	国際教養学入門	2	海外フィールドスタディ	2
国際関係論	2	アジア文化論	2	ヨーロッパ文化論	2	哲学	2	英語圏文化論	2
現代アジア事情	2	現代思想	2	グローバル共生論	2	現代欧米事情	2	国際協力論	2
ベーシック英語表現	2	ビジネス英語ボキャブラリー	2	ポップカルチャー英語	2	外国語演習 A	2	4Cイングリッシュ I	1
4Cイングリッシュ II	1	DXイングリッシュ	1	Gradedリーディング	1	Communicative Writing A	2	外国語演習 B	2
Communication Theory	2	Intercultural Communication	2	Media Communication	2				

(3) 日本文学学科

(イ) 必修科目

日本文学入門	2	アジア文化入門	2	欧米文化入門	2	ゼミナールⅠ	2	ゼミナールⅡ	4
ゼミナールⅢ	4	卒業論文・卒業研究	8						

(ロ) 選択必修科目

文学実地踏査A	2	文学実地踏査B	2
---------	---	---------	---

(ハ) 選択科目

哲学	2	言語学	2	歴史学	2	民俗学	2	古典に学ぶ	2
国際関係論	2	国際協力論	2	日本語教育学入門	2	日本語教育文法論	2	日本語教授法	2
日本語教育授業研究	2	日本語教育実習	2	日本文学	2	日本文学史	2	日本語学	2
日本語表記論	2	日本古典文学概論	2	日本近代文学概論	2	日本古典文学講読	2	日本近現代文学講読	2
日本語文法論	2	文章表現法A	2	文章表現法B	2	日本文学特講	2	日本古典文学特講	2
日本近代文学特講	2	日本語音韻論	2	民俗学概論	2	歴史学概論	2	伝統文化論	2
伝承文学論	2	文学と歴史	2	言葉と文化	2	民俗学特講	2	歴史学特講	2
メディア文化論	2	出版文化論	2	言葉と社会	2	くずし字読解	2	国際日本学	2
考古学	2	国語科教育法A	2	国語科教育法B	2	漢文学	2	書道実技	2
教科指導法A(国語)	2	教科指導法B(国語)	2						

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語基礎A	1	アカデミック日本語基礎B	1	アカデミック日本語Ⅰ(読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ(読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ(聞く・話す)	1
アカデミック日本語Ⅱ(聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語(読む・書く)	1	実践アカデミック日本語(聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1

(ロ) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第9

人間科学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 臨床心理学科

(イ) 必修科目

○共通

臨床心理学概論	2	プライマリーゼミナール	2	心理福祉演習	2	専門ゼミナール	4
---------	---	-------------	---	--------	---	---------	---

○臨床心理福祉・公認心理師コース

臨床心理ゼミナールA	2	臨床心理ゼミナールB	2
------------	---	------------	---

○精神保健福祉士コース

精神保健福祉ゼミナール	4
-------------	---

(ロ) 選択必修科目

心理学概論	2	健康科学概論	2	人間形成論	2	発達心理学	2	情報処理演習A	2
対人支援の方法と行動	2								

(ハ) 選択科目

○共通

情報処理演習B	2	精神保健福祉概論	2	人体の構造と機能及び疾病	2	対人関係論	2	社会学と社会システム	2
精神疾患とその治療A	2	精神疾患とその治療B	2	コミュニティ心理学	2	ソーシャルワークの基盤と専門職	2	現代の精神保健の課題と支援 I	2
現代の精神保健の課題と支援 II	2	知覚・認知心理学	2	学習・言語心理学	2	動物心理学	2	児童心理学	2
思考心理学	2	心理学研究法	2	心理学統計法	2	心理学基礎実験	2	心理学的支援法	2
障害者・障害児心理学	2	乳幼児心理学	2	福祉心理学	2	教育・学校心理学	2	神経・生理心理学	2
産業・組織心理学	2	健康・医療心理学	2	司法・犯罪心理学	2	社会・集団・家族心理学	2	心理学実験	2
社会保障 I	2	社会保障 II	2	社会福祉の原理と政策 I	2	社会福祉の原理と政策 II	2	地域福祉と包括的支援体制 I	2
地域福祉と包括的支援体制 II	2	権利擁護を支える法制度	2	障害者福祉	2	刑事司法と福祉	2	卒業論文	4

○A群

心理的アセスメント	2	感情・人格心理学	2	心理面接実習	2	ストレスマネジメント論	2	コミュニティアプローチ演習	2
心理統計法演習	2	社会福祉調査の基礎	2	精神保健福祉の原理 I	2	精神保健福祉の原理 II	2	精神保健福祉制度論	2
ソーシャルワークの理論と方法 I	2	ソーシャルワークの理論と方法 II	2	精神障害リハビリテーション論	2	ソーシャルワークの理論と方法(専門) I	2	ソーシャルワークの理論と方法(専門) II	2

○B群

心理演習	2	公認心理師の職責	2	深層心理学	2	臨床心理学文献講読基礎	2	臨床心理学文献講読発展	2
------	---	----------	---	-------	---	-------------	---	-------------	---

○C群

関係行政論	2	心理実習	2
-------	---	------	---

○D群

ソーシャルワーク演習(専門) I	1	ソーシャルワーク実習指導 I	1	ソーシャルワーク演習	1	ソーシャルワーク演習(専門) II	2	ソーシャルワーク実習指導 II	2
ソーシャルワーク実習	4								

(2) 子ども教育学科

(イ) 必修科目

保育原理	2	保育者論	2	保育内容総論	2	子どもの造形表現	2	教育学概論	2
保育心理学Ⅰ	2	子ども学ゼミナール	2	保育内容(健康)	2	幼児理解の基礎	2	子どもの音楽表現Ⅰ	2
保育内容(人間関係)	2	保育内容(言葉)	2	保育内容(表現)	2	保育方法論	2	幼児教育課程論	2
保育内容(環境)	2	子どもの健康	2	教育の制度と経営	2	専門ゼミナール	4	特別支援教育基礎理論	2

(ロ) 選択必修科目

心理学概論	2	健康科学概論	2	人間形成論	2	発達心理学	2	対人支援の方法と行動	2
-------	---	--------	---	-------	---	-------	---	------------	---

(ハ) 選択科目

情報処理演習A	2	情報処理演習B	2	社会福祉概論	2	児童家庭福祉	2	社会的養護概論	2
子どもの音楽表現Ⅱ	2	乳児保育論	2	保育心理学Ⅱ	2	子どもの表現	2	子どもの言葉	2
子どもの環境	2	子どもの人間関係	2	社会的養護内容演習	2	教育相談(カウンセリングを含む)	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2
子どもの健康と安全	2	家庭支援論	2	子ども家庭支援の心理学	2	保育心理士実習	2	子どもの保健	2
障害児保育演習	2	子どもの食と栄養	2	乳児保育演習	2	保育相談支援演習	2	教育実習指導Ⅰ	1
教育実習Ⅰ	2	保育実習ⅠA	2	保育実習ⅠB	2	教育実習指導Ⅱ	1	教育実習Ⅱ	2
保育実習指導Ⅰ	2	保育総合表現	2	保育実習指導Ⅱ	1	保育実習指導Ⅲ	1	保育実習Ⅲ	2
保育実習Ⅲ	2	保育・教職実践演習(幼)	2	知的障害児の心理・生理・病理	2	肢体不自由児の心理・生理・病理	2	病弱児の心理・生理・病理	2
知的障害児教育総論	2	肢体不自由児教育総論	2	病弱児教育総論	2	知的障害児の指導法	2	肢体不自由児の指導法	2
病弱児の指導法	2	視覚障害児教育総論	1	聴覚障害児教育総論	1	視覚障害児の心理・生理・病理	1	聴覚障害児の心理・生理・病理	1
LD等・重複障害教育総論	2	特別支援学校教育実習・実習指導	3						

(3) スポーツ健康科学科

(イ) 必修科目

スポーツ心理学	2	スポーツ科学概論	2	スポーツ情報リテラシー	2	スポーツ健康科学演習基礎	2	運動生理学	2
スポーツ健康科学演習Ⅰ	2	スポーツ健康科学演習Ⅱ	2	スポーツ健康科学演習Ⅲ	2	スポーツ健康科学演習Ⅳ	2	卒業研究	8

(ロ) 選択必修科目

心理学概論	2	健康科学概論	2	人間形成論	2	発達心理学	2	情報処理演習A	2
情報処理演習B	2	対人支援の方法と行動	2						

(ハ) 選択科目

スポーツマネジメント論	2	機能解剖学	2	スポーツ社会学	2	スポーツビジネス概論	2	スポーツ教育学	2
スポーツ史	2	スポーツ統計学	2	体づくり運動	1	水泳	1	サッカー	1
ダンス	1	バドミントン	1	バレーボール	1	スポーツ栄養学演習	2	スポーツ栄養学概論	2
運動学(運動方法学を含む)	2	体カトレーニング論	2	スポーツデータサイエンス	2	野球・ソフトボール	1	柔道	1
剣道	1	アドベンチャー実習	1	陸上競技	1	バスケットボール	1	ゴルフ実習	1
スノースポーツ実習	1	マリン実習	1	公衆衛生学	2	衛生学	2	スポーツ医学	2
バイオメカニクス	2	スポーツキャリア演習	2	エアロビクエクササイズ	1	アクアエクササイズ	1	ハンドボール	1
器械運動	1	ヘルスプロモーション論	2	スポーツマーケティング論	2	生活習慣病概論	2	スポーツ科学測定演習(生理・バイオ・心理・栄養)	2
スポーツ実践演習	2	体カトレーニング演習	2	体力測定評価演習	2	健康づくり運動の理論	2	地域スポーツマネジメント論	2
スポーツ医科学演習(救急措置法含む)	2	運動処方演習(運動負荷試験)	2	運動処方論	2	健康産業施設研修	2	学校体育指導演習	2
武道学概論	2	テーピングマッサージ	1	発育発達論	2	学校保健Ⅰ(小児保健含む)	2	学校保健Ⅱ(学校安全及び救急措置法含む)	2
精神保健	2	保健体育科教育法	4	体育科教材研究演習	2	コーチング概論	2	コーチング演習	2
メンタルトレーニング論	2	アダプテッドスポーツ論	2	教科指導法Ⅰ(保健体育)	2	教科指導法Ⅱ(保健体育)	2	体育科教科内容論	2
スポーツ文化論	2	海外留学基礎	2	スポーツと開発	2	スポーツ国際研修	4		

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語基礎 A	1	アカデミック日本語基礎 B	1	アカデミック日本語 I (読む・書く)	1	アカデミック日本語 II (読む・書く)	1	アカデミック日本語 I (聞く・話す)	1
アカデミック日本語 II (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1	実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1

(ロ) 日本事情

日本の歴史 I A	1	日本の歴史 I B	1	日本の歴史 II A	1	日本の歴史 II B	1	日本の文化 I A	1
日本の文化 I B	1	日本の文化 II A	1	日本の文化 II B	1	日本の政治経済 I A	1	日本の政治経済 I B	1
日本の政治経済 II A	1	日本の政治経済 II B	1	一般日本事情 I A	1	一般日本事情 I B	1	一般日本事情 II A	1
一般日本事情 II B	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習 I	2	教育実習 II	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2		

1 本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

2 教職に関する科目はスポーツ健康科学科の学生のみ受講できる。

別表第10

卒業に必要な授業科目及び単位数

経済学部経済学科

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数	
専 門 科 目	共通ユニット	必修科目	4 単位
		選択必修科目	16 単位以上
	コアユニット	選択科目	24 単位以上
	展開ユニット	選択科目	
		さらに専門科目から36 単位以上	
		さらに専門科目、基礎教育科目及び外国語科目から20 単位以上	
基礎教育科目		14 単位以上	
外国語科目		2 外国語以上10 単位以上 (英語 6 単位以上)	
合 計		124 単位以上	

商学部経営・流通学科

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数	
専 門 科 目	共通科目	40 単位以上	
	コース横断科目及び所属コース科目	選択必修科目	10 単位以上
		選択科目	20 単位以上
基礎教育科目		16 単位以上	
外国語科目		8 単位以上 (英語 6 単位以上)	
合 計		124 単位以上	

※「日本語重点教育プログラム」対象者は、上記に加え日本語重点教育プログラム科目14単位を全て修得しなければならない。

商学部経営・流通学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数	
専 門 科 目	GFBP科目	必修科目	32 単位
		選択必修科目	4 単位以上
		選択科目	10 単位以上
	学部横断科目	選択科目	18 単位以上
	学科科目	選択科目	30 単位以上
		さらに専門科目から10 単位以上	
基礎教育科目		14 単位以上	
外国語科目		英語6 単位以上	
合 計		124 単位以上	

地域共創学部観光学科

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数	
専 門 科 目	学科共通科目	必修科目	4 単位
		選択科目	12 単位以上
	学科共通科目	選択必修科目	10 単位以上
		選択科目	26 単位以上
コース科目	22 単位以上 (所属コース14 単位以上)		
		さらに専門科目から10 単位以上	
		さらに専門科目、基礎教育科目及び外国語科目から16 単位以上	
基礎教育科目		14 単位以上	
外国語科目		10 単位以上 (英語6 単位以上)	
合 計		124 単位以上	

※「日本語重点教育プログラム」対象者は、上記に加え日本語重点教育プログラム科目14単位を全て修得しなければならない。

地域共創学部 観光学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 20単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	18単位以上	
	学科科目	選択科目	20単位以上	
基礎教育科目		14単位以上		
外国語科目		英語6単位以上		
合計		124単位以上		

地域共創学部地域づくり学科

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	学科共通科目	必修科目	4単位	さらに専門科目から22単位以上
		選択科目	12単位以上	
	学科共通科目	選択必修科目	10単位以上	
		選択科目	18単位以上	
	コース科目	18単位以上		
基礎教育科目	16単位以上			
外国語科目	8単位以上（英語6単位以上）			
合計	124単位以上			

さらに専門科目、基礎教育科目及び外国語科目から16単位以上

※「日本語重点教育プログラム」対象者は、上記に加え日本語重点教育プログラム科目14単位を全て修得しなければならない。

地域共創学部 地域づくり学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 10単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	18単位以上	
	学科科目	選択科目	30単位以上	
基礎教育科目		14単位以上		
外国語科目		英語6単位以上		
合計		124単位以上		

理工学部

授業科目区分		授業科目及び単位数							
		情報科学科		機械電気創造工学科		スマートコミュニケーション工学科			
専門科目	必修科目	36単位	外国語に専門科目から16単位の基礎教育科目、	38単位	外国語に専門科目から14単位の基礎教育科目、	52単位	外国語に専門科目から16単位の基礎教育科目、		
	選択科目	52単位以上		50単位以上		36単位以上			
基礎教育科目	導入科目	2単位		2単位		14単位以上		2単位	12単位以上
	学修基礎科目	12単位以上		14単位以上				12単位以上	
	キャリア科目								
	文理芸融合科目								
教養科目									
外国語科目		英語6単位以上	英語6単位以上	英語6単位以上					
合計		124単位以上	124単位以上	124単位以上					

生命科学部

授業科目区分		授業科目及び単位数
専門科目	必修科目	43単位
	選択必修科目	18単位以上
	選択科目	33単位以上
基礎教育科目	導入科目	2単位
	学修基礎科目	22単位以上
	キャリア科目	
	文理芸融合科目	
教養科目		
外国語科目		英語6単位以上
合計		124単位以上

生命科学部 生命科学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに専門科目から10単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	26単位以上	
	学科科目	必修科目	6単位	
選択科目		16単位以上		
基礎教育科目		14単位以上		
外国語科目		英語6単位以上		
合計		124単位以上		

建築都市工学部

授業科目区分		授業科目及び単位数		
		建築学科	住居・インテリア学科	都市デザイン工学科
専門科目	必修科目	76単位	66単位	56単位
	選択必修科目	———	12単位以上	———
	選択科目	28単位以上	26単位以上	48単位以上
基礎教育科目		14単位以上	14単位以上	14単位以上
外国語科目		英語6単位以上	英語6単位以上	英語6単位以上
合計		124単位以上	124単位以上	124単位以上

芸術学部

授業科目区分		授業科目及び単位数	
専門科目	必修科目	56単位	
	選択必修科目	18単位以上	
	選択科目	26単位以上	
基礎教育科目		18単位以上	
外国語科目		英語6単位以上	
合計		124単位以上	

芸術学部 ソーシャルデザイン学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 10単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	18単位以上	
	学科科目	選択科目	30単位以上	
基礎教育科目		14単位以上		
外国語科目		英語6単位以上		
合計		124単位以上		

国際文化学部

授業科目区分	授業科目及び単位数									
	国際文化学科				日本文化学科					
専門科目	学部共通科目	必修科目	6単位		以上さらに専門科目及び外国語科目から10単位	学部共通科目	必修科目	6単位		以上さらに専門科目及び外国語科目は含まないから20単位
		選択科目	6単位以上				選択科目	8単位以上		
	学科コア科目	必修科目	22単位			学科共通科目	必修科目	18単位		
		選択必修科目	4単位以上				選択必修科目	2単位以上		
	学科展開科目	英語エキスパート科目	14単位以上	さらに20単位以上		学科展開科目	文学・語学科目	12単位以上	さらに20単位以上	
		国際教養科目	8単位以上				歴史・民俗学科目	8単位以上		
AEL科目			資格科目							
基礎教育科目	導入科目	2単位	20単位以上		導入科目	2単位	20単位以上			
外国語科目	2外国語14単位以上（英語8単位以上）				2外国語10単位以上（英語6単位以上）					
合計	124単位以上				124単位以上					

国際文化学部 国際文化学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分	授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位
		選択必修科目	4単位以上
		選択科目	10単位以上
	学部横断科目	選択科目	16単位以上
	学科科目	教養科目	18単位以上
語学科目		12単位以上	
基礎教育科目		14単位以上	
外国語科目		2外国語14単位以上（英語8単位以上）	
合計		124単位以上	

人間科学部

授業科目区分	授業科目及び単位数						
	臨床心理学科		子ども教育学科		スポーツ健康科学科		
専門科目	必修科目	14単位	上目さらに外国語専門科目から基礎単位教育科	必修科目	42単位	上目さらに外国語専門科目から基礎単位教育科	
	選択必修科目	6単位以上		選択必修科目	6単位以上		
	選択科目	64単位以上		選択科目	38単位以上		
基礎教育科目		14単位以上		基礎教育科目			14単位以上
外国語科目		英語6単位以上		外国語科目			英語6単位以上
合計		124単位以上		124単位以上			

別表第11

(1) 司書に関する科目

生涯学習概論	2	図書館概論	2	図書館制度・経営論	2	図書館情報技術論	2	図書館サービス概論	2
情報サービス論	2	児童サービス論	2	情報サービス演習Ⅰ	1	情報サービス演習Ⅱ	1	図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2	情報資源組織演習	2	図書館基礎特論	1	図書館サービス特論	1	図書館情報資源特論	1
図書・図書館史	1	図書館施設論	1	図書館総合演習	1	図書館実習	1		

(2) 司書教諭に関する科目

学校経営と学校図書館	2	学校図書館メディアの構成	2	学習指導と学校図書館	2	読書と豊かな人間性	2	情報メディアの活用	2
------------	---	--------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---

別表第12

博物館に関する科目

生涯学習概論	2	博物館概論	2	博物館経営論	2	博物館資料論	2	博物館資料保存論	2
博物館展示論	2	博物館教育論	2	博物館情報・メディア論	2	博物館実習	3	文化史	4
美術史	2	考古学	2	民俗学	4	物理学	4	化学	2
生物学	4	地学	4						

別表第13

社会教育主事に関する科目

生涯学習概論	2	生涯学習基礎	2	生涯学習支援論Ⅰ	2	生涯学習支援論Ⅱ	2	社会教育経営論Ⅰ	2
社会教育経営論Ⅱ	2	社会教育実習	2	社会教育演習	2	同和教育論	2	道徳教育論	2
図書館概論	2	博物館概論	2	博物館教育論	2	博物館情報・メディア論	2	教育原理	2
教育制度論	2								

別表第14

芸術専攻科の授業科目の種類及び単位数

(1) 美術専攻

(イ) 必修科目

造形創作研究	8	造形特論	4
--------	---	------	---

(ロ) 選択科目

絵画材料研究	4	彫塑材料研究	4	版画創作研究	4	実材彫刻研究	4	美術概論	4
--------	---	--------	---	--------	---	--------	---	------	---

(2) デザイン専攻

(イ) 必修科目

デザイン特論	4	デザイン製作実習 (ビジュアル・デザイン)	8	デザイン製作実習 (環境デザイン)	8	デザイン製作実習 (製品デザイン)	8
--------	---	--------------------------	---	----------------------	---	----------------------	---

(ロ) 選択科目

デザイン・ゼミナール (ビジュアル・デザイン)	4	デザイン・ゼミナール (環境デザイン)	4	デザイン・ゼミナール (製品デザイン)	4	構成研究	4	材料研究	4
機能研究	4	色彩及び形態研究	4	デザイン及び造形史	4				

(3) 写真専攻

(イ) 必修科目

写真特論	4	論文又は製作	8
------	---	--------	---

(ロ) 選択科目

写真芸術論	4	産業写真論	4	写真演習	12
-------	---	-------	---	------	----

別表第15

(1) 入学検定料、再入学選考料及び科目等履修生選考料

イ 入学検定料

(単位:円)

種 別	金 額
学 校 推 薦 型 選 抜	32,000
一 般 選 抜	
実 技 選 抜	
編 入 学 選 抜	
帰 国 子 女 選 抜	
社 会 人 選 抜	
総 合 型 選 抜	
特 別 総 合 推 薦 選 抜	
大 学 入 学 共 通 テ ス ト 利 用 選 抜	15,000
一 般 選 抜 ・ 大 学 入 学 共 通 テ ス ト 併 用 型 選 抜	10,000
外 国 人 留 学 生 選 抜	30,000

- (注) 1. 一般選抜における2出願目からの入学検定料は、1出願につき10,000円とする。
 2. 九州産業大学造形短期大学部大学卒業生で、本学の編入学選抜を出願する者の入学検定料は、18,000円とする。
 3. 総合型選抜及び特別総合推薦選抜において、二段階選抜を実施する場合は、一次選考10,000円、二次選考22,000円とする。
 4. 大学入学共通テストにおける2出願目からの入学検定料は、1出願につき10,000円とする。
 5. 一般選抜・大学入学共通テスト併用型選抜を出願する者は、一般選抜の入学検定料32,000円を別途納付のうえ、受験しなければならない。
 6. 学校推薦型選抜及び総合型選抜において、入学手続を完了した者が大学入学共通テスト利用選抜に出願する場合の入学検定料は、5,000円とする。

ロ 再入学選考料

(単位:円)

種 別	金 額
再 入 学 選 考 料	16,000

ハ 科目等履修生選考料

(単位:円)

種 別	金 額	
科 目 等 履 修 生 選 考 料	本 学 卒 業 者 及 び 修 了 者	6,000
	本 学 以 外 の 卒 業 者	12,000

(2) 入学金

(単位:円)

学 部	金 額
経 済 学 部	200,000
商 学 部	200,000
地 域 共 創 学 部	200,000
理 工 学 部	200,000
生 命 科 学 部	200,000
建 築 都 市 工 学 部	200,000
芸 術 学 部	200,000
国 際 文 化 学 部	200,000
人 間 科 学 部	200,000

(3) 修学費 (単位:円)

種 別		学 部			
		経済学部	商学部 (GFBPを 含む。)	地域共創学部 (GFBPを 含む。)	
修学費	授業料	760,000	760,000	760,000	
	教育充実費	200,000	200,000	200,000	
	合計(年額)	960,000	960,000	960,000	
	分納	第1回	480,000	480,000	480,000
		第2回	480,000	480,000	480,000
納付期限	分納	第1回 第2回 所 定 の 期 日			

(単位:円)

種 別		学 部			学 部			
		理工学部	生命科学部		建築都市工学部	芸術学部		
			生命科学科	生命科学科 GFBP		芸術表現学科 写真・映像 メディア学科 ビジュアル デザイン学科 生活環境 デザイン学科 ソーシャル デザイン学科	ソーシャル デザイン学科 GFBP	
修学費	授業料	1,000,000	1,000,000	856,000	1,000,000	1,030,000	868,000	
	教育充実費	450,000	450,000	300,000	450,000	500,000	320,000	
	合計(年額)	1,450,000	1,450,000	1,156,000	1,450,000	1,530,000	1,188,000	
	分納	第1回	725,000	725,000	578,000	725,000	765,000	594,000
		第2回	725,000	725,000	578,000	725,000	765,000	594,000
納付期限	分納	第1回 第2回 所 定 の 期 日						

(単位:円)

種 別		学 部		学 部			
		国際文化学部		人間科学部			
		国際文化学科 日本文化学科	国際文化学科 GFBP	臨床心理学科	子ども教育学科	スポーツ 健康科学科	
修学費	授業料	760,000	760,000	740,000	800,000	850,000	
	教育充実費	200,000	200,000	220,000	290,000	400,000	
	合計(年額)	960,000	960,000	960,000	1,090,000	1,250,000	
	分納	第1回	480,000	480,000	480,000	545,000	625,000
		第2回	480,000	480,000	480,000	545,000	625,000
納付期限	分納	第1回 第2回 所 定 の 期 日					

- (注) 1. 「GFBP」とは、グローバル・フードビジネス・プログラムをいう。
 2. 日本語重点教育プログラム対象者は、1年次のみ当該学部の授業料に150,000円を加算する。ただし、2年次の進級要件を満たした者は、加算しない。

(4) 在籍料 (年額) (単位:円)

種 別	金 額
在籍料	120,000

※半期の休学が認められた者の在籍料は、年額の在籍料の半額とする。

変更事項を記載した書類

1. 変更の事由
 - ①次の学部・学科の定員を変更するため
 - ・商学部
経営・流通学科
 - ・国際文化学部
日本文化学科
 - ②修学費を改定するため

2. 変更点
 - ①商学部の入学定員、収容定員の削減
 - ②国際文化学部の入学定員、収容定員の増加
 - ③全学部学科の修学費の改定

3. 変更の時期

令和9年4月1日

「九州産業大学学則」一部改正新旧対照表

新 学 則		旧 学 則																																																																																																																																																							
九州産業大学学則		九州産業大学学則																																																																																																																																																							
第1条	} 現行どおり	第1条	} (略)																																																																																																																																																						
第11条		第11条																																																																																																																																																							
(入学定員及び収容定員)		(入学定員及び収容定員)																																																																																																																																																							
第12条 本学の学部学科別入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。		第12条 本学の学部学科別入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済学部</td> <td>経済学科</td> <td>400</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>商学部</td> <td>経営・流通学科</td> <td>460</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域共創学部</td> <td>観光学科</td> <td>150</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>地域づくり学科</td> <td>150</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">理工学部</td> <td>情報科学科</td> <td>140</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>機械電気創造工学科</td> <td>135</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>スマートコミュニケーション工学科</td> <td>50</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>生命科学部</td> <td>生命科学科</td> <td>110</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">建築都市工学部</td> <td>建築学科</td> <td>75</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>住居・インテリア学科</td> <td>65</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>都市デザイン工学科</td> <td>60</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">芸術学部</td> <td>芸術表現学科</td> <td>70</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>写真・映像メディア学科</td> <td>55</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>ビジュアルデザイン学科</td> <td>75</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>生活環境デザイン学科</td> <td>55</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>ソーシャルデザイン学科</td> <td>45</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国際文化学部</td> <td>国際文化学科</td> <td>80</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>日本文化学科</td> <td>70</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人間科学部</td> <td>臨床心理学科</td> <td>85</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>子ども教育学科</td> <td>80</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>スポーツ健康科学科</td> <td>120</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>	学部	学科	入学定員	収容定員	経済学部	経済学科	400	1,600	商学部	経営・流通学科	460	1,840	地域共創学部	観光学科	150	600	地域づくり学科	150	600	理工学部	情報科学科	140	560	機械電気創造工学科	135	540	スマートコミュニケーション工学科	50	200	生命科学部	生命科学科	110	440	建築都市工学部	建築学科	75	300	住居・インテリア学科	65	260	都市デザイン工学科	60	240	芸術学部	芸術表現学科	70	280	写真・映像メディア学科	55	220	ビジュアルデザイン学科	75	300	生活環境デザイン学科	55	220	ソーシャルデザイン学科	45	180	国際文化学部	国際文化学科	80	320	日本文化学科	70	280	人間科学部	臨床心理学科	85	340	子ども教育学科	80	320	スポーツ健康科学科	120	480	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済学部</td> <td>経済学科</td> <td>400</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>商学部</td> <td>経営・流通学科</td> <td>470</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域共創学部</td> <td>観光学科</td> <td>150</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>地域づくり学科</td> <td>150</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">理工学部</td> <td>情報科学科</td> <td>140</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>機械電気創造工学科</td> <td>135</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>スマートコミュニケーション工学科</td> <td>50</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>生命科学部</td> <td>生命科学科</td> <td>110</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">建築都市工学部</td> <td>建築学科</td> <td>75</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>住居・インテリア学科</td> <td>65</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>都市デザイン工学科</td> <td>60</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">芸術学部</td> <td>芸術表現学科</td> <td>70</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>写真・映像メディア学科</td> <td>55</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>ビジュアルデザイン学科</td> <td>75</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>生活環境デザイン学科</td> <td>55</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>ソーシャルデザイン学科</td> <td>45</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国際文化学部</td> <td>国際文化学科</td> <td>80</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>日本文化学科</td> <td>60</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人間科学部</td> <td>臨床心理学科</td> <td>85</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>子ども教育学科</td> <td>80</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>スポーツ健康科学科</td> <td>120</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>	学部	学科	入学定員	収容定員	経済学部	経済学科	400	1,600	商学部	経営・流通学科	470	1,880	地域共創学部	観光学科	150	600	地域づくり学科	150	600	理工学部	情報科学科	140	560	機械電気創造工学科	135	540	スマートコミュニケーション工学科	50	200	生命科学部	生命科学科	110	440	建築都市工学部	建築学科	75	300	住居・インテリア学科	65	260	都市デザイン工学科	60	240	芸術学部	芸術表現学科	70	280	写真・映像メディア学科	55	220	ビジュアルデザイン学科	75	300	生活環境デザイン学科	55	220	ソーシャルデザイン学科	45	180	国際文化学部	国際文化学科	80	320	日本文化学科	60	240	人間科学部	臨床心理学科	85	340	子ども教育学科	80	320	スポーツ健康科学科	120	480
学部	学科	入学定員	収容定員																																																																																																																																																						
経済学部	経済学科	400	1,600																																																																																																																																																						
商学部	経営・流通学科	460	1,840																																																																																																																																																						
地域共創学部	観光学科	150	600																																																																																																																																																						
	地域づくり学科	150	600																																																																																																																																																						
理工学部	情報科学科	140	560																																																																																																																																																						
	機械電気創造工学科	135	540																																																																																																																																																						
	スマートコミュニケーション工学科	50	200																																																																																																																																																						
生命科学部	生命科学科	110	440																																																																																																																																																						
建築都市工学部	建築学科	75	300																																																																																																																																																						
	住居・インテリア学科	65	260																																																																																																																																																						
	都市デザイン工学科	60	240																																																																																																																																																						
芸術学部	芸術表現学科	70	280																																																																																																																																																						
	写真・映像メディア学科	55	220																																																																																																																																																						
	ビジュアルデザイン学科	75	300																																																																																																																																																						
	生活環境デザイン学科	55	220																																																																																																																																																						
	ソーシャルデザイン学科	45	180																																																																																																																																																						
国際文化学部	国際文化学科	80	320																																																																																																																																																						
	日本文化学科	70	280																																																																																																																																																						
人間科学部	臨床心理学科	85	340																																																																																																																																																						
	子ども教育学科	80	320																																																																																																																																																						
	スポーツ健康科学科	120	480																																																																																																																																																						
学部	学科	入学定員	収容定員																																																																																																																																																						
経済学部	経済学科	400	1,600																																																																																																																																																						
商学部	経営・流通学科	470	1,880																																																																																																																																																						
地域共創学部	観光学科	150	600																																																																																																																																																						
	地域づくり学科	150	600																																																																																																																																																						
理工学部	情報科学科	140	560																																																																																																																																																						
	機械電気創造工学科	135	540																																																																																																																																																						
	スマートコミュニケーション工学科	50	200																																																																																																																																																						
生命科学部	生命科学科	110	440																																																																																																																																																						
建築都市工学部	建築学科	75	300																																																																																																																																																						
	住居・インテリア学科	65	260																																																																																																																																																						
	都市デザイン工学科	60	240																																																																																																																																																						
芸術学部	芸術表現学科	70	280																																																																																																																																																						
	写真・映像メディア学科	55	220																																																																																																																																																						
	ビジュアルデザイン学科	75	300																																																																																																																																																						
	生活環境デザイン学科	55	220																																																																																																																																																						
	ソーシャルデザイン学科	45	180																																																																																																																																																						
国際文化学部	国際文化学科	80	320																																																																																																																																																						
	日本文化学科	60	240																																																																																																																																																						
人間科学部	臨床心理学科	85	340																																																																																																																																																						
	子ども教育学科	80	320																																																																																																																																																						
	スポーツ健康科学科	120	480																																																																																																																																																						
第13条	} 現行どおり	第13条	} (略)																																																																																																																																																						
第82条		第82条																																																																																																																																																							
附 則		附 則																																																																																																																																																							
現行どおり		(略)																																																																																																																																																							
附 則																																																																																																																																																									
1 この学則は、令和9年4月1日から施行する。																																																																																																																																																									
2 令和8年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条、第31条別表第15(3)及び第57条別表第15(3)の規定の適用については、なお従前の例による。																																																																																																																																																									
別表第1	} 現行どおり	別表第1	} (略)																																																																																																																																																						
別表第14		別表第14																																																																																																																																																							

新 学 則

別表第15

(1)～(2) 現行どおり

(3) 修学費

(単位:円)

種 別	学 部	学 部		
		経済学部	商学部 (GFBPを 含む)	地域共創学部 (GFBPを 含む)
修学費	授業料	760,000	760,000	760,000
	教育充実費	200,000	200,000	200,000
	合計(年額)	960,000	960,000	960,000
分納	第1回	480,000	480,000	480,000
	第2回	480,000	480,000	480,000
納付期限	分納	所 定 の 期 日		

(単位:円)

種 別	学 部	生命科学部				芸術学部	
		理工学部	生命科学科	生命科学科 GFBP	建築都市工学部	芸術表現学科 写真・映像 メディア学科 デザイン学科 ビジネス デザイン学科 ファッション デザイン学科 ファッション デザイン学科	ソーシャル デザイン学科 GFBP
修学費	授業料	1,000,000	1,000,000	856,000	1,000,000	1,030,000	868,000
	教育充実費	450,000	450,000	300,000	450,000	500,000	320,000
	合計(年額)	1,450,000	1,450,000	1,156,000	1,450,000	1,530,000	1,188,000
分納	第1回	725,000	725,000	578,000	725,000	765,000	594,000
	第2回	725,000	725,000	578,000	725,000	765,000	594,000
納付期限	分納	所 定 の 期 日					

(単位:円)

種 別	学 部	国際文化学部		人間科学部		
		国際文化学科 日本文化学科	国際文化学科 GFBP	臨床心理学科	子ども教育学科	スポーツ 健康科学科
修学費	授業料	760,000	760,000	740,000	800,000	850,000
	教育充実費	200,000	200,000	220,000	290,000	400,000
	合計(年額)	960,000	960,000	960,000	1,090,000	1,250,000
分納	第1回	480,000	480,000	480,000	545,000	625,000
	第2回	480,000	480,000	480,000	545,000	625,000
納付期限	分納	所 定 の 期 日				

- (注) 1. 「GFBP」とは、グローバル・フードビジネス・プログラムをいう。
 2. 日本語重点教育プログラム対象者は、1年次のみ当該学部の授業料に150,000円を加算する。ただし、2年次の進級要件を満たした者は、加算しない。

(4) 在籍料(年額) (単位:円)

種 別	金 額
在籍料	120,000

※半期の休学が認められた者の在籍料は、年額の在籍料の半額とする。

旧 学 則

別表第15

(1)～(2) (略)

(3) 修学費

(単位:円)

種 別	学 部	学 部		
		経済学部	商学部 (GFBPを 含む)	地域共創学部 (GFBPを 含む)
修学費	授業料	720,000	720,000	720,000
	教育充実費	180,000	180,000	180,000
	合計(年額)	900,000	900,000	900,000
分納	第1回	450,000	450,000	450,000
	第2回	450,000	450,000	450,000
納付期限	分納	所 定 の 期 日		

(単位:円)

種 別	学 部	生命科学部				芸術学部	
		理工学部	生命科学科	生命科学科 GFBP	建築都市工学部	芸術表現学科 写真・映像 メディア学科 デザイン学科 ビジネス デザイン学科 ファッション デザイン学科 ファッション デザイン学科	ソーシャル デザイン学科 GFBP
修学費	授業料	960,000	960,000	816,000	960,000	1,000,000	832,000
	教育充実費	430,000	450,000	288,000	410,000	480,000	300,000
	合計(年額)	1,390,000	1,410,000	1,104,000	1,370,000	1,480,000	1,132,000
分納	第1回	695,000	705,000	552,000	685,000	740,000	566,000
	第2回	695,000	705,000	552,000	685,000	740,000	566,000
納付期限	分納	所 定 の 期 日					

(単位:円)

種 別	学 部	国際文化学部		人間科学部		
		国際文化学科 日本文化学科	国際文化学科 GFBP	臨床心理学科	子ども教育学科	スポーツ 健康科学科
修学費	授業料	720,000	720,000	700,000	780,000	850,000
	教育充実費	180,000	180,000	200,000	280,000	390,000
	合計(年額)	900,000	900,000	900,000	1,060,000	1,240,000
分納	第1回	450,000	450,000	450,000	530,000	620,000
	第2回	450,000	450,000	450,000	530,000	620,000
納付期限	分納	所 定 の 期 日				

- (注) 1. 「GFBP」とは、グローバル・フードビジネス・プログラムをいう。
 2. 日本語重点教育プログラム対象者は、1年次のみ当該学部の授業料に150,000円を加算する。ただし、2年次の進級要件を満たした者は、加算しない。

(4) 在籍料(年額) (単位:円)

種 別	金 額
在籍料	120,000

※半期の休学が認められた者の在籍料は、年額の在籍料の半額とする。

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	p. 2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	p. 2
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p. 6
(ア) 教育課程の変更内容	p. 6
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	p. 6
(ウ) 教員組織の変更内容	p. 8
(エ) 大学全体や収容定員を変更する学科等で使用する施設・設備の変更内容	p. 8

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

本学は、大学全体の定員の適正化を図ることを目的として、学部・学科の収容定員の見直しを行った結果、2027（令和9）年度から、下表のとおり収容定員を変更する。

なお、今回の変更に伴う大学全体の定員総数（入学定員：2,530人・収容定員：10,120人）に変更はない。

（単位：人）

学部・学科	変更前		変更後		増減	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
商学部 経営・流通学科	470	1,880	460	1,840	△10	△40
国際文化学部 日本文化学科	60	240	70	280	10	40
合 計					±0	±0

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

今回、収容定員の変更を行う学部・学科は、「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」である。なお、その他の学部・学科の収容定員は変更せず、大学全体の収容定員に変更はない。

（商学部 経営・流通学科）

商学部は、2018（平成30）年4月に他の文系学部の再編に併せて、既設の「商学部第一部商学科」と「経営学部（国際経営学科・産業経営学科）」の2学部3学科を発展的に改編し、新たに「商学部経営・流通学科」として設置した。

その際、定員の設定については、既設の「商学部第一部商学科」の入学定員400人、「経営学部国際経営学科」の入学定員200人、「経営学部産業経営学科」の入学定員200人の合計800人から、新設の「商学部経営・流通学科」は、入学定員を300人減じた500人とした。この理由としては、①長期的な視点からも安定的な学生の確保を図るため。②大学全体の入学定員に対する社会科学系の同一分野の高比率と専門の類似性の解消を図るため。③意欲ある学生を確保するた

め。④専属教員による学生一人ひとりに行き届いた教育を実施するためであった。

設置後は、近年の入試状況や競合校の状況等から見ても、今後も十分に学生を確保することは可能な状況を維持している。

しかしながら、2024（令和6）年度から、「商学部経営・流通学科」の入学定員を500人から470人に、収容定員を2,000人から1,880人へ変更した。

収容定員変更の理由としては、学部再編後の入試状況等から見ても、一定程度の志願者は確保しているものの、1学部1学科の定員規模として500人は近隣の他大学と比べても大きく、また、他学部と比較して、一般入試における合格者の最低得点率が低い値で推移していたため、定員削減を行うことにより同得点率を上昇させ、入学者の質の確保にも期待できると考えてのことであった。

今回、さらに「商学部経営・流通学科」の入学定員を470人から460人に、収容定員を1,880人から1,840人へ変更する。

収容定員を変更する理由としては、当初の学部再編時における定員設定の理由の1つとした「専属教員による学生一人ひとりに行き届いた教育を実施するため。」等をさらに実現するためである。

2026（令和8）年度の「商学部経営・流通学科」では、入学定員470人、収容定員1,910人（定員移行期のため）に対し、基幹教員を35人配置している。これは大学設置基準が定めた『学部の種類及び規模に応じ定める基幹教員数』（23人）を12人上回っているが、教員一人当たりの学生数（ST比）は約55人となり、本学の他の分野の学部（理工系の学部、芸術学部）と比較しても、定員規模の違いはあるものの、教員一人当たりの学生数（ST比）は高くなっている。

このような現状において、今回、入学定員を470人から460人、収容定員を1,880人から1,840人に変更することにより、教員一人当たりの学生数（ST比）を下げるができる。

さらに、2027（令和9）年度から、商学部では新たに基幹教員を4人増員し、39人体制とする計画である。なお、定員を減員することにより、大学設置基準が定めた『学部の種類及び規模に応じ定める基幹教員数』が23人から22人となり、「商学部経営・流通学科」では、この教員数を17人上回る事となる。

このことにより、2027（令和9）年度、入学定員460人、収容定員1,870人（定員移行期のため）における教員一人当たりの学生数（ST比）は、現在の約55人から約48人となる。

今後もより良い学習環境を整備し、学生に対するきめ細かな指導体制を構築することにより、「商学部経営・流通学科」の人材養成に関する目的の実現に向けて取組んでいくため、定員を変更（減員）するものである。なお、近年の安定的に推移している志願者数を踏まえ、今後も学生の確保に十分期待できるものと判断している。

（国際文化学部 日本文化学科）

国際文化学部は、1994（平成6）年4月に「国際文化学科」及び「地域文化学科」の2学科体制で設置した。その後、2004（平成16）年度から国際文化学部の中に「臨床心理学科」を設置し3学科体制へと改組を行った。また、「地域文化学科」は、社会のニーズを踏まえて2008（平成

20) 年度から「日本文化学科」へ名称変更を行った。

なお、本学では2012（平成24）年当時、これまでの志願者数の長期低落、就職率の低下、高い除籍・退学率などの課題が山積し、将来を見据えると危機的な状況にあったことから、全学挙げての「教育改革」に取組み、2016（平成28）年に芸術学部の再編（既設の3学科体制から5学科体制に再編）を皮切りに、2017（平成29）年には理工系学部の再編（既設の「工学部」「情報科学部」を「理工学部」「生命科学部」「建築都市工学部」に再編）、続けて、2018（平成30）年に文系学部の再編（「商学部」「地域共創学部」「人間科学部」の新設、「経済学部」「国際文化学部」のカリキュラム改正及び「臨床心理学科」を新設の「人間科学部」の1学科として再編等）を行い、3カ年の間に全ての学部・学科の見直しを行い、現在に至っている。

現在の国際文化学部は、「国際文化学科」入学定員80人（収容定員320人）、「日本文化学科」入学定員60人（収容定員240人）の2学科体制の学部である

国際文化学部及び各学科の人材養成に関する目的は、以下のとおりである。

<国際文化学部>

国際文化学部は、日本とアジア・欧米諸国の言語・文化・歴史についての専門的な知識、およびこれらの文化体験をもとに、グローバル社会に対応できる豊かなコミュニケーション力と主体性・協調性、問題発見・解決のスキルをそなえた国際的な人材を養成する。

<国際文化学科>

国際文化学科は、実践的な英語力とアジア・欧米諸国の言語・文化・歴史の理解に根ざした国際教養をもとに、グローバル社会において卓越した英語コミュニケーション力、豊かな教養、他者と協調する態度、問題発見や解決力をもって活躍できる人材を養成する。

<日本文化学科>

日本文化学科は、日本の文学・言語・歴史・民俗についての専門的な知識、および日本文化の現地学習や異文化交流体験をもとに、国際化が進む地域社会に主体性・協調性・行動力をもって貢献できる人材を養成する。

これらの人材養成に関する目的を踏まえ、国際文化学部では学部の特色、又は各学科の特色として様々な教育を実施しているが、学部全体の特色の1つとして取組んでいるものが『日本語教員の養成』である。

国際文化学部では、2008（平成20）年4月から「日本語教員養成課程」を設置し、これまで多くの修了者を輩出してきている。

なお、直近5カ年の修了者は以下のとおりである。

	国際文化学科	日本文化学科	合計
2021（令和3）年	8	14	22
2022（令和4）年	4	15	19

2023（令和5）年	10	6	16
2024（令和6）年	6	9	15
2025（令和7）年	16	10	26

日本語教員の養成に関しては、「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」（令和7年9月5日閣議決定）において、日本語教師の養成・研修の充実及び登録日本語教員制度の活用促進が明記されている。加えて、2024（令和6）年4月施行の「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」により、質の高い教育を安定的に提供し、外国人が日本社会で円滑に生活できる環境を整えるため、国家資格としての登録日本語教員制度が創設され、大学における養成課程の重要性は一層高まっている。

日本の在留外国人数は377万人（2024（令和6）年末時点）と過去最多であり、教育・就労・生活に必要な日本語の習得が社会的課題となっていることや公立の小学校・中学校・高等学校において「日本語指導が必要な児童生徒」は約6.9万人（10年で約2倍に急増）にのぼり母語も多様化し、学校で日本語指導を必要とする子どもが増えているなど、日本語教員に対する需要は全国的に拡大している。

また、文部科学省の調査では、国内の日本語学習者は約29万人と過去最多を記録した一方、日本語教室がない自治体が約38%に上っており、単なる「言葉の先生」ではなく、日本の多文化共生社会を支える専門職としての必要性がこれまで以上に述べられている。

これらの国の施策および社会的状況を踏まえると、国際文化学部において、これまで以上に日本語教員の養成規模を拡大することは、地域社会のみならず、全国の日本語教育の充実に資する極めて重要な取組みであり、国の方針に整合するとともに、本学が担うべき社会的使命を果たすための適切な対応であると考えている。

したがって、今回、国際文化学部では、これまでの実績等を踏まえ、日本語教員の必要性を再認識するとともに、更なる強化を図る目的として、学部の入学定員を10人増員することとした。

併せて、日本語教員の養成を強化することに伴い、日本語教員の養成に携わる基幹教員1人を新規に採用し、学生の指導及び支援等に万全の体制を構築することとしている。

なお、今回は学科のバランスを考慮し、日本文化学科の入学定員を60人から70人に、収容定員を240人から280人へ変更するが、近年の安定的に推移している志願者数と併せて日本語教員養成に対する需要の高まりを踏まえ、今後も学生の確保に十分期待できるものと判断している。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(ア) 教育課程の変更内容

今回、「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」の収容定員変更之际、
現行の教育課程等に特段の変更は行わない。

(商学部 経営・流通学科)

商学部経営・流通学科では、次の表に掲げるコースを設置している。

コース名
企業経営コース
会計・ファイナンスコース
マーケティングコース

教育課程としては、「専門科目」及び全学共通の「基礎教育科目」、「外国語科目」に大別されている。

「専門科目」では、「共通科目」として「情報関連科目」、「国際関連科目」、「資格・教職科目」を配置し、「コース科目」として「コース横断科目」、「企業経営コース」、「会計・ファイナンスコース」、「マーケティングコース」を配置している。

その他、留学生を対象とした「留学生に関する科目」として「日本語」、「日本事情」を配置している。

(国際文化学部 日本文化学科)

教育課程としては、「専門科目」及び全学共通の「基礎教育科目」、「外国語科目」に大別されている。

「専門科目」では、「学部共通科目」として「必修科目」、「選択科目」、「学科共通科目」として「必修科目」、「選択必修科目」及び「学科展開科目」として「文学・語学科目」、「歴史・民俗学科目」、「資格科目」が配置されている。

その他、留学生を対象とした「留学生に関する科目」として「日本語」、「日本事情」を配置している。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回、「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」の収容定員変更之际、
現行の教育方法及び履修指導方法に変更はない。

なお、本学では全ての学部学科において、以下のとおり履修指導等を行っている。

[新入生に対する履修指導等]

新入生に対しては、入学直後の「教育・教務ガイダンス」において履修指導等を行っている。また、全学共通の基礎教育科目である「大学スタディスキル」の1回目の授業や「新入生オリエンテーション」などの機会を活用し、担当教員や事務職員が指導を行っている。

なお、本学では「クラス担任制度」を導入している。

クラス担任は、授業開始後2週間以内に担当する1年次生に対して、入学直後の新入生アンケートを基に、二者面談を実施している。この取組みは、新入生に対してこれからの大学生活を有意義に過ごしてもらうために実施しているものであるが、併せて、除籍・退学率を減少させることも1つの目的としている。

本学では、これまでの除籍・退学者の検証において、1年次終了時の修得単位が10単位以下の学生は、4年次終了時までにはほとんどが除籍・退学に至っていることなどが確認できしており、検証の結果を踏まえて1年次生を重点的かつ継続的に指導・支援する必要性を認識している。そのため、クラス担任による面談を通して単位修得に関する相談や履修指導等に関する相談を受けている。

クラス担任は、2年次以降もゼミの担当教員等が担当することとなっており、履修相談以外にも、普段の様子や出席状況を把握することで、修学上の問題の早期発見に努めている。

また、これらの指導と併せて2023（令和5）年度後学期から学修ポートフォリオ機能を持つ「私のCampus Lifeノート（CLノート）」を導入している。このCLノートは、「自分史」、「目標設定及び振り返り」、「活動記録」等の機能を実装し、各学期や年間を通した学生自身の学びや成長等を記録・蓄積し、クラス担任等との面談時に活用することによって、気付きや行動変革を深化させる仕組みを構築している。学生が定期的に入力し、クラス担任がそれに対してコメントするなど双方向型の機能があり、学生と教員のコミュニケーションツールとなっている。

[在学生に対する履修指導等]

在学生に対しては、年度末に実施している新学年次のガイダンスにおいて、履修指導等を行っている。

また、修得単位、GPA及び出席率等が一定の基準に満たない学生に対しては、学生、保護者及び教職員で修学指導の三者面談等をはじめ、様々な方法で修学指導を行っている。また、継続的な修学指導が必要な学生に対しては、定期的な個人面談を実施するなどの体制を構築している。

なお、これらの面談等については、個人情報取り扱いに配慮した上で、本学の「K's Life（教職員が利用するLMS）」に結果を入力することとしており、関係教職員での情報共有を図り、学生指導に役立てている。

(ウ) 教員組織の変更内容

(商学部 経営・流通学科)

今回、収容定員変更（減員）を行う「商学部経営・流通学科」では、2027（令和9）年度から、新たに基幹教員を採用し、教育の質保証を踏まえた学習環境の整備を図る。

2026（令和8）年度の入学定員470人、収容定員1,910人（定員移行期のため）に対し、基幹教員を35人配置している。これは大学設置基準が定めた『学部の種類及び規模に応じ定める基幹教員数』（23人）を12人上回っているが、教員一人当たりの学生数（ST比）は約55人となり、本学の他の分野の学部（理工系の学部、芸術学部）と比較しても、定員規模の違いはあるものの、教員一人当たりの学生数（ST比）は高くなっている。

このような現状において、今回、入学定員を470人から460人、収容定員を1,880人から1,840人に変更することにより、教員一人当たりの学生数（ST比）を下げる事が可能となる。

さらに、2027（令和9）年度から、新たに基幹教員を4人増員し、39人体制とする計画である。このことにより、2027（令和9）年度、入学定員460人、収容定員1,870人（定員移行期のため）における教員一人当たりの学生数（ST比）は、現在の約55人から約48人となる。

今後も、より良い学習環境を整備し、学生に対するきめ細かな指導体制を構築することにより、「商学部経営・流通学科」の人材養成に関する目的の実現に向けて取り組んでいく。

(国際文化学部 日本文化学科)

今回、収容定員変更（増員）を行う「国際文化学部日本文化学科」では、入学定員60人、収容定員240人に対し、基幹教員を12人配置している。（ただし、12人の基幹教員中に5人の教職課程の教員を含んでいるため、実質、日本文化学科の基幹教員数は7人としている。）

これは大学設置基準が定めた『学部の種類及び規模に応じ定める基幹教員数』（6人）を1人上回っている。このことから、現在、教員一人当たりの学生数（ST比）は約34人となっている。

今回、入学定員を60人から70人、収容定員を240人から280人に変更することにより、教員一人当たりの学生数（ST比）は増加するが、2027（令和9）年度から、新たに基幹教員を1人増員し、8人体制とする計画である。このことにより、2027（令和9）年度、入学定員70人、収容定員250人（定員移行期のため）における教員一人当たりの学生数（ST比）は、現在の約34人から約31人となる。

今後もこれまで同様に、きめ細かな指導体制の維持、向上を図ることにより、「国際文化学部日本文化学科」の人材養成に関する目的の実現に向けて取り組んでいく。

(エ) 大学全体や収容定員を変更する学科等で使用する施設・設備の変更内容

今回、「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」の収容定員変更の際に、

大学全体や収容定員を変更する学科等で使用する施設・設備の変更は行わない。

「商学部経営・流通学科」が使用する1号館は、主に文系学部（経済学部、商学部、地域共創学部）が使用しており、全体の㎡数は36,352.10㎡であり、学生1人当たりの㎡数で見ると7.76㎡である。今回、収容定員を変更することにより40名の減員となるが、学生1人当たりの㎡数は7.80㎡となり、現在の学生一人当たりの㎡数よりも広くなるため、今回、収容定員を減員しても施設に関しては、十分な余裕が確保されている。

また、設備に関しても、現行の設備を変更せずに使用することができ、学生の学習環境は十分に保たれる。

「国際文化学部日本文化学科」が使用する2号館は、主に国際文化学部（国際文化学科、日本文化学科）が使用しており、全体の㎡数は13,352.10㎡であり、学生1人当たりの㎡数で見ると23.84㎡である。今回、収容定員を変更することにより40名の増員となり、学生1人当たりの㎡数は22.25㎡と現在よりも狭くなるが、類似の文系学部（経済学部、商学部、地域共創学部）が使用している1号館では、全体の㎡数が36,516.94㎡であり、学生1人当たりで見ると7.76㎡であるため、今回、収容定員を増員しても施設に関しては十分な余裕が確保されている。

また、設備に関しても、現行の設備を変更せずに使用することができ、学生の学習環境は十分に保たれる。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 収容定員を変更する組織の概要	p. 2
① 収容定員を変更する組織の概要 (名称、入学定員 (編入学定員)、収容定員、所在地)	p. 2
② 収容定員を変更する組織の特色	p. 2
(2) 人材需要の社会的な動向等	p. 4
① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	p. 4
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	p. 6
③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	p. 10
④ 既設組織の定員充足の状況	p. 11
(3) 学生確保の見通し等	p. 15
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p. 15
ア 既設組織における取組とその目標	p. 15
イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標	p. 18
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数	p. 19
② 競合校の状況分析 (立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)	p. 19
ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性	p. 19
イ 競合校の入学志願動向等	p. 22
ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等	p. 24
エ 学生納付金等の金額設定の理由	p. 25
③ 先行事例分析	p. 27
④ 学生確保に関するアンケート調査	p. 27
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	p. 27
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	p. 30

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 収容定員を変更する組織の概要

① 収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

(単位：人)

収容定員を変更する組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
九州産業大学 商学部 経営・流通学科	460	—	1,840	福岡県福岡市東区 松香台二丁目3番1号
九州産業大学 国際文化学部 日本文化学科	70	—	280	同上

② 収容定員を変更する組織の特色

今回、収容定員を変更する「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」の人材養成に関する目的は、以下のとおりである。

(商学部)

商学部は、建学の理想である「産学一如」と建学の理念である「市民的自覚と中道精神の振興」「実践的な学風の確立」のもと、幅広い教養と商学・経営学・会計学・情報学及び関連する学際的領域の学びを通じて、広く産業界の期待に応えられる「実践力」、「熱意」、「豊かな人間性」を持ち、激しく変化する時代に主体的に対応できる人材を養成する。

(商学部 経営・流通学科)

経営・流通学科は、幅広い教養と企業経営、ファイナンス、会計、マーケティング、国際ビジネス、デジタルビジネスの専門的・実践的知識の学びをもとに、「地域産業の発展を通じて地域活性化に貢献できる人材」、「激しく変化する現代社会をたくましく生き抜ける人材」を養成する。

(国際文化学部)

国際文化学部は、日本とアジア・欧米諸国の言語・文化・歴史についての専門的な知識、およびこれらの文化体験をもとに、グローバル社会に対応できる豊かなコミュニケーション力と主体性・協調性、問題発見・解決のスキルをそなえた国際的な人材を養成する。

(国際文化学部 日本文化学科)

日本文化学科は、日本の文学・言語・歴史・民俗についての専門的な知識、および日本文化の現地学習や異文化交流体験をもとに、国際化が進む地域社会に主体性・協調性・行動力をもって貢献できる人材を養成する。

次に、収容定員を変更する組織の特色（学びのポイント）は、以下のとおりである。

(商学部 経営・流通学科)

・2年次からのコース選択

企業経営コース：ビジネスや経営に関する理論と実践をバランスよく学ぶ。

会計・ファイナンスコース：経済社会の“お金の動き”を読み解き、活かす力を育てる。

マーケティングコース：どうすれば商品が売れるか。理論を学び実践で身につける。

・産学連携課題解決型教育

市場の変化により、多くの企業が様々な課題に直面している。産学連携プロジェクト活動を通じて、商学部で得た知識を基に、市場の動向や仕組みを的確に把握し、単なる推測ではなく予測する実践力を培う。

・多彩な資格取得で実力確認

様々な資格取得を支援するため、初心者でも安心して学べる授業を数多く配置している。2023（令和5）年度は日商販売士検定3級に80名以上が合格している。

(国際文化学部 日本文化学科)

・日本文化のスペシャリスト

日本語・日本文学・民俗学・歴史学にわたる総合的な視野で日本文化を学ぶ。卒業生は一般企業、公務員、中学・高等学校の国語教員、日本語学校の教員として活躍している。

・日本を伝え世界とつながる

外国人受け入れが不可欠な今、日本語教師＝異文化コミュニケーターの重要性が高まっている。国際的に日本を学び、世界の人々との交流を通じて国際人への一歩を踏み出す。

・民俗学で生活文化を深掘り

民俗学科目も充実している。妖怪や昔話、祭りなどの民俗学的な文化事象は、単に面白いだけではない。民俗学で日常生活の成り立ちを知り、疑い、再創造する視座を掴む。

なお、収容定員を変更する組織と関連する学問分野を持つ既設組織は、以下のとおりである。

(単位：人)

既設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
九州産業大学 経済学部 経済学科	400	—	1,600	福岡県福岡市東区 松香台二丁目3番1号
九州産業大学 地域共創学部 地域づくり学科	150	—	600	同 上
九州産業大学 国際文化学部 国際文化学科	80	—	320	同 上

今回、収容定員を変更する組織と近接する学問分野を持つ既設組織については、収容定員の変更は行わない。これに伴い、今回、「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」の収容定員を変更するが、大学全体の入学定員(2,530人)、収容定員(10,120人)に変更はない。

なお、具体的な変更内容は以下のとおりである。

(単位：人)

学部・学科	変更前		変更後		増減	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
九州産業大学 商学部 経営・流通学科	470	1,880	460	1,840	△10	△40
九州産業大学 国際文化学部 日本文化学科	60	240	70	280	10	40
合 計					±0	±0

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

『令和7(2025)年度私立大学・短期大学等入学志願動向(日本私立学校振興・共済事業団)』の「学部系統別の動向(大学)」によると、収容定員を変更する「商学部経営・流通学科」と同分野である「社会科学系区分」の動向として、2025(令和7)年度集計学部数547の学部において、入学定員174,989人(昨年比+593人)に対して、志願者数は1,466,701人(昨年比+129,486人)、入学者数は184,723人(昨年比+5,980人)、入学定員充足率は105.56%となっており、入学定員、志願者数、入学者数すべてにおいて増加していることが確認できる。

また、「学部系統別の動向 過去5カ年の推移(大学)」で見ると、「社会科学系区分」の

過去5カ年の平均志願倍率は約7.97倍で、学部系統13区分の中において、「医学区分」、「理・工学系区分」、「農学系区分」に次いで高い系統区分となっている。

さらに、「主な学部別の志願者・入学者動向(大学)」によると、「社会科学系区分」の2025(令和7)年度547学部の内訳として、収容定員を変更する組織と同名称の学部である「商学部」が29学部(5.3%)、また、本学と同分野である「経営学部」が93学部(17.0%)と両学部で全体の約22.3%を占めている。

また、「社会科学系区分」の中で「商学部」の入学定員が14,231人であり、同分野である「経営学部」の入学定員が28,995人となっており、両学部で全体(174,989人)の24.7%を占めている。志願者数では、「商学部」が120,193人、「経営学部」が271,988人と全体(1,466,701人)の26.7%、入学者数は「商学部」が14,761人、「経営学部」が31,737人と全体(184,723人)の25.2%を占めており、「社会科学系区分」の学部の中では、本学と同名称の「商学部」と同分野の「経営学部」は、「経済学部」、「法学部」に次いで多くの入学定員、志願者数、入学者数となっている。なお、その他、本学の「商学部」と同分野と思われる「現代ビジネス学部」、「国際経営学部」等が多く存在しており、「社会科学系区分」の中でも、高い割合の入学定員、志願者数、入学者数であると見て取れる。

次に、同じく収容定員を変更する「国際文化学部日本文化学科」について見てみる。

「国際文化学部日本文化学科」と同分野である「人文科学系区分」の動向として、2025(令和7)年度集計学部数256の学部において、入学定員68,524人(昨年比-415人)に対して、志願者数は527,673人(昨年比+41,137人)、入学者数は69,746人(昨年比+3,590人)、入学定員充足率は101.78%となっており、入学定員は減少しているが、志願者数、入学者数は増加していることが確認できる。

また、「学部系統別の動向 過去5カ年の推移(大学)」で見ると、「人文科学系区分」の過去5カ年の平均志願倍率は約7.32倍で、学部系統13区分の中において、「医学区分」、「理・工学系区分」、「農学系区分」、「社会科学系区分」に次いで高い系統区分となっている。

さらに、「主な学部別の志願者・入学者動向(大学)」によると、「人文科学系区分」の2025(令和7)年度256学部の内訳として、収容定員を変更する組織と同名称の学部である「国際文化学部」が13学部(5.1%)、また、本学部と同分野である「文学部」が80学部(31.3%)、「人文学部」が33学部(12.9%)となっており、3学部合計では全体の約49.3%と約半数近くを占めている。

また、「人文科学系区分」の中で「国際文化学部」の入学定員は2,084人であり、本学部と同分野である「文学部」は30,955人、「人文学部」は6,995人となっており、3学部合計では全体(68,524人)の58.4%を占めている。志願者数では、「国際文化学部」が11,333人、本学部と同分野である「文学部」が281,653人、「人文学部」が38,878人となっており、3学部合計では全体(527,673人)の62.9%を占めている。入学者数では「国際文化学部」が2,018人、本学部と同分野である「文学部」が31,397人、「人文学部」が7,123人となっており、3学部合計では全体(69,746人)の58.1%を占めており、「人文科学系区分」の学部の中では、本学と同名称の「国際文化学部」と本学部と同分野である「文学部」、「人文学部」は、多くの入学定員、志願者数、入学者数となっていることが見て取れる。

なお、河合塾が公表している「大学入試環境の変化と 2026 年度入試最新動向」によると、私立大学の文系では、「文・人文」、「社会・国際」といった系統の志望者は前年並みにとどまったものの、「法・政治」では前年比 109%、「経済・経営・商」で同 107%と志望者の増加が目立つことが述べられている。

これらの入試状況及び最新の入試動向等から見ても、今回、収容定員を変更する「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」において、志願者等を集めることは十分可能であると判断している。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文部科学省『大学分科会（第 181 回）・高等教育の在り方に関する特別部会（第 15 回）』合同会議配付資料（関係データ集令和 7 年 1 月 28 日版）によると、高等教育の現状に関するデータにおいて、「18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」では、18 歳人口は、ピークであった昭和 41 年には、約 249 万人であったが、令和 6 年には 106 万人まで減少し、令和 23 年には 71 万人にまで減少することが予測されている。なお、高等教育機関への進学率はおおむね上昇を続け、令和 6 年には大学のみで 59.1%、全体で 87.3%となっている。

次に「男女別・18 歳人口と大学進学率等の推移」によると、1975（昭和 50）年と 2024（令和 6）年を比較して、女性の大学入学者数は約 20 万人（約 10 万人→約 29 万人）増加し、大学進学率も約 44 ポイント（12.7%→56.2%）増加している。2013（平成 25）年と 2024（令和 6）年と比較しても女性の大学進学率は約 10.6 ポイント増、大学入学者数も約 1.7 万人増となっている。ちなみに、男性の 2013（平成 25）年と 2024（令和 6）年を比較して見ると、大学進学率は約 7.9 ポイント増、大学入学者数は横ばい傾向であり、近年は、男女とも進学率は上昇傾向にあるが、女性の上昇幅が大きくなっている。

次に、都道府県別高校新卒者の 4 年制大学、短期大学、専門学校への進学率を見てみると、2024（令和 6）年度の都道府県別高校新卒者の 4 年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都府が 86.1%と最も高く、本学の所在地である福岡県は、約 74.0%となっている。なお、九州・沖縄地区では、福岡県が最も高く、4 年制大学への進学率だけを見ても、50.0%を上回っているのは福岡県のみである。

次に「都道府県別大学（学部）進学率の変化（過年度卒業生等を含む）」によると、都道府県別の過年度卒業生等も含む大学（学部）進学率は、地域によって差があるが、2008（平成 20）年と比較すると全体的に上昇している。なお、本学の所在地である福岡県の進学率の変化では、2008（平成 20）年が約 45.0%であるのに対し、2024 年（令和 6）は約 51.0%と 6.0 ポイントの上昇となっている。

さらに、「大学進学時の都道府県別流入・流出者数」を見てみる。

大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数を見ると、流入超過が9都府県、流出超過が38道県となっており、本学の所在地である福岡県は、流入超過の9都府県の1つとなっている。なお、中国地区、四国地区、九州地区において、流入超過の県は福岡県のみである。

また、「都道府県別・出身地域別大学入学者数」を見てみると、大都市にある大学では域外からの入学者を多く受け入れているが、本学の所在地である福岡県は、九州・沖縄地区の中では圧倒的に域外からの入学者（7,209人）を受入れていることがわかる。

次に、『リクルート進学総研マーケットリポート2025（2026年2月号）【全国版】』及び『リクルート進学総研マーケットリポート2025（2026年2月号）【九州沖縄版】』を見てみる。

まず始めに、今後の18歳人口として、2025（令和7）年の110.1万人から2037（令和19）年には91.6万人となり、18.5万人減少すると予測されている。

また、「18歳人口予測（全体：都道府県別：2025～2037年）」を見てみると、増加する都道府県はなく、地域別では東北の減少率が高く、6県中4県で減少率が25%以上であり、特に秋田県は33.7%と減少率が高く全国で唯一30%以上となっている。なお、本学の所在地である福岡県は、東京都と沖縄県に次いで-10%以下と減少率が低いと予測されている。

さらに、「18歳人口予測（全体：エリア別：2025～2037年）」では、「九州沖縄エリア」において、2025（令和7）年の135,030人から2037（令和19）年には118,511人となり、16,519人減少すると予測されている。

なお、2025（令和7）年の人数を100とした場合、12年後の2037（令和19）年は87.8であるのに対し、全国平均で見ると2037（令和19）年は83.2となっており、「九州沖縄エリア」は「南関東エリア」に次いで減少率が低く、全国平均より緩やかな減少で推移していくことが分かる。

また、「18歳人口予測（全体：九州沖縄：2025～2037年）」では、本学の所在地である「福岡県」は、2025（令和7）年の46,496人から2037（令和19）年には42,452人となり、12年後には4,044人減少することが予測されている。なお、2025（令和7）年の人数を100とした場合、12年後の2037（令和19）年は91.3であり、「九州沖縄エリア」の中では沖縄県の次に減少率が低くなっている。また、全国平均は83.2であり、全国平均と比較しても緩やかな減少で推移していくことが分かる。

次に、大学進学率の推移について見てみる。

「大学進学率の推移（現役：エリア別：2016～2025年）」によると、全国の大学進学率は2016（平成28）年48.4%から2025（令和7）年58.3%と10年間で9.9ポイント上昇している。また、2020（令和2）年から50.0%台の進学率となり、2023（令和5）年には55.0%を超えている。なお、「九州沖縄エリア」においては、2016（平成28）年39.1%から2025（令和7）年47.3%と10年間で8.2ポイント上昇し、大学進学者数（現役：エリア別）は2016（平成28）年51,509人から2025（令和7）年55,088人と10年間で3,579人増加している。「九州沖縄エリア」の2025（令和7）年大学進学率47.3%は全国平均58.3%を下回っているが、2016（平成28）年を100

とした指数では、全国平均 120.5 をわずかに上回る 121.0 となっている。

また、「進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2016～2025 年）」によると、本学の所在地である福岡県は、大学進学者数が 2016（平成 28）年 19,909 人から 2025（令和 7）年 21,278 人と 10 年間で 1,369 人増加している。また、大学進学率においても 2016（平成 28）年 46.4% から 2025（令和 7）年 53.6% と 10 年間で 7.2 ポイント上昇している。なお、「九州沖縄エリア」において、2025（令和 7）年の大学進学者数が 1 万人を超えているのは福岡県のみであり、大学進学率も 50.0% を超えているのは福岡県のみとなっている。

次に、地元残留率の推移について見てみる。

「地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2016～2025）」によると、全体で 2016（平成 28）年の 43.7% から 2025（令和 7）年には 45.4% と 1.7 ポイント上昇している。なお、「九州沖縄エリア」においては、2016（平成 28）年の 46.3% から 2019（令和元）年に 47.7% まで上昇するが、その後下降し、2025（令和 7）年には 46.6% と 10 年間で 0.3 ポイント上昇となり、全国平均の 45.4% も上回っている。

また、「地元残留率の推移（全体：九州沖縄：2016～2025 年）」によると、本学の所在地である福岡県は、2016（平成 28）年の 64.6% から 2025（令和 7）年は 65.9% となり、10 年間で 1.3 ポイント上昇している。なお、九州各県と比較しても地元残留率が 50.0% を上回っているのは福岡県のみであり、「九州沖縄エリア」の中では非常に高い地元残留率を誇っている。

また、福岡県は、「九州沖縄エリア」の佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の大学入学者流出先として 1 位であり、沖縄県からの大学入学者流出先も東京都に次いで 2 位となっている。

「九州沖縄エリア」特に福岡県における 18 歳人口の予測及び大学進学率の推移や地元残留率の推移を見ても、福岡県内においては、他県からの流入も含めて、大学進学を志願する高校生の確保の見通しは、十分にあると判断している。

次に、『令和 7 年度学校基本統計（学校基本調査の結果）確定値（文部科学省）』によると、大学進学等の対象となる高等学校に在籍する数は、287 万 4 千人で前年度より 3 万 3 千人減少している。また、中等教育学校に在籍する数は、3 万 5 千人で前年度より 4 百人増加し、過去最多となっている。高等学校等卒業者の卒業後の状況によると、高等教育機関への進学率（過年度卒を含む）は 85.4% で、前年度より 1.1 ポイント低下している。さらに、大学（学部）・短期大学（本科）進学率（過年度卒を含む）は 61.4% で、前年度より 0.3 ポイント低下し、大学（学部）進学率（過年度卒を含む）は 58.6% で、前年度とほぼ横ばいとなっている。

次に、『令和 7（2025）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）』によると、「地域別の動向（大学・学校別）」では、全国を 21 の地域に区分した集計において、令和 7 年度、本学の所在地である福岡地区は 27 の学校数に対して、入学定員は 19,352 人（昨年比-91 人）、志願者数は 129,044 人（昨年比+9,362 人）、入学者数は 20,696 人（昨年比+367 人）、志願倍率は 6.67 倍（昨年比+0.51 倍）となっており、入学定員は若干減少しているが、志

願者数、入学者数、志願倍率は増加している。また、同じように九州地区（福岡を除く。以下、同じ）を見てみると、28の学校数に対して、入学定員は12,220人（昨年比-80人）に対して、志願者数は30,606人（昨年比+2,329人）、入学者数は12,373人（昨年比+769人）、志願倍率は2.50倍（昨年比+0.20倍）となっており、福岡地区と同様に入学定員は若干減少しているが、志願者数、入学者数、志願倍率は増加している。

なお、「地域別の動向 過去5カ年の推移（大学・学校別）」における2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までの志願倍率及び入学定員充足率の5年間平均を見てみると、福岡地区の志願倍率は6.51倍（九州地区（福岡を除く）2.50倍）、入学定員充足率は102.35%（九州地区（福岡を除く）96.02%）となっている。

また、「地域別の動向（大学・学部別）」では、2025（令和7）年度、福岡地区においては、79の学部数に対して、入学定員は20,452人（昨年比-91人）、志願者数は135,279人（昨年比+9,413人）、入学者数は21,704人（昨年比+377人）、志願倍率は6.61倍（昨年比+0.48倍）となっており、入学定員は減少しているが、志願者数、入学者数、志願倍率は増加している。

また、九州地区の75の学部数に対して、入学定員は12,850人（昨年比-80人）、志願者数は32,433人（昨年比+2,642人）、入学者数は12,912人（昨年比+815人）、志願倍率は2.52倍（昨年比+0.22倍）となっており、福岡地区と同様に入学定員は減少しているが、志願者数、入学者数、志願倍率は増加している。

なお、「地域別の動向 過去5カ年の推移（大学・学部別）」における2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までの志願倍率及び入学定員充足率の5年間平均を見てみると、福岡地区の志願倍率6.51倍（九州地区（福岡を除く）2.54倍）、入学定員充足率101.99%（九州地区（福岡を除く）95.60%）となっている。

「地域別の動向（大学・学校別）」及び「地域別の動向（大学・学部別）」における福岡地区においては、過去5カ年の全国計平均の志願倍率7.61倍より若干下回ってはいるが、入学定員充足率は全国計平均の100.01%を上回っている状況である。

最後に、本学の所在地である福岡県（福岡市）の人口推移について見てみる。

『住民基本台帳人口移動報告2025年（令和7年）結果（総務省）』によると、全国の都道府県別の転入超過数において、転入超過となっているのは、全国で7都府県（埼玉県・神奈川県・千葉県・東京都・大阪府・滋賀県・福岡県）となっており、九州地区では、福岡県のみが転入超過となっている。また、転入者が転出者を上回る「転入超過」は東京都が最多であるが、福岡県では2025（令和7）年の転入者数は102,453人であり、2024（令和6）年の102,948人から495人減少している。一方、転出者数は、2025（令和7）年97,317人であり、2024（令和6）年の98,788人から1,471人減少している状況である。なお、この結果に関しては、『2026年（令和8年）2月4日水曜日の西日本新聞』の記事においても、「人口40道府県で流出 九州、福岡のみ転入超過」との見出しにおいて、記事が掲載されている。

また、福岡市が編集・発行している『福岡市推計人口』によると、2026（令和8）年3月1日現在の福岡市の人口は、1,671,623人であり、対前年同月比では、12,624人増加している。また、同じく福岡市が公表している『福岡市の将来人口推計について（令和6年4月）』によると、福

岡市における総人口は、2040（令和22）年頃で約170万人に達しピークを迎えると見込まれており、さらに、社会動態として若年層（15～24歳）の転入超過が続いており、進学や就職を機に多くの若者が福岡市へ転入しているとみられ、2020（令和2）年から2021（令和3）年にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により転入超過数はやや減少したものの、2022（令和4）年には大きく増加に転じており、特に20～24歳は8,000人を超える過去最多の転入超過になっている。

これらのデータ及び理由等から、今後も特に福岡県（福岡市）における18歳人口等入学対象人口の確保は十分に見込まれると判断している。

③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

まず始めに、本学の現状において、どのような地区から志願者を集めているのかを調査した。2023（令和5）年度から2025（令和7）年度の3年間の入試結果では、大学全体の志願者の中で、本学の所在地である福岡県が3年間平均で70.3%、福岡県を除く九州地区が20.8%であり、九州地区全体で91.1%となっている。また、隣接する中国地区からも5.4%の志願があった。

この結果からも、本学が志願者のマーケットとする地区は、福岡県を中心とした九州・中国地区であることが確認できる。

[資料1-1]

次に、今回、収容定員を変更する「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」に絞ってどのような地区から志願者を集めているかを調査した。

「商学部経営・流通学科」においても大学全体と同様に、福岡県が3年間平均で71.8%、福岡県を除く九州地区が19.2%であり、九州地区全体で91.0%となっている。また、隣接する中国地区からも5.2%となっており、大学全体と同様の結果である。

[資料1-2]

また、「国際文化学部日本文化学科」においても大学全体と同様に、福岡県が3年間平均で74.7%、福岡県を除く九州地区が16.8%であり、九州地区全体で91.5%となっている。また、隣接する中国地区からも4.8%となっており、大学全体と同様の結果である。

[資料1-3]

これらの結果から見ても、「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」においてマーケットとする地区は、福岡県を中心として九州・中国地区であることが確認できる。

次に、収容定員を変更する組織が置かれる福岡県への入学状況に関し、出身高校の所在地県別の入学者数については、入学者総数27,288人に対して、福岡県が15,417人（全体の56.50%）であり、次いで、佐賀県の1,369人（全体の5.02%）、熊本県の1,254人（全体の4.60%）、鹿児島県の1,213人（全体の4.45%）、長崎県の1,115人（全体の4.09%）となっており、上位5

県はすべて九州各県であり、全体の74.66%を占めている。

なお、「令和7（2025）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）によると、今回、収容定員を変更する組織が置かれる福岡県の定員充足状況では、2023（令和5）年度99.75%、2024（令和6）年度103.82%、2025（令和7）年度106.12%となっており、定員充足率は直近2カ年では100.0%を上回っている。

【別紙1】

これらの結果等からも、「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」における学生募集地域は、福岡県を中心とした九州各県であることがうかがえる。

④ 既設組織の定員充足の状況

本学は、『産学一如（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）』を建学の理想に掲げ、1960（昭和35）年に商学部商学科の単科大学「九州商科大学」として発足した。その後、時代の要請に応え、1963（昭和38）年に工学部を設置するとともに大学名を「九州産業大学」へ改称し、1964（昭和39）年に商学部第二部、1966（昭和41）年に芸術学部、1968（昭和43）年に経営学部、1993（平成5）年に経済学部、1994（平成6）年に国際文化学部、2002（平成14）年に情報科学部を設置してきた。

しかしながら、2012（平成24）年当時、これまでの志願者数の長期低落、就職率の低下、高い除籍・退学率などの課題が山積し、将来を見据えると危機的な状況にあったことから、全学挙げての「教育改革」に取組み、2016（平成28）年に芸術学部の再編（既設の3学科体制から5学科体制に再編）を皮切りに、2017（平成29）年には理工系学部の再編（既設の「工学部」「情報科学部」を「理工学部」「生命科学部」「建築都市工学部」に再編）、続けて、2018（平成30）年に文系学部の再編（「商学部」「地域共創学部」「人間科学部」の新設、「経済学部」「国際文化学部」のカリキュラム改正等）を行い、3カ年の間に全ての学部学科の見直しを図った。

これらの取組みの結果、志願者総数は、学部再編前（2015（平成27）年度）の7,804人から徐々に増加し、2020（令和2）年度は20,000人台まで上昇したが、2025（令和7）年度は18,296人となっている。

また、志願倍率においては、直近5年間平均において7.36倍であり、学部再編以降、既設の学部学科を含めて着実に志願者を集め、入学定員も充足できている状況である。

なお、学部再編後の志願者数及び志願倍率の推移は、下表のとおりである。

年 度	入学定員	志願者数	志願倍率
2015（平成27）年度	2,675人	7,804人	2.92倍
2016（平成28）年度	2,635人	8,343人	3.17倍
2017（平成29）年度	2,630人	10,359人	3.94倍
2018（平成30）年度	2,530人	11,406人	4.51倍
2019（令和元）年度	2,530人	14,372人	5.68倍

2020（令和2）年度	2,530人	20,683人	8.18倍
2021（令和3）年度	2,530人	19,408人	7.67倍
2022（令和4）年度	2,530人	19,990人	7.90倍
2023（令和5）年度	2,530人	19,176人	7.58倍
2024（令和6）年度	2,530人	16,254人	6.42倍
2025（令和7）年度	2,530人	18,296人	7.23倍

次に、既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）について見てみる。

まず始めに、本学園が設置する九州産業大学及び九州産業大学造形短期大学の既設の学部学科の収容定員充足率について見てみる。

九州産業大学では、2025（令和7）年5月1日現在における各学部学科の収容定員充足率では、0.78から1.16の範囲内となっている。また、大学全体における収容定員充足率は、1.02となっており、厳格な定員管理を行いながら、安定的に収容定員を充足することができている。

なお、理工学部の「機械工学科」では、収容定員充足率が0.78と本学が設置する学部学科において最も低い収容定員充足率となっているが、2026（令和8）年度から、理工学部の「機械工学科」と「電気工学科」を基礎として、高校生や社会のニーズに即した魅力ある教育プログラムを構築した新たな2学科（機械電気創造工学科、スマートコミュニケーション工学科）を新設することに伴い、既設の理工学部全体の入学定員を45人減少させるため、理工学部全体の収容定員充足率も改善されると判断している。

また、入学定員減員分については、学部再編以降、これまで安定的に志願者及び入学者を確保できている「地域共創学部地域づくり学科」、「人間科学部臨床心理学科」及び「人間科学部スポーツ健康科学科」に振り替えることにより、大学全体での収容定員の適正化を図るように対応している。

併せて、併設校である九州産業大学造形短期大学部においても、安定的に収容定員を充足することができている。

【別紙2の1】

次に九州産業大学の学部学科ごとの入学定員の充足状況について見てみる。

本学は、文系学部・理工系学部・芸術系学部の9学部21学科を設置している総合大学である。

まず始めに、今回、収容定員を変更する組織（「商学部経営・流通学科」・「国際文化学部日本文化学科」）が含まれる文系学部の入学定員の充足状況（直近5年間）について見てみる。

国際文化学部国際文化学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が811人であり、志願倍率は10.14倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.15となっており、安定的に入学定員を確保することができている。

国際文化学部日本文化学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が500人であり、志

願倍率は8.33倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.06となっており、安定的に入学定員を確保することができている。

人間科学部臨床心理学科では、志願者数(延べ人数)の直近5年間平均が887人であり、志願倍率は12.67倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.09となっており、安定的に入学定員を確保することができている。

人間科学部子ども教育学科では、志願者数(延べ人数)の直近5年間平均が395人であり、志願倍率は4.94倍となっている。また、入学定員充足率は直近5年間平均が1.04となっており、安定的に入学定員を確保することができている。

人間科学部スポーツ健康科学科では、志願者数(延べ人数)の直近5年間平均が520人であり、志願倍率は5.91倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.06となっており、安定的に入学定員を確保することができている。なお、人間科学部スポーツ健康科学科では、2024(令和6)年度から入学定員を80人から20人増員し100人に変更している。

経済学部経済学科では、志願者数(延べ人数)の直近5年間平均が3,312人であり、志願倍率は8.28倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率は直近5年間平均が1.03となっており、安定的に入学定員を確保することができている。

商学部経営・流通学科では、志願者数(延べ人数)の直近5年間平均が3,577人であり、志願倍率は7.33倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.06となっており、安定的に入学定員を確保することができている。なお、商学部経営・流通学科では、2024(令和6)年度から入学定員を500人から30人減員し470人に変更している。

地域共創学部観光学科では、志願者数(延べ人数)の直近5年間平均が928人であり、志願倍率は6.19倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率は直近5年間平均が0.99と若干1.00を下回っているが、2022(令和4)年度入学者からは、毎年、入学定員充足率は1.00を上回っており、安定的に入学定員を確保することができている。

地域共創学部地域づくり学科では、志願者数(延べ人数)の直近5年間平均が1,047人であり、志願倍率は7.81倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.06となっており、安定的に入学定員を確保することができている。なお、地域共創学部地域づくり学科では、2024(令和6)年度から入学定員を130人から10人増員し140人に変更している。

【別紙2の2-1~9】

次に、理工系学部の入学定員の充足状況(直近5年間)について見てみる。

理工学部情報科学科では、志願者数(延べ人数)の直近5年間平均が1,346人であり、志願倍率は9.61倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.03となっており、安定的に入学定員を確保することができている。

理工学部機械工学科では、志願者数(延べ人数)の直近5年間平均が765人であり、志願倍率は5.88倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率は直近5年間平均が0.80と1.00を下回っている。

理工学部電気工学科では、志願者数(延べ人数)の直近5年間平均が668人であり、志願倍率は6.68倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率は直近5年間平均が0.85と1.00を

下回っている。

このような入学定員充足率が1.00を下回っている状況に鑑み、2026（令和8）年度から、理工学部の「機械工学科」及び「電気工学科」の学生募集を停止し、新たに、「機械電気創造工学科」及び「スマートコミュニケーション工学科」に再編することとし、将来にわたり安定的に入学定員を確保できるように努めている。

生命科学部生命科学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が827人であり、志願倍率は7.52倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率は直近5年間平均が0.97と若干1.00を下回っているが、令和5年度入学者からは、毎年、入学定員充足率は1.00を上回っており、安定的に入学定員を確保することができている。

建築都市工学部建築学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が809人であり、志願倍率は10.79倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.02となっており、安定的に入学定員を確保することができている。

建築都市工学部住居・インテリア学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が492人であり、志願倍率は7.57倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.02となっており、安定的に入学定員を確保することができている。

建築都市工学部都市デザイン工学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が346人であり、志願倍率は5.77倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率は直近5年間平均が0.91と1.00を下回っているが、年度によって1.00を上回っており、おおむね安定的に入学定員を確保することができている。

【別紙2の2-10~16】

次に、芸術学部の入学定員の充足状況（直近5年間）について見てみる。

芸術学部芸術表現学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が292人であり、志願倍率は4.42倍となっている。また、入学定員充足率は直近5年間平均が1.11となっており、安定的に入学定員を確保することができている。なお、芸術学部芸術表現学科では、2025（令和7）年度から入学定員を65人から5人増員し70人に変更している。

芸術学部写真・映像メディア学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が315人であり、志願倍率は6.18倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.14となっており、安定的に入学定員を確保することができている。なお、芸術学部写真・映像メディア学科では、2025（令和7）年度から入学定員を50人から5人増員し55人に変更している。

芸術学部ビジュアルデザイン学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が450人であり、志願倍率は6.00倍と高い倍率となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.10となっており、安定的に入学定員を確保することができている。

芸術学部生活環境デザイン学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が187人であり、志願倍率は2.79倍となっている。また、入学定員充足率は直近5年間平均が0.87と1.00を下回っているが、2025（令和7）年度から入学定員を70人から15人減員し55人としており、今後は安定的に入学定員を確保できるとと思われる。

芸術学部ソーシャルデザイン学科では、志願者数（延べ人数）の直近5年間平均が149人であ

り、志願倍率は3.63倍となっている。また、入学定員充足率は直近5年間平均が1.07となっており、安定的に入学定員を確保することができている。なお、芸術学部ソーシャルデザイン学科では、2025（令和7）年度から入学定員を40人から5人増員し45人に変更している。

【別紙2の2-17～21】

以上のとおり、既設の学部学科における入学定員及び収容定員の充足状況、また、直近5年間の入試状況等から見ても、今後も学生を確保できる見通しは、十分にあると判断している。

（3）学生確保の見通し等

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学では、学生募集の専門部署として入試部入試課を設置し、また、大学全体の広報を行う専門部署として総合企画部広報課を設置しており、この2部署を中心に様々な広報活動を展開している。

学生確保に向けた主な取組みとして、高校訪問、オープンキャンパス、キャンパスフェスタ、進学セミナー、出張模擬講義、高等学校からの来訪見学会、ウィークデー・キャンパス・ヴィジット（WCV）、本学独自の入試説明会、高等学校内及び各地区での進学相談会を実施している。また、大学案内や学部紹介リーフレットの作成・配布、新聞や受験情報雑誌、受験情報WEBサイト、テレビ等の各種媒体への広告出稿も行っている。

なお、具体的な内容は次のとおりである。

① 高校訪問

本学は、2002（平成14）年度から、従来の入試部職員による高校訪問の実施体制を発展させ、入試部職員、入試部高校訪問専任スタッフ及び他部署の事務職員の協働による「高校訪問スタッフ制度」を導入し、より多くの高等学校を訪問し、直接、高等学校の先生方と対話する機会を増やしてきた。

このスタッフによる高校訪問は、九州各県（沖縄県を含む）、中四国各県（高知県、徳島県、鳥取県を除く）の高等学校約1,000校を対象に年2～4回の訪問を行っている。訪問した際には、各高等学校の進路担当教諭に対して、本学進学者の状況等を報告するとともに、本学の教育への取組みの概要や特長、入試概要等の説明、前年度入試結果の報告、オープンキャンパスの告知等を行い、本学への出願を促している。

なお、併せて、各高等学校の志願・受験動向等を含めた情報収集を行い、その後の広報活動へと繋げている。

②オープンキャンパス

オープンキャンパスは、大学全体の行事として位置付け、年2回（7月）開催している。

オープンキャンパスでは、学部学科別の模擬講義、進学相談、入試問題解説、実習施設等の見学、研究室の紹介などを行っている。また、本学在学生在が、来場した高校生に各学部の施設等の説明を行いながら学内を案内する見学ツアーも実施し、直に本学学生と高校生が触れ合える機会を増やすことにより、本学への興味関心を高める取組みも行っている。

なお、オープンキャンパスでは、保護者を対象とした講演会も実施しており、本学の特色の紹介や本学が実践しているキャリア教育について説明を行っている。

2025（令和7）年度のオープンキャンパス来場者の実績は、第1回目（7/20）が5,608人、第2回目（7/27）が5,752人の合計11,360人である。前年度の実施状況を踏まえた上で、新たな企画も導入しており、近年の来場者は増加傾向にある。

本学のオープンキャンパスに1度でも来場したことがある高校3年生の中で、本学へ出願する割合は全体の約60%（2025（令和7）年度入試実績）を占めている。この結果からも、オープンキャンパスが志願者確保に向けた有効な取組みであると判断している。

なお、今回、収容定員を変更（減員）する「商学部経営・流通学科」においては、オープンキャンパスに参加した受験対象者のうち、2024（令和6）年度入試においては45.5%、2025（令和7）年度入試においては63.3%と一定の割合で出願に至っている。

さらに、2025（令和7）年度入試対象においては、参加した受験対象者のうち、293人が入学まで至っており、入学定員470人のうち約62%をこの取組みを通じて確保している。

次に、今回、収容定員を変更（増員）する「国際文化学部日本文化学科」では、2024（令和6）年度入試においては43.3%、2025（令和7）年度入試においては68.4%と一定の割合が志願に至っており、オープンキャンパスが志願者確保に向けた有効な取組みであることがわかる。

また、オープンキャンパスとは別に模擬講義や体験実習を中心としたキャンパスフェスタを入試募集年度の前年度に年1回（3月）開催している。キャンパスフェスタでは、本学の学部学科名を出さずに学問分野から模擬講義を受講でき、受験年度となる直前に大学での学びや研究内容を紹介している。

【別紙3】

③出張模擬講義

高等学校からの依頼に基づき、本学の教員を各高等学校へ派遣し、大学の授業の一部を実施する出張模擬講義を行っており、2025（令和7）年度は大学全体で47件であり、そのうち、商学部経営・流通学科の教員が行った模擬講義は8件であった。

④高等学校からの来訪見学会

高等学校からの依頼に基づき、高校生や保護者（PTA）の大学来訪見学を受け入れ、大学の概要説明や施設見学等を実施している。2025（令和7）年度は、39校3,335人の高校生（保護者・引率教員を含む）を受け入れている。

⑤ウィークデー・キャンパス・ヴィジット (WCV)

2014（平成26）年度から、祝日や休日の本学授業実施日に、高校生が大学生と同じ授業に参加し大学生の「普段の一日」を疑似体験できる「WCV」を実施している。

このプログラムは、九州の大学では本学が唯一導入しており、多くの高校生が参加するなど、高等学校からの評価の高い取組みである。WCVは、オープンキャンパスとは異なり、高校生が大学の通常の授業を大学生と一緒に受講することで、模擬講義では体験できない実際の学びや充実感を得ることができる。

また、受講後は振り返りのワークを実施し、ガイダンス、授業での学び、学生食堂の利用などによる学生生活を踏まえた学びの可視化や気づきの共有を行うことにより、進学意欲の向上やミスマッチの低減を図っている。

参加した高校生の事後アンケートでは、「大学は人から教えてもらうより自分から学ぶ場であるなど、高校と大学の違いが分かった」、「大学で学ぶことが具体的に分かり、高校生のうちに自分がすべきことがはっきりした」などの前向きなコメントが多く見受けられる。

加えて、本取組みは、テレビや新聞などのメディアで取り上げられたことや、高校訪問等による積極的な広報によって高校教諭に広く周知されたこともあり、参加者が年々増加している。2016（平成28）年度には、参加者が1,000人を超え「参加者数日本一」の表彰を受けるなど、一定の成果を得ているものと考えられる。

コロナ禍においては、未実施の年度もあったが、オンライン授業等を活用しながら再開し、2024（令和6）年度はコロナ禍以前の体制に戻したことにより、参加者が過去最高の3,000人を超え、2025（令和7）年度も同数程度の参加があった。

⑥本学独自の入試説明会

1996（平成8）年度から、本学を含む九州各県（沖縄県を除く）及び山口県の9会場において、高等学校等の進路指導担当者や学年担当教諭を対象とした本学独自の入試説明会を実施している。2025（令和7）年は、更に多くの高等学校等の進路指導担当者や学年担当教諭の参加を促すため、本学での開催に加え、ライブ配信による入試説明会を開催した。また、高校生及び保護者向けに対しては、6月に九州各県（沖縄県を含む）及び山口県の10会場において、入試制度の詳細について対面型の説明会を実施した。

⑦高等学校内及び各地区での進学相談会

新聞社や受験産業会社が主催する進学相談会等へ参加している。

2025（令和7）年度は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県及び山口県の延べ69会場に参加し、受験生の確保に努めている。

また、同様に受験産業会社が主催する高等学校内での進学説明会においても、2025（令和7）年度は、122校へ本学教員又は職員が出向き、直接、高校生に対して本学の特色等の説明を行った。

⑧大学案内等の作成

受験生をはじめ高校教諭、保護者を対象に、「大学案内」を毎年72,000部発行している。掲載内容としては、大学の概要、学部学科紹介、就職状況、入試情報、奨学金制度や施設等を掲載している。また、OB・OGの活躍や、在学生からのメッセージを取り入れることで、より大学を身近に感じてもらえるように配慮するとともに、わかり易い内容となるよう制作に努めている。

⑨その他、受験関連雑誌等の紙媒体及びWEBによる広報活動

本学の広報活動においては、先ず、本学が出稿する様々な媒体と接触したステークホルダー（受験生、受験生の保護者及び高等学校教諭など）をホームページへ誘導することを意識している。

受験関連雑誌をはじめ、新聞広告、交通広告、WEB広告、テレビCMなどについては、素材やビジュアルを他大学と差別化し、出稿する時期についても、高等学校における進路指導の時期を意識して効果的にステークホルダーに到達するようにしている。

以上のとおり、本学ではこれまで様々な取組みを行った結果、近年の志願者数の増加に繋がっているため、今後も引き続き、学生確保に向けた募集活動等を積極的に行うこととしている。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

今回の「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」においても、大学全体のウェブサイトや大学案内パンフレット等を通じて、受験生に対する広報活動を行っている。これらの媒体において各学部の教育内容や特色等を発信することにより、志願者の確保及び収容定員の充足に努めていく。

また、今後もこれまでの学生募集活動の実績等を踏まえ、各学部の特色を踏まえた募集戦略や実施計画について継続的に検証・改善を行い、学生確保に向けた取組を推進していく。

なお、「商学部経営・流通学科」では、企業活動や流通、会計、マーケティング等に関する専門的知識を体系的に学ぶことができる教育課程を編成している。また、「国際文化学部日本文化学科」では、言語・文化・国際社会に関する多角的な学びを基盤としつつ、日本語教員養成をさらに強化・充実させることを目的とした教育内容を展開している。近年、国内外において日本語教育に関わる人材の需要が高まっていることも踏まえ、本学においても当該分野の教育内容の充実を図るものである。こうした各学部の教育内容や特色について、本学が実施しているオープンキャンパスや入試説明会等のイベントを通じて受験生に広く発信している。

以上のことから、今後も各学部の教育内容や特色について積極的な情報発信を行うことにより、「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」に興味を持つ高校生の確保は可能であり、収容定員の充足は十分に見込まれるものと判断している。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

本学では、これまでの学生募集活動により、志願者数の増加を図ってきている。「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」においては、近年志願者が増加しており、学生募集活動を強化することにより、さらなる志願者確保に向けて取り組んでいく。

また、オープンキャンパスに参加した受験対象者のうち、「商学部経営・流通学科」は、2024（令和6）年度入試においては45.5%、2025（令和7）年度入試においては63.3%、「国際文化学部日本文化学科」は、2024（令和6）年度入試においては43.3%、2025（令和7）年度入試においては68.4%が受験に至っており、受験に結び付く割合が高い学部である。

なお、2024（令和6）年度入試対象においては、参加した受験対象者のうち、「商学部経営・流通学科」は256人が、「国際文化学部日本文化学科」は40人が入学まで至っており、2025（令和7）年度入試対象においては、参加した受験対象者のうち、「商学部経営・流通学科」は293人、「国際文化学部日本文化学科」は42人が入学まで至っており、この取組みを通じて確保している。

このような実績等を踏まえ、2027（令和9）年度入試対象においても、同様の取組みを実施する予定であり、前年同程度の参加者が見込まれることから、今回収容定員を変更しても、「商学部経営・流通学科」の入学定員460人、「国際文化学部日本文化学科」の入学定員70人の確保は十分可能であると考えられる。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

（商学部 経営・流通学科）

今回、競合校として選定した理由としては、収容定員を変更する組織は、2018（平成30）年に文理学部の再編を行った際、既存の「商学部第一部（商学科）」と「経営学部（国際経営学科・産業経営学科）」を統合して設置した学部であるため、競合校としては、本学同様に私立の大学において学校基本調査の学科系統分類表の中分類である「商学・経済学関係」の中から小分類の「商学」及び「経営学」系の学部を設置している大学とした。また、上述のとおり、「商学部経営・流通学科」の学生募集地域が九州地区で91.0%を占めているため、九州地区の他大学との比較が重要であると考え、競合校選定理由の1つとした。

九州地区の主な私立大学において、「商学・経済学関係」の中から「商学」及び「経営学」系の学部学科を設置しているのは、8大学（本学除く）である。

ここで、競合校の学部学科の名称及び入学定員を見てみる。

まず、「商学」系の学部学科として、西南学院大学では、商学部商学科（入学定員180人）を、福岡大学では、商学部商学科（入学定員245人）、同貿易学科（入学定員180人）を、久留米大

学では、商学部商学科（入学定員 250 人）を、中村学園大学では、流通科学部流通科学科（入学定員 220 人）を、熊本学園大学では、商学部商学科（入学定員 240 人）を設置している。

次に、「経営学」系の学部学科として、西南学院大学では、商学部経営学科（入学定員 180 人）を、福岡大学では、商学部経営学科（入学定員 240 人）を、立命館アジア太平洋大学では、国際経営学部国際経営学科（入学定員 610 人）を、熊本学園大学では、商学部ホスピタリティマネジメント学科（入学定員 80 人）を、宮崎産業経営大学では、経営学部経営学科（入学定員 100 人）を、鹿児島国際大学では、経済学部経営学科（入学定員 150 人）を設置している。

[資料 2-1]

次に、競合校と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性について述べる。

本学は文系学部、理工系学部、芸術系学部の 9 学部 21 学科を擁する総合大学である。この総合大学としての強みを生かした他大学等との優位性は、以下のとおりである。

- ・世界を舞台に活躍するリーダーの育成「グローバル・リーダーシップ・プログラム (GLP)」
国際社会に強い興味を持ち、将来グローバル展開する企業でリーダーシップを発揮したいと考えている学生を対象とした全学部横断型特別教育プログラムを展開。

- ・教育内容と方法

多彩な学部を設置している総合大学としての強みを生かし、単科大学や他大学ではできないような融合教育（文理芸融合科目）や学部間が連携したプロジェクト型教育を積極的に実施している。

また、学部間の連携に加え、行政や企業等と連携したプロジェクトも多数実施しており、「2040 年に必要とされる人材」の中で「予測不可能な時代を生きる人材像」として例示されている「普遍的な知識・理解＋汎用的技能／文理横断」の人材を自大学の環境の中で育てることが強みである。

- ・きめ細やかな修学支援・修学指導

本学では、全ての学部の新入生に対して、入学直後の「教育・教務ガイダンス」において、大学での学修の進め方等の説明を行った上で、履修指導等を実施している。また、全学共通で実施している基礎教育科目の中で「導入科目」として、「大学スタディスキル」を開講している。「大学スタディスキル」では、大学や学部の 3 つのポリシー等の解説を始め、大学での学修方法やレポートの作成方法等を指導している。高大接続の一環として、新たな環境に早期に慣れて、有意義な大学生活を送ることができるよう、入学時からの指導を徹底している。

在学生に対しては、年度末に実施している新学年次のガイダンスにおいて、履修指導や相談等を行っている。

さらに、本学では「クラス担任制度」を導入している。

1 年次のクラス担任は基本的に「大学スタディスキル」の担当教員が務めており、1 年次生に対して、入学直後の新入生アンケートを基に、二者面談を実施している。この取組みは、新入生に対してこれからの大学生活を有意義に過ごしてもらうために実施しているものであるが、併せて、除籍・退学率を減少させることも 1 つの目的としている。

本学では、これまでの除籍・退学者の検証において、1 年次終了時の修得単位が 10 単位以

下の学生は、4年次終了時までには大半が除籍・退学に至っていることなどが確認できており、その検証結果を踏まえて1年次生を重点的かつ継続的に指導・支援する必要性を認識している。そのため、クラス担任による面談を通して単位修得に関する相談や履修指導等に関する相談を受けている。

2年次以降は、1年次からの継続やゼミナール等の教員等が担当するなど、学部によって異なるが、必ずクラス担任が付いており、履修相談以外にも、普段の様子や出席状況を把握することで、修学上の問題の早期発見に努めている。クラス担任が不在の場合や、相談しにくい内容である場合を想定して副担任も設定しており、学生指導に空白が生じないように対応している。

また、2023（令和5）年度の後学期からは、従前の学生ポートフォリオを刷新し、「私の Campus Life ノート（CLノート）」を開始した。CLノートは、学生は自身の活動記録や目標を入力することができ、クラス担任は学生の活動に対するリアクションやコメントを入力することができる。これにより、学生とクラス担任はネットワークを介した円滑なコミュニケーションが可能になった。

一方で、修得単位、GPA 及び出席率等が一定の基準に満たない学生に対しては、修学指導の個別面談や必要に応じて、学生、保護者及び教職員で三者面談等を行っており、修学指導が必要な学生に対する継続的な個人の面談実施などの体制を構築している。

なお、これらの面談等については、個人情報の取扱いに配慮した上で、本学の学生教育支援・事務情報システム「K's Life（教職員が利用するLMS）」に所見情報を入力することとしており、関係教職員間での情報共有を図り、学生指導に役立てている。

・キャリア支援

「教育・サポート体制・施設設備」3つの力を融合することで就職に強い大学へ

本学のキャリア教育は、実社会を力強く生き抜くため、就職テクニックのみに重点を置いた従来型の教育ではなく、徹底した実学教育を実施している。2,500人以上が受講できる正課のキャリア科目は全国的にも例がなく、1年次から3年次までを通して、自らの位置を知り、先を予測し、指針となる教養を得ることを目指している。

また、上述の「中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」について述べているとおり、特に九州地区における本学の所在地である福岡県の18歳人口等入学対象人口の動向等の優位性も見て取れる。

さらに、本学は商学部全体の志願者の中で、本学の所在地である福岡県からの志願者が3年間平均で71.8%、福岡県を除く九州地区が19.2%であり、九州地区全体でも91.0%となっている現状においても、本学「商学部経営・流通学科」は、特に九州地区の社会科学系を志す高校生の受け皿となっていることが分かる。

(国際文化学部 日本文化学科)

今回、競合校として選定した理由としては、収容定員を変更する組織は、「国際文化学科」と「日本文化学科」からなる人文科学系の学部であるため、競合校としては、本学同様に私立の大学において学校基本調査の学科系統分類表の中分類である「文学関係」の学部を設置している大学とした。また、上述のとおり、「国際文化学部日本文化学科」の学生募集地域が福岡地区で74.7%を占めているため、福岡地区の他大学との比較が重要であると考え、競合校選定理由の1つとした。

福岡地区の主な私立大学において、「文学関係」の学部学科を設置しているのは、5大学(本学除く)である。

ここで、競合校の学部学科の名称及び入学定員を見てみる。

まず、西南学院大学では、国際文化学部国際文化学科(入学定員180人)を、福岡大学では、人文学部文化学科(入学定員100人)、同日本語日本文学科(入学定員70人)、同歴史学科(入学定員70人)、同東アジア地域言語学科(入学定員65人)を、久留米大学では、文学部国際文化学科英語コミュニケーション専攻(入学定員46人)、同国際文化学科国際文化専攻(入学定員60人)を、筑紫女学園大学では、文学部日本語・日本文学科(入学定員70人)、同アジア文化学科(入学定員70人)を、福岡女学院大学では、人文学部現代文化学科(入学定員105人)を設置している。

[資料2-2]

次に、競合校との比較分析、優位性については、上述した総合大学としての優位性と同様である。

また、「中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」について述べているとおり、特に九州地区における本学の所在地である福岡県の18歳人口等入学対象人口の動向等の優位性が見て取れる。

さらに、本学は「国際文化学部日本文化学科」の志願者の中で、本学の所在地である福岡県からの志願者が3年間平均で74.7%、福岡県を除く九州地区が16.8%であり、九州地区全体でも91.5%となっている現状においても、本学「国際文化学部日本文化学科」は、特に九州地区の人文科学系を志す高校生の受け皿となっていることが分かる。

イ 競合校の入学志願動向等

(商学部 経営・流通学科)

上述のとおり、本学が競合校としている大学は、九州地区の主な私立大学において、学校基本調査の学科系統分類表の中分類である「商学・経済学関係」の中から「商学」及び「経営学」系の学部学科を設置している大学とした。

そこで、競合校の入学志願動向等について、2023（令和5）年度から2025（令和7）年度の状況について調査を行った。

なお、各大学のホームページにおいて公開されている情報を基に調査を行ったが、一部の大学においては、年度によって志願者数、受験者数、合格者数が確認できなかったため、確認できた範囲内で調査を行った。

調査対象大学数 : 8大学 (8学部12学科)
入学定員合計 : 2,675人

まず、調査対象の8大学合計において、入学定員2,675人に対して、2023（令和5）年度では、志願者数合計は16,130人、志願倍率は6.03倍であり、入学者数は2,862人、入学定員充足率は1.07であった。2024（令和6）年度では、志願者数合計は15,407人、志願倍率は5.76倍であり、入学者数は3,061人、入学定員充足率は1.14であった。2025（令和7）年度では、志願者数合計は17,373人、志願倍率は6.49倍であり、入学者数は3,091人、入学定員充足率は1.16であった。

この結果から見ても、調査対象の8大学においては、安定的に志願者を集めることができおり、2024（令和6）年度及び2025（令和7）年度においては、調査対象のすべての大学において、入学定員充足率が1.00を上回っており、九州地区の主な私立大学において「商学」及び「経営学」系の学部学科を設置している大学においては、安定的に学生を確保できていることが確認できた。

[資料3-1]

このような競合する他大学の入試状況等と併せて上述した「中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」等を踏まえても、今回、収容定員を変更する組織である「商学部経営・流通学科」は、今後も十分に学生を確保できる見通しである。

(国際文化学部 日本文化学科)

上述のとおり、本学が競合校としている大学は、福岡地区の主な私立大学において、学校基本調査の学科系統分類表の中分類である「文学関係」の学部学科を設置している大学とした。

そこで、競合校の入学志願動向等について、2023（令和5）年度から2025（令和7）年度の状況について調査を行った。

なお、各大学のホームページにおいて公開されている情報を基に調査を行ったが、一部の大学においては、年度によって志願者数、受験者数、合格者数が確認できなかったため、確認できた範囲内で調査を行った。

調査対象大学数 : 5大学 (5学部9学科)
入学定員合計 : 836人

まず、調査対象の5大学合計において、入学定員836人に対して、2023（令和5）年度では、志願者数合計は6,405人（筑紫女学園大学は不明）、志願倍率は7.66倍であり、入学者数は799人、入学定員充足率は0.96であった。2024（令和6）年度では、志願者数合計は6,280人（筑紫女学園大学は不明）、志願倍率は7.51倍であり、入学者数は910人、入学定員充足率は1.09であった。2025（令和7）年度では、志願者数合計は7,463人、志願倍率は8.93倍であり、入学者数は962人、入学定員充足率は1.15であった。

この結果から見ても、調査対象の5大学においては、安定的に志願者を集めることができおり、2025（令和7）年度においては、筑紫女学園大学アジア文化学科を除くすべての大学において、入学定員充足率が1.00を上回っており、福岡地区の主な私立大学において「文学関係」の学部学科を設置している大学においては、安定的に学生を確保できていることが確認できた。

[資料3-2]

このような競合する他大学の入試状況等と併せて上述した「中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」等を踏まえても、今回、収容定員を変更する組織である「国際文化学部日本文化学科」は、今後も十分に学生を確保できる見通しである。

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等

（商学部 経営・流通学科）

商学部は、2018（平成30）年4月に他の文系学部の再編に併せて、既設の商学部第一部商学科と経営学部（国際経営学科・産業経営学科）の2学部3学科を発展的に改編し、新たに「商学部経営・流通学科」として設置した学部である。

まず始めに、「商学部経営・流通学科」の入学定員に対する学生確保の見通しについて、過去5年間の入試状況を基に検証を行った。なお、「商学部経営・流通学科」では、学部設置時の入学定員は500人であったが、2024（令和6）年度から、入学定員を500人から470人に、収容定員を2,000人から1,880人へ変更している。

2021（令和3）年度においては、入学定員500人に対して志願者数3,655人（志願倍率7.31倍）、入学者数528人（入学定員充足率1.06）、2022（令和4）年度においては、入学定員500人に対して志願者数3,783人（志願倍率7.57倍）、入学者数526人（入学定員充足率1.05）、2023（令和5）年度においては、入学定員500人に対して志願者数3,678人（志願倍率7.36倍）、入学者数532人（入学定員充足率1.06）、2024（令和6）年度においては、入学定員470人に対して志願者数3,189人（志願倍率6.79倍）、入学者数509人（入学定員充足率1.08）、2025（令和7）年度においては、入学定員470人に対して志願者数3,584人（志願倍率7.63倍）、入学者数499人（入学定員充足率1.06）となっており、志願者数も安定的に確保することができおり、入学定員充足率も毎年1.00を上回っている現状である。

なお、今回、新たに基幹教員を採用し、教員一人当たりの学生数（ST比）の改善を図ることに、今後もより良い学習環境を整備し、これまで以上に学生に対するきめ細かな指導体制を構

築するため、入学定員を 470 人（収容定員 1,880 人）から 460 人（収容定員 1,840 人）に変更（減員）するが、過去 5 年間の入試状況から見ても十分に学生を確保することは可能であると判断している。

[資料 4-1]

（国際文化学部 日本文化学科）

国際文化学部は、1994（平成 6）年に「国際文化学科」及び「地域文化学科」の 2 学科体制で設置した。その後、「地域文化学科」は、社会のニーズを踏まえて 2008（平成 20）年に「日本文化学科」へ名称変更を行い、現在は、「国際文化学科」入学定員 80 人（収容定員 320 人）、「日本文化学科」入学定員 60 人（収容定員 240 人）の 2 学科体制の学部である

まず始めに、今回、収容定員を変更する組織である「国際文化学部日本文化学科」の入学定員に対する学生確保の見通しについて、過去 5 年間の入試状況を基に検証を行った。

2021（令和 3）年度においては、入学定員 60 人に対して志願者数 586 人（志願倍率 9.77 倍）、入学者数 58 人（入学定員充足率 0.97）、2022（令和 4）年度においては、入学定員 60 人に対して志願者数 479 人（志願倍率 7.98 倍）、入学者数 55 人（入学定員充足率 0.92）、2023（令和 5）年度においては、入学定員 60 人に対して志願者数 454 人（志願倍率 7.57 倍）、入学者数 62 人（入学定員充足率 1.03）、2024（令和 6）年度においては、入学定員 60 人に対して志願者数 437 人（志願倍率 7.28 倍）、入学者数 61 人（入学定員充足率 1.02）、2025（令和 7）年度においては、入学定員 60 人に対して志願者数 545 人（志願倍率 9.08 倍）、入学者数 82 人（入学定員充足率 1.37）となっており、志願者数も安定的に確保することができており、入学定員充足率も 2023（令和 5）年度以降、毎年 1.00 を上回っている現状である。

なお、今回、国際文化学部の特色の 1 つとして取組んでいる日本語教員の養成に関し、国の施策及び社会的状況を踏まえて更なる強化・充実を図るため、入学定員を 60 人（収容定員 240 人）から 70 人（収容定員 280 人）に変更（増員）するが、過去 5 年間の入試状況から見ても十分に学生を確保することは可能であると判断している。

併せて、上述した「中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析」、競合校の入試状況等を踏まえても、十分に学生を確保できる見通しである。

[資料 4-2]

エ 学生納付金等の金額設定の理由

（商学部 経営・流通学科）

今回、収容定員を変更する組織の「商学部経営・流通学科」の入学金及び授業料等の学生納付金等の設定にあたっては、2018（平成 30）年度の商学部再編当時、近年のわが国の経済環境及び各家庭の経済状況を十分に考慮し設定した。

その後、将来にわたる本学園の財務体質の強化を図る目的として、2018（平成30）年度に設定した金額から2021（令和3）年度、2022（令和4）年度、2025（令和7）年度に修学費の改定を行った。また、2027（令和9）年度から、物価・人件費・建設費等の上昇への対応と教育投資の継続を両立させる観点から、以下のとおり、納付金の値上げを行うことが決定している。

- ・ 入学金 : 200,000 円・・・①
- ・ 授業料、教育充実費 : 960,000 円・・・②

○ 初年度納付金 (①+②) : 1,160,000 円 (2年目以降は、年間960,000円)

今回、収容定員を変更する組織である「商学部経営・流通学科」について、あらためて競合校として九州地区の主な私立大学において、学校基本調査の学科系統分類表の中分類である「商学」・「経営学」系の学部学科を設置する8大学（西南学院大学、福岡大学、久留米大学、中村学園大学、立命館アジア太平洋大学、熊本学園大学、宮崎産業経営大学、鹿児島国際大学）の2026（令和8）年度の学生納付金等に関して調査を行った。

調査結果を見てみると、本学の入学金200,000円より高い金額を設定している大学は中村学園大学（260,000円）1大学のみであった。また、授業料と教育充実費の年間（修学費）合計では、本学の960,000円は他大学（特に福岡県内の大学）と比較しても同水準の金額設定であり、初年度納付金（入学金・授業料・教育充実費）合計1,160,000円においても他大学（特に福岡県内の大学）とは同水準の金額設定となっている。

この調査結果から見ても、九州地区の競合校と本学を比較しても本学の学生納付金等は合理的に設定されており、本学の「商学部経営・流通学科」を希望する受験生においては許容範囲であると判断している。

[資料5-1]

(国際文化学部 日本文化学科)

今回、収容定員を変更する組織の「国際文化学部日本文化学科」の入学金及び授業料等の学生納付金等の設定にあたっては、2018（平成30）年度の文系学部再編当時、近年のわが国の経済環境及び各家庭の経済状況を十分に考慮し設定した。

その後、将来にわたる本学園の財務体質の強化を図る目的として、2018（平成30）年度に設定した金額から2021（令和3）年度、2022（令和4）年度、2025（令和7）年度に修学費の改定を行った。また、2027（令和9）年度から、物価・人件費・建設費等の上昇への対応と教育投資の継続を両立させる観点から、以下のとおり、納付金の値上げを行うことが決定している。

- ・ 入学金 : 200,000 円・・・①
- ・ 授業料、教育充実費 : 960,000 円・・・②

○ 初年度納付金 (①+②) : 1,160,000 円 (2年目以降は、年間 960,000 円)

今回、収容定員を変更する組織である「国際文化学部日本文化学科」について、あらためて競合校として福岡地区の主な私立大学において、学校基本調査の学科系統分類表の中分類である「文学関係」の学部学科を設置する5大学(西南学院大学、福岡大学、久留米大学、筑紫女学園大学、福岡女学院大学)の2026(令和8)年度の学生納付金等に関して調査を行った。

調査結果を見てみると、本学の入学金 200,000 円より高い金額を設定している大学は福岡女学院大学(210,000 円)1大学のみであった。また、授業料と教育充実費の年間(修学費)合計では、本学の 960,000 円は他大学と比較しても同水準の金額設定であり、初年度納付金(入学金・授業料・教育充実費)合計 1,160,000 円においても他大学とは同水準の金額設定となっている。

この調査結果から見ても、福岡地区の競合校と本学を比較しても本学の学生納付金等は合理的に設定されており、本学の「国際文化学部日本文化学科」を希望する受験生においては許容範囲であると判断している。

[資料5-2]

③ 先行事例分析

該当なし

④ 学生確保に関するアンケート調査

今回、収容定員を変更する「商学部経営・流通学科」及び「国際文化学部日本文化学科」における学生確保に関するアンケート調査は行わず、過去の入学実績等の数値に基づき、「(2) 人材需要の社会的な動向等」、「(3) 学生確保の見通し等 ②競合校の状況分析 ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等」等において説明を行う。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

本学は 1960(昭和 35)年の開学以来、社会の各方面で活躍する多くの人材を輩出してきており、卒業生の数は 14 万 1 千人を超えている。

朝日新聞出版の『大学ランキング 2026』において、卒業生 2,000 人以上(年度)の国公立大学を対象とした「就職率ランキング」で、本学が全国 6 位、九州・沖縄エリア 1 位に選ばれた。同ランキングは、全国の国公立 796 大学を対象に就職、教育、社会、研究など、あらゆる切り口から大学の得意分野、個性を評価したものである。

また、日本経済新聞社と株式会社日経HRが実施した「新・就職力ランキング 2025-2026」総合ランキングで、本学が九州・沖縄エリア私立大学の第 3 位に選ばれた。同ランキングは、上場企業と有力非上場企業の人事に、採用した各大学の卒業生の資質・姿勢、取り組みについ

て調査した指標を評価したものである。

ここで、本学の過去5年間の就職希望者に対する就職決定率について見てみる。

2021（令和3）年度は99.2%、2022（令和4）年度は99.3%、2023（令和5）年度は99.3%、2024（令和6）年度は99.4%、2025（令和7）年度（令和8年2月末現在）は94.3%であった。

これは、「低学年次からのキャリア教育の徹底」「プライバシーに配慮した相談ブースで学生一人ひとりに合わせた個別相談実施」「多種多様な支援行事の実施」「目的に応じた支援を提供できる施設の充実（オンライン面接ブース、マナートレーニングルーム、パソコンコーナー、セミナールーム等）」、「LINEや各種SNSを活用したタイムリーな情報発信」「キャリア支援センターにキャリアコンサルタント（国家資格）スタッフや元企業採用担当者を配置」「教員との連携」など、全学を挙げての取組みが就職決定率高水準の維持に繋がっているものと判断している。

次に、地区別の状況について確認を行った。

本社所在地の地区別求人企業の割合は、2025（令和7）年度は福岡県が全体の求人企業の中で7.4%を占めており、これに福岡県を除く九州地区を加えると13.5%となる。2023（令和5）年度までは九州地区の求人が1番多かったが、2024（令和6）年度から求人票配信サービス「キャリアタスUC」を導入したことにより、大幅に受付求人件数が増加し、2025（令和7）年度、1番多いのは関東地区の44.0%、次いで中部地区の14.7%の順となった。

一方、本社所在地の地区別の就職決定者の割合を見てみると、2025（令和7）年度においては、福岡県が全体の40.3%を占めており、これに福岡県を除く九州地区を加えると48.6%となり、地元（九州地区）志向の高さが目立っている。次いで、関東地区の35.2%、近畿地区の7.1%の順となり、過去5年間と同様の傾向で推移している。

以上のとおり本学の学生は、地元志向が強い傾向にあることが見て取れる。

[資料6-1]

次に、「商学部経営・流通学科」の人材育成方針、取組み及び進路実績について見てみる。

商学部経営・流通学科では、幅広い教養と企業経営、ファイナンス、会計、マーケティング、国際ビジネス、デジタルビジネスの専門的、実践的学びをもとに、「激しく変化する現代社会をたくましく生き抜ける人材」、そして「地域産業の発展を通じて地域活性化に貢献できる人材」の育成を目的としている。

また、全学共通の基礎教育科目の中に開設されている「キャリア科目」とは別に、学部独自のキャリア科目として、専門科目の中に、1年次「キャリア演習（入門）」、2年次「キャリア演習（SPI）」「キャリア演習（実践）」を開設している。

目指せる資格は「高等学校教諭一種免許状（商業）」「高等学校教諭一種免許状（情報）」「ビジネス能力検定（B検）」「中小企業診断士」「ファイナンシャル・プランニング技能士」「証券外務員」「税理士」「公認会計士」「簿記検定」「販売士」「語学関連資格」「統計検定」「マイクロソフトオフィスマスター」「情報セキュリティマネジメント」「プログラミング検定」「ITパスポート」

「マルチメディア検定」「ネットショップ実務士検定」等が挙げられる。

卒業後に目指す進路は主として「起業家」「企業経営者」「金融機関（銀行、証券会社、保険会社）」「公認会計士」「税理士」「広告会社」「マーケター」「ITコンサルタント」等が挙げられる。

これまでの5年間の就職実績（2025（令和7）年度は令和8年2月末現在）の就職決定状況は、以下のとおりである。

2021（令和3）年度、対希望者決定率98.8%（対卒業者決定率88.4%）、2022（令和4）年度、対希望者決定率99.5%（対卒業者決定率89.0%）、2023（令和5）年度、対希望者決定率99.4%（対卒業者決定率88.4%）、2024（令和6）年度、対希望者決定率99.7%（対卒業者決定率90.6%）、2025（令和7）年度（令和8年2月末現在）、対希望者決定率94.9%（対卒業者決定率87.6%）であった。

さらに、業種別就職決定状況を見てみる。

2025（令和7）年度実績（令和8年2月末現在）では、「卸売業、小売業」が33.0%と1番多く、次いで「サービス業」が10.0%、「製造業」が9.7%であり、この3つの業種で52.7%を占めているが、進路は多方面の分野に及んでいることが分かる。

[資料6-2]

次に、「国際文化学部日本文化学科」の人材育成方針、取組み及び進路実績について見てみる。

国際文化学部では、日本とアジア・欧米諸国の言語・文化・歴史についての専門的な知識を学び、これらの知識を文化体験などを通して磨き、グローバル社会に対応できる豊かなコミュニケーション力と主体性・協調性、問題発見・解決力をそなえた国際人材の育成を目指している。

国際文化学部日本文化学科では、日本の文学・言語・歴史・民俗についての専門的な知識を身につけるとともに、日本文化の現地学習やフィールドワーク、異文化交流体験をもとに、その理解を一層深めていく。これらの学びの総合のうえに、国際化が進む地域社会において、主体性と協調性を備え、行動力をもって貢献する人材を養成している。

また、全学共通の基礎教育科目の中に開設されている「キャリア科目」とは別に、学部独自として、教職課程履修者に対して自主講座を開講し、基礎知識の習得のための学習会、授業実践力を高めるための模擬授業や面談の練習等、様々な角度から教員志望の学生の成長を支えている。

目指せる資格は「中学校教諭一種免許状（国語）」「高等学校教諭一種免許状（国語）」「日本語教員」「学芸員」「社会教育士（養成課程）」等が挙げられる。

卒業後に目指す進路は主として「教員」「公務員」「学芸員」「銀行」「出版・編集業」「文化交流事業コーディネーター」等が挙げられる。

これまでの5年間の就職実績（2025（令和7）年度は令和8年2月末現在）の就職決定状況は、以下のとおりである。

2021（令和3）年度、対希望者決定率98.0%（対卒業者決定率81.6%）、2022（令和4）年度、対希望者決定率100.0%（対卒業者決定率85.7%）、2023（令和5）年度、対希望者決定率97.2%（対卒業者決定率78.2%）、2024（令和6）年度、対希望者決定率100.0%（対卒業者決定率86.2%）、

2025（令和7）年度（令和8年2月末現在）、対希望者決定率91.8%（対卒業生決定率79.0%）であった。

さらに、業種別就職決定状況を見てみる。

2025（令和7）年度実績（令和8年2月末現在）では、「卸売業、小売業」が23.5%と1番多く、次いで「製造業」が14.7%、「サービス業」が14.7%であり、この3つの業種で52.9%を占めているが、進路は多方面の分野に及んでいることが分かる。

[資料6-3]

今後、収容定員変更（増員）により日本文化学科の特色の1つでもある「日本語教員養成課程」に対し、国の施策および社会的状況を踏まえて日本語教員の養成規模を拡大し、社会的使命を果たしていく。

以上のことから、今回、収容定員変更を行う学部学科について、本学は、開学からこれまで66年間において、社会のニーズに応えながら14万1千人を超える多様な人財（卒業生）を輩出した実績と、9学部を備える総合大学として多種・多様な企業からの求人実績やこれまでの総合大学ならではの確かなキャリアサポートによる幅広い業界への進路実績などを踏まえると、今回、収容定員を変更する学部学科においても、卒業生の就職先は十分に確保できると判断している。

（4）収容定員を変更する組織の定員設定の理由

（商学部 経営・流通学科）

商学部経営・流通学科は、2018（平成30）年にそれまでの商学部第一部商学科（入学定員400人）、経営学部国際経営学科（入学定員200人）、経営学部産業経営学科（入学定員200人）の2学部3学科体制から、新たに「商学部経営・流通学科」（入学定員500人）の1学部1学科体制に再編を行った。

定員の設定については、次の理由等により、再編前の2学部3学科の入学定員合計800人から大幅に300人を減員し500人とした。

- ・長期的な視点からも安定的に学生の確保を図るため
- ・大学全体の入学定員に対する社会科学系の同一分野の高比率と専門の類似性の解消を図るため
- ・意欲ある学生を確保するため
- ・専属教員による学生一人ひとりに行き届いた教育を実施するため

さらに、2024（令和6）年度から、それまでの入学定員500人、収容定員2,000人を入学定員470人、収容定員1,880人に変更した。

変更の理由としては、学部再編後の入試状況から見ても、一定程度の志願者は確保しているものの、1学部1学科の定員規模としての500人は近隣の他大学と比べても大きく、また、他学部と比較して、一般選抜における合格者の最低得点率が低い値で推移していたため、定員を減員することにより同得点率を上昇させ、入学者の質の確保も期待できると考えてのことである。

さらに、商学部を再編した際の目的の1つである「専属教員により学生一人ひとりに行き届いた教育を実施するため」等をさらに実現するためである。そのため、2023（令和5）年当時、基幹教員が35人であったが、2024（令和6）年度には新たに基幹教員を採用し、これまで以上に学生1人ひとりに対する丁寧な教育を目指して収容定員の変更を行った。

今回、さらに収容定員の変更（減員）を行うこととした。

主な理由として、近年の商学部の志願者数は安定的に確保しているものの、1学部1学科の定員規模が470人といまだ他学部と比較しても大きく、教員一人当たりの学生数が相対的に高い状況が続いている。このため、教育の質の維持・向上を図る観点から、今回、さらに入学定員を10人、収容定員を40人減員し、これまで以上にきめ細やかな指導体制を構築し、学生の学習環境の改善を図ることとした。

さらに、教員1人当たりの学生数が相対的に高い状況であるため、2027（令和9）年度から、現在の基幹教員35人から4人増員し、39人体制とすることで、教員1人当たりの学生数の改善を図ることとした。

これらの理由等により、現在の入学定員470人、収容定員1,880人から入学定員460人、収容定員1,840人に変更し、今後もより良い学習環境を整備し、学生に対するきめ細かな指導体制を構築することにより、「商学部経営・流通学科」の人材養成に関する目的の実現に向けて取り組んでいく。

なお、今回の定員変更（減員）に関しては、近年の志願者数は安定的に推移していること等を踏まえ、今後も学生の確保に十分期待できるものと判断している。

（国際文化学部 日本文化学科）

国際文化学部は、1994（平成6）年に「国際文化学科」及び「地域文化学科」の2学科体制で設置し、その後、2008（平成20）年に社会のニーズを踏まえて「地域文化学科」を現在の「日本文化学科」に名称の変更を行った。

現在、国際文化学部では、「国際文化学科（入学定員80人・収容定員320人）」、「日本文化学科（入学定員60人・収容定員240人）」の2学科体制の学部である。

今回、「国際文化学部日本文化学科」の定員を入学定員70人に、収容定員を280人に増員することとした。

主な理由としては、国際文化学部の特色の1つとして取り組んでいる『日本語教員の養成』に関し、国の施策及び社会的状況を踏まえて更なる強化・充実を図るためである。

日本語教員の養成に関しては、「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」（令和7年9月5日閣議決定）において、日本語教師の養成・研修の充実及び登録日本語教員制度の活用促進が明記されている。加えて、2024（令和6）年4月施行の

「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」により、国家資格としての登録日本語教員制度が創設され、大学における養成課程の重要性は一層高まっている。

日本の在留外国人数は377万人（2024（令和6）年末時点）と過去最多であり、教育・就労・生活に必要な日本語の習得が社会的課題となっていることや日本語指導が必要な児童生徒は約6.9万人にのぼり、母語の多様化、学校で日本語指導を必要とする子どもの増加など、日本語教員に対する需要は全国的に拡大している。

また、文部科学省の調査では、国内の日本語学習者は約29万人と過去最多を記録した一方、日本語教室がない自治体が約38%に上っており、単なる「言葉の先生」ではなく、日本の多文化共生社会を支える専門職としての必要性がこれまで以上に述べられている。

これらの国の施策および社会的状況を踏まえると、国際文化学部において、これまで以上に日本語教員の養成規模を拡大することは、地域社会のみならず、全国の日本語教育の充実に資する極めて重要な取組みであり、国の方針に整合するとともに、本学が担うべき社会的使命を果たすための適切な対応であると考えている。

したがって、今回、国際文化学部では、これまでの実績等を踏まえ日本語教員の必要性を再認識するとともに更なる強化を図る目的として、「国際文化学部日本文化学科」の入学定員を10人増員することとした。

併せて、日本語教員の養成を強化することに伴い、日本語教員の養成に携わる基幹教員1人を新規に採用し、学生の指導及び支援等に万全の体制を構築することとしている。

なお、今回の定員増に関しては、近年の志願者数は安定的に推移していることや日本語教員養成に対する需要の高まり等を踏まえ、今後も学生の確保に十分期待できるものと判断している。

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	キタジマ イサヨシ 北島 己佐吉 <令和3年4月1日>		芸術工学士		九州産業大学 学長 (令和3.4~令和9.3)